

令和 5 年 度（2023 年度）

太田市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

太 田 市 健 全 化 判 断 比 率 等 の 審 査 意 見 書

太 田 市 監 査 委 員

太田市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

監 委 第 4 5 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

太田市長 清 水 聖 義 様

太田市監査委員 高 橋 嘉一郎

太田市監査委員 久保田 俊

令和 5 年度太田市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度太田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金運用状況調書並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度太田市下水道事業等会計決算及び附属書類を太田市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 一般会計・特別会計、基金の運用状況

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	各会計の総括	2
2	普通会計決算の状況	5
3	一般会計	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	27
4	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
(3)	八王子山墓園特別会計	44
(4)	介護保険特別会計	46
(5)	太陽光発電事業特別会計	49
5	実質収支に関する調書	51
6	財産に関する調書	52
7	基金の運用状況	54
8	むすび	55

付 表

別表1	一般会計歳入款別一覧表	56
別表2	一般会計歳出款別一覧表	58
別表3	一般会計款別節別支出状況一覧表	60
別表4	特別会計節別支出状況一覧表	62
別表5	一般会計月別収支状況一覧表	64

◎ 公営企業会計

第1	審査の基準	66
第2	審査の種類	66
第3	審査の対象	66
第4	審査の実施内容	66
第5	審査の結果	66

下水道事業等会計

1	下水道事業等の概要	67
2	予算執行状況（決算報告書）	70
3	経営成績（損益計算書）	72
4	財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）	75
5	企業債	78
6	むすび	78

付 表

別表 1	経営分析	79
別表 2	損益計算書前年度比較表	80
別表 3	事業収益及び費用比較表	81
別表 4	貸借対照表前年度比較表	84
別表 5	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	85

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。
また、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が99.95以上100未満のものについては99.9とし、100超100.05未満のものについては100.0として表示している。
なお、構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「△」…負数を示し、増減を示すときは減を表すもの
「－」…該当数値のないもの、該当項目のないもの
「***」…比率が1,000％以上の数値となるもの
「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 下水道事業等会計は、予算執行状況（決算報告書）を除き、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 の 運 用 状 況

令和５年度太田市各会計決算 及び基金運用状況の審査意見書

第１ 審査の基準 太田市監査基準

第２ 審査の種類 決算審査

第３ 審査の対象

１ 一般会計及び特別会計

令和５年度 太田市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 太田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 太田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 太田市八王子山墓園特別会計歳入歳出決算
令和５年度 太田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 太田市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

２ 令和５年度 太田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

３ 実質収支に関する調書

４ 財産に関する調書

５ 基金の運用状況に関する調書

第４ 審査の実施内容

１ 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、その内容を関係諸帳簿と照合し、全般的な計数が正確であるか確認した。

また、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて審査するとともに、その過程において関係部課長から内容を聴取し、疑問点等について説明を求めた。

なお、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考としながら審査した。

２ 審査の期間 令和６年６月１７日から令和６年８月１９日まで

第５ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書における計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 各会計の総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	138,740,218,879円
歳出	131,359,731,687円
差引残額	7,380,487,192円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は3,765,495,124円（2.8％）増加し、歳出は2,554,004,759円（2.0％）増加している。

表1 総計決算額の状況 (単位：円・％)

区 分		令和5年度	令和4年度
予 算	現 額 (A)	140,712,591,533	136,643,320,447
歳 入	決 算 額 (B)	138,740,218,879	134,974,723,755
歳 出	決 算 額 (C)	131,359,731,687	128,805,726,928
歳入歳出差引額 (B)－(C)： (D)		7,380,487,192	6,168,996,827
翌年度繰越事業財源充当額 (E)		2,858,987,947	1,435,538,323
実 質 収 支 額 (D)－(E)： (F)		4,521,499,245	4,733,458,504
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)		4,733,458,504	4,532,744,227
単 年 度 収 支 額 (F)－(G)： (H)		△ 211,959,259	200,714,277
予算執行率	歳 入 (B)／(A)	98.6	98.8
	歳 出 (C)／(A)	93.4	94.3
歳入決算対前年度比較		102.8	100.7
歳出決算対前年度比較		102.0	100.1

次に、一般会計及び特別会計の決算額を前年度と比較すると、表2のとおりである。

表2

一般会計及び特別会計の決算額

(単位：円・%)

会 計 別			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較		
					増 減 額	増減率	
一 般 会 計	歳 入		97,151,975,802	93,288,697,120	3,863,278,682	4.1	
	歳 出		90,845,687,960	88,597,431,117	2,248,256,843	2.5	
	差 引		6,306,287,842	4,691,266,003	1,615,021,839	34.4	
特 別 会 計	歳 入		41,588,243,077	41,686,026,635	△ 97,783,558	△ 0.2	
	歳 出		40,514,043,727	40,208,295,811	305,747,916	0.8	
	差 引		1,074,199,350	1,477,730,824	△ 403,531,474	△ 27.3	
	内	国民健康保険	歳 入	20,003,218,857	20,701,850,206	△ 698,631,349	△ 3.4
			歳 出	19,849,446,656	20,200,767,807	△ 351,321,151	△ 1.7
			差 引	153,772,201	501,082,399	△ 347,310,198	△ 69.3
		後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,023,088,360	2,904,935,213	118,153,147	4.1
			歳 出	3,013,378,378	2,894,245,181	119,133,197	4.1
			差 引	9,709,982	10,690,032	△ 980,050	△ 9.2
		八 王 子 山 墓 園	歳 入	87,060,144	85,443,061	1,617,083	1.9
			歳 出	81,960,325	50,751,497	31,208,828	61.5
			差 引	5,099,819	34,691,564	△ 29,591,745	△ 85.3
	訳	介 護 保 険	歳 入	18,218,570,928	17,747,858,914	470,712,014	2.7
			歳 出	17,325,956,200	16,826,169,284	499,786,916	3.0
			差 引	892,614,728	921,689,630	△ 29,074,902	△ 3.2
		太陽光発電事業	歳 入	256,304,788	245,939,241	10,365,547	4.2
			歳 出	243,302,168	236,362,042	6,940,126	2.9
			差 引	13,002,620	9,577,199	3,425,421	35.8
合 計	歳 入		138,740,218,879	134,974,723,755	3,765,495,124	2.8	
	歳 出		131,359,731,687	128,805,726,928	2,554,004,759	2.0	
	差 引		7,380,487,192	6,168,996,827	1,211,490,365	19.6	

また、一般会計と特別会計間の重複額を控除すると、表3のとおりである。

表3 各 会 計 間 重 複 計 算 控 除 決 算 総 括 (単位:円)

区 分 会計名	歳 入			歳 出			差引過不足額
	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	97,151,975,802	94,712,203	97,057,263,599	90,845,687,960	4,676,062,347	86,169,625,613	10,887,637,986
特 別 会 計	41,588,243,077	4,676,062,347	36,912,180,730	40,514,043,727	94,712,203	40,419,331,524	△ 3,507,150,794
内	国民健康保険	20,003,218,857	1,395,898,255	18,607,320,602	0	19,849,446,656	△ 1,242,126,054
	後期高齢者医療	3,023,088,360	670,276,779	2,352,811,581	4,427,000	3,008,951,378	△ 656,139,797
	八王子山墓園	87,060,144	3,387,000	83,673,144	0	81,960,325	1,712,819
訳	介 護 保 険	18,218,570,928	2,606,500,313	15,612,070,615	50,285,203	17,275,670,997	△ 1,663,600,382
	太陽光発電事業	256,304,788	0	256,304,788	40,000,000	203,302,168	53,002,620
合 計	138,740,218,879	4,770,774,550	133,969,444,329	131,359,731,687	4,770,774,550	126,588,957,137	7,380,487,192

※一般会計の歳出決算額には、下水道事業等会計への負担金、補助金 1,979,311,000円が含まれている。

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政比較が可能となるよう、共通の基準により調整された会計区分である。

本市においては一般会計、後期高齢者医療特別会計の一部（広域連合普通会計への繰出分）及び八王子山墓園特別会計で構成されている。

普通会計決算における主な財務分析指標の状況は、次のとおりである。

（１）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。本年度は 0.939 で、前年度との比較では 0.011 低くなった。低下が続いているが、市税収入の回復により基準財政収入額の対前年度伸び率、単年度指数は上昇しており、また、類似団体、県内市町村と比較しても高い数値を維持している。

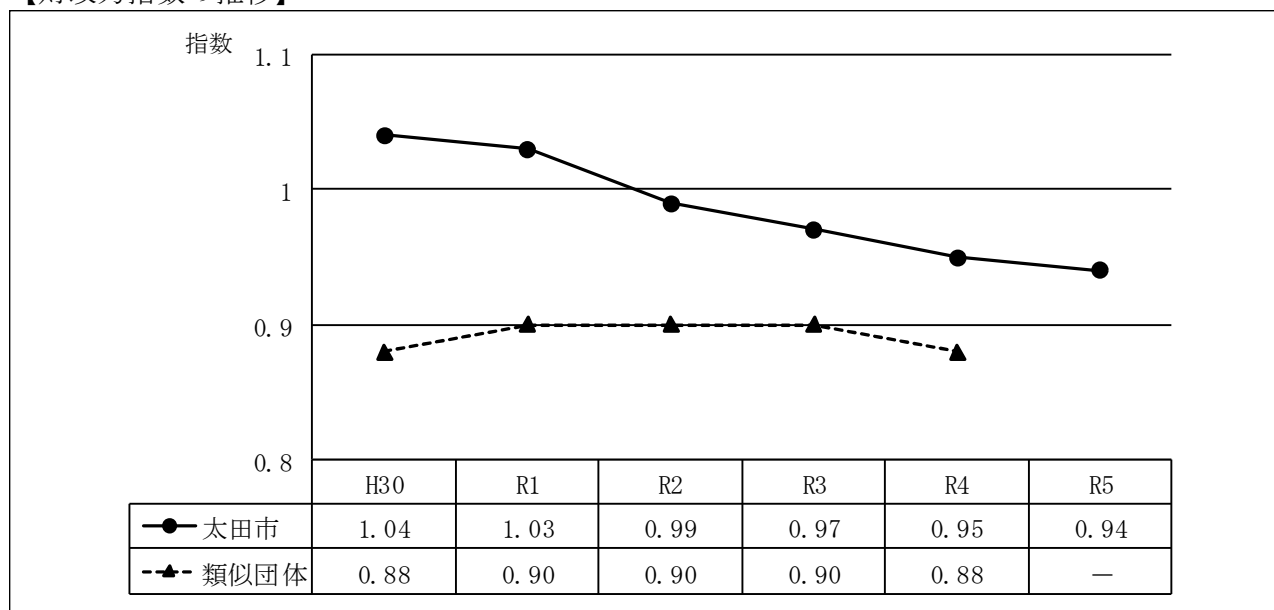
表 4 財 政 力 指 数 (単位：千円)

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	令和 3 年 度
基準財政需要額 (A)	37,163,248	35,519,227	34,211,073
基準財政収入額 (B)	35,068,900	33,178,519	32,148,333
単 年 度 指 数 (B)／(A)	0.944	0.934	0.940
財 政 力 指 数	0.939	0.950	0.972

<参考>

- ・財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値であり、その数値が「1」に近くあるいは「1」を超え高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

【財政力指数の推移】



※「類似団体」及び「数値」は、総務省 HP 財政状況類似団体比較カード参照。

なお、「類似団体」は施行時特例市（H27. 4. 1 に特例市が施行時特例市に移行）

団体数は 23 団体（R5. 3. 31 現在）、「数値」は各団体の平均値である。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくための水準を表す指標である。本年度の比率は7.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。また、実質収支額は3,452,398千円の黒字となっている。市税や諸収入の増収によるもので、おおむね適正な財政運営が行われていると認められた。

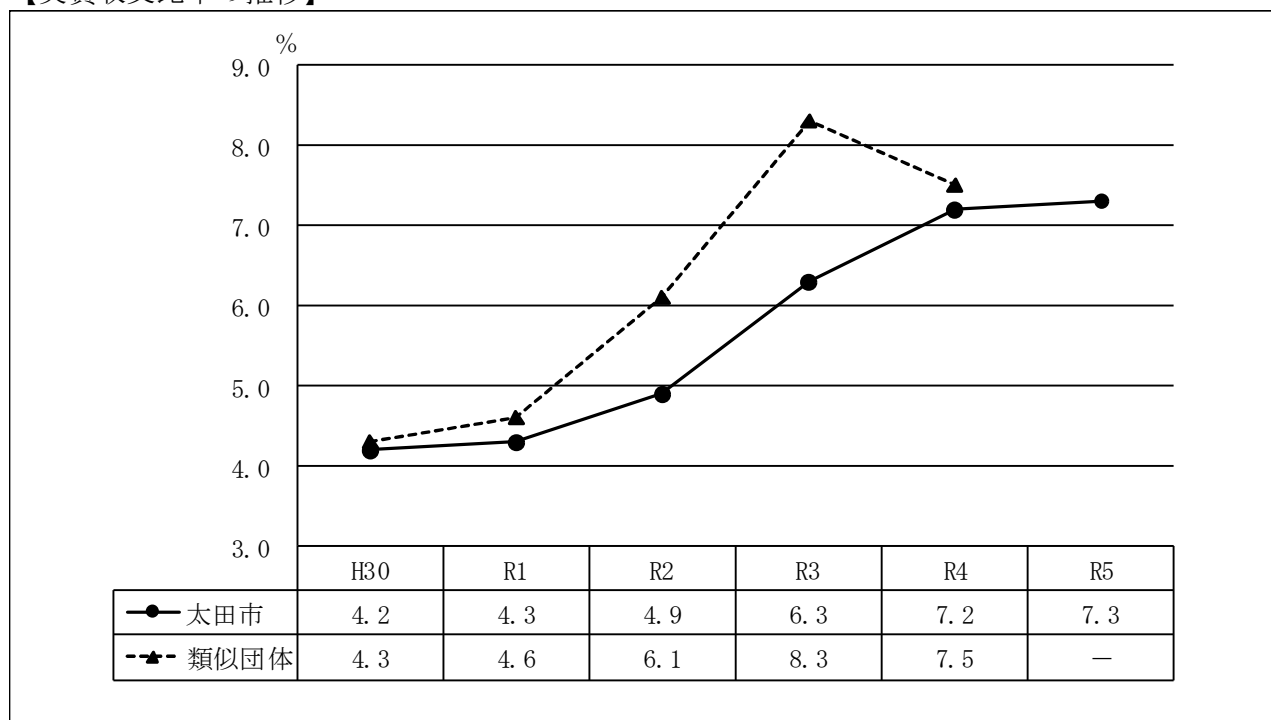
表5 実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
実 質 収 支 額 (A)	3,452,398	3,290,418	2,950,372
標 準 財 政 規 模 (B)	47,253,964	45,777,541	47,165,295
実 質 収 支 比 率 (A)／(B)	7.3	7.2	6.3

<参考>

- ・実質収支比率は、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどのくらいかを示すものである。団体の財政規模や当該年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

【実質収支比率の推移】



※「類似団体」は、財政力指数の「類似団体」と同様である。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。本年度の比率は92.1%であり、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。これは、地方税、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金の収入は増加したものの、地方交付税、寄附金、臨時財政対策債の収入が減少し、充当された財源においては、扶助費、補助費等、繰出金の支出が増加したことによるものである。

全国的な傾向である財政の硬直化は本市においても避けられない状況となっており、経常的経費をより一層抑制し財政硬直化の更なる改善に努められたい。

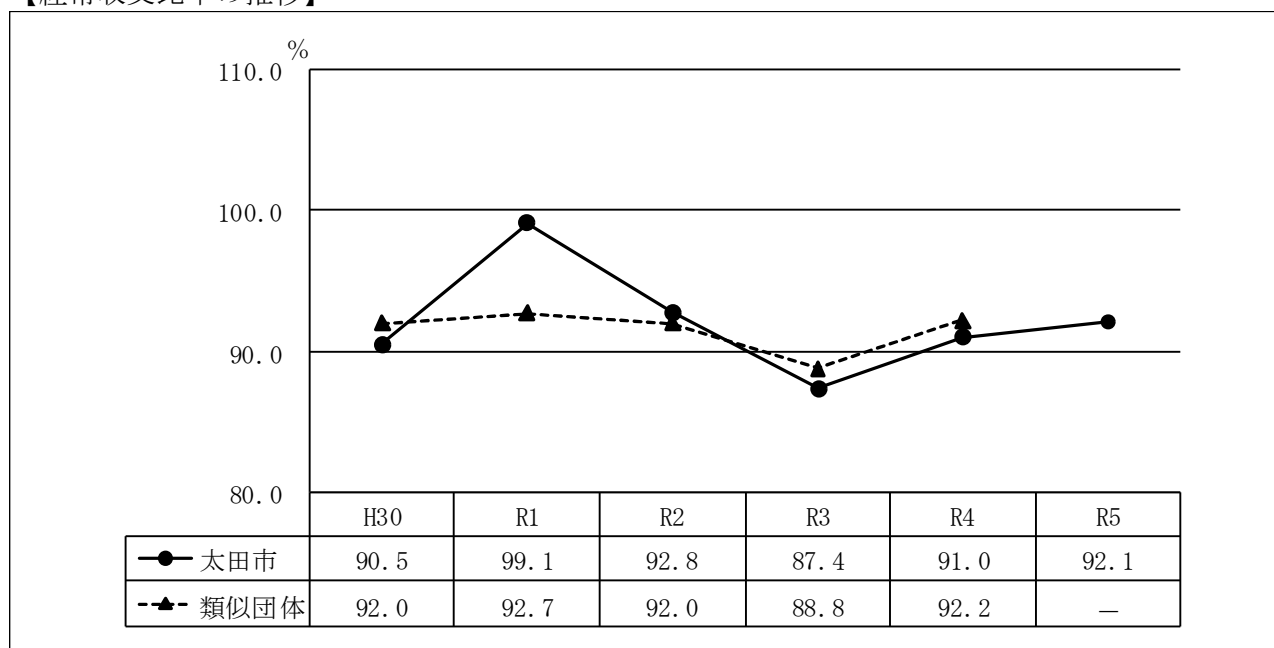
表6 経 常 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源充当額 (A)	46,384,749	44,886,452	44,494,368
経常一般財源等 (B)	50,345,931	49,318,924	50,893,111
経常収支比率 (A)／(B)	92.1	91.0	87.4

<参考>

- ・経常収支比率は、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示すものである。令和4年度における総務省の統計資料では、市町村の経常収支比率の平均は、92.2%と公表されている。

【経常収支比率の推移】



※「類似団体」は、財政力指数の「類似団体」と同様である。

(4) 性質別構成比

歳出決算額を、その性質により区分するとそれぞれの構成比は、表7のとおりである。

表7 性 質 別 構 成 比 (単位：千円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	45,548,368	50.2	43,908,249	49.7
人 件 費	13,165,630	14.5	12,794,750	14.5
扶 助 費	26,009,780	28.7	23,809,800	26.9
公 債 費	6,372,958	7.0	7,303,699	8.3
投 資 的 経 費	11,658,396	12.8	12,189,433	13.8
普 通 建 設 事 業 費	11,658,396	12.8	12,189,433	13.8
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	33,580,973	37.0	32,394,421	36.5
物 件 費	13,998,154	15.4	14,103,925	15.9
維 持 補 修 費	911,427	1.0	722,619	0.8
補 助 費 等	10,460,970	11.5	9,507,228	10.7
積 立 金	227,533	0.3	39,920	0.1
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
貸 付 金	1,130,733	1.2	1,453,720	1.6
繰 出 金	6,852,156	7.6	6,567,009	7.4
合 計	90,787,737	100	88,492,103	100

3 一 般 会 計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入	97,151,975,802 円
歳 出	90,845,687,960 円
差引残額	6,306,287,842 円

この差引残額（形式収支額）のうち翌年度へ繰越すべき財源 2,857,258,947 円（継続費通次繰越額 261,577,800 円、繰越明許費繰越額 2,595,681,147 円）を差し引いた実質収支額は 3,449,028,895 円である。このうち 3,300,000,000 円を財政調整基金に積み立て、残り 149,028,895 円は翌年度へ繰越されている。

（１）歳 入

① 総 論

歳入決算額は 97,151,975,802 円で、予算現額 99,301,032,533 円に対する収入率は 97.8%である。これを前年度と比較すると 3,863,178,682 円（4.1%）の増収となっている。

なお、歳入決算状況を前年度と比較すると表 8 のとおりである。

表 8 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和5年度		99,301,032,533	99,151,957,504	97,151,975,802	260,875,632	1,739,106,070	97.8	98.0
令和4年度		94,727,904,447	95,514,834,203	93,288,697,120	295,663,237	1,930,473,846	98.5	97.7
増減	金 額	4,573,128,086	3,637,123,301	3,863,278,682	△ 34,787,605	△ 191,367,776	—	—
	比 率	4.8	3.8	4.1	△ 11.8	△ 9.9	△ 0.7	0.3

次に、歳入決算額を財源構成別に自主財源と依存財源に分類し、前年度と比較すると表 9 のとおりである。

表 9

財 源 別 決 算 額 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減比
自主財源	市 税	40,705,683,702	41.9	38,904,143,574	41.7	1,801,540,128	4.6
	分担金及び負担金	1,012,794,669	1.1	947,794,868	1.0	64,999,801	6.9
	使用料及び手数料	1,468,677,151	1.5	1,417,532,317	1.5	51,144,834	3.6
	財 産 収 入	111,287,587	0.1	375,840,214	0.4	△ 264,552,627	△ 70.4
	寄 附 金	2,851,028,449	2.9	3,516,478,315	3.8	△ 665,449,866	△ 18.9
	繰 入 金	3,718,445,165	3.8	1,586,172,998	1.7	2,132,272,167	134.4
	繰 越 金	1,591,266,003	1.6	964,510,045	1.0	626,755,958	65.0
	諸 収 入	4,660,645,204	4.8	4,101,773,113	4.4	558,872,091	13.6
	計	56,119,827,930	57.7	51,814,245,444	55.5	4,305,582,486	8.3
依存財源	地 方 譲 与 税	791,126,000	0.8	783,187,001	0.8	7,938,999	1.0
	利子割交付金	10,135,000	0.0	12,510,000	0.0	△ 2,375,000	△ 19.0
	配当割交付金	189,209,000	0.2	161,334,000	0.2	27,875,000	17.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	238,970,000	0.3	122,342,000	0.1	116,628,000	95.3
	法人事業税交付金	725,450,000	0.8	700,905,000	0.8	24,545,000	3.5
	地方消費税交付金	5,961,194,000	6.1	5,939,177,000	6.4	22,017,000	0.4
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	32,060,700	0.0	31,879,680	0.0	181,020	0.6
	環境性能割交付金	114,774,000	0.1	89,237,000	0.1	25,537,000	28.6
	地方特例交付金	402,412,000	0.4	355,763,000	0.4	46,649,000	13.1
	地 方 交 付 税	2,689,823,000	2.8	2,886,476,000	3.1	△ 196,653,000	△ 6.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,284,000	0.1	42,975,000	0.1	△ 2,691,000	△ 6.3
	国 庫 支 出 金	18,158,961,275	18.7	18,756,139,986	20.1	△ 597,178,711	△ 3.2
	県 支 出 金	7,804,374,203	8.0	7,167,033,654	7.7	637,340,549	8.9
	市 債	3,867,262,000	4.0	4,424,108,000	4.7	△ 556,846,000	△ 12.6
	自動車取得税交付金	6,112,694	0.0	1,384,355	0.0	4,728,339	341.6
	計	41,032,147,872	42.3	41,474,451,676	44.5	△ 442,303,804	△ 1.1
合 計		97,151,975,802	100	93,288,697,120	100	3,863,278,682	4.1

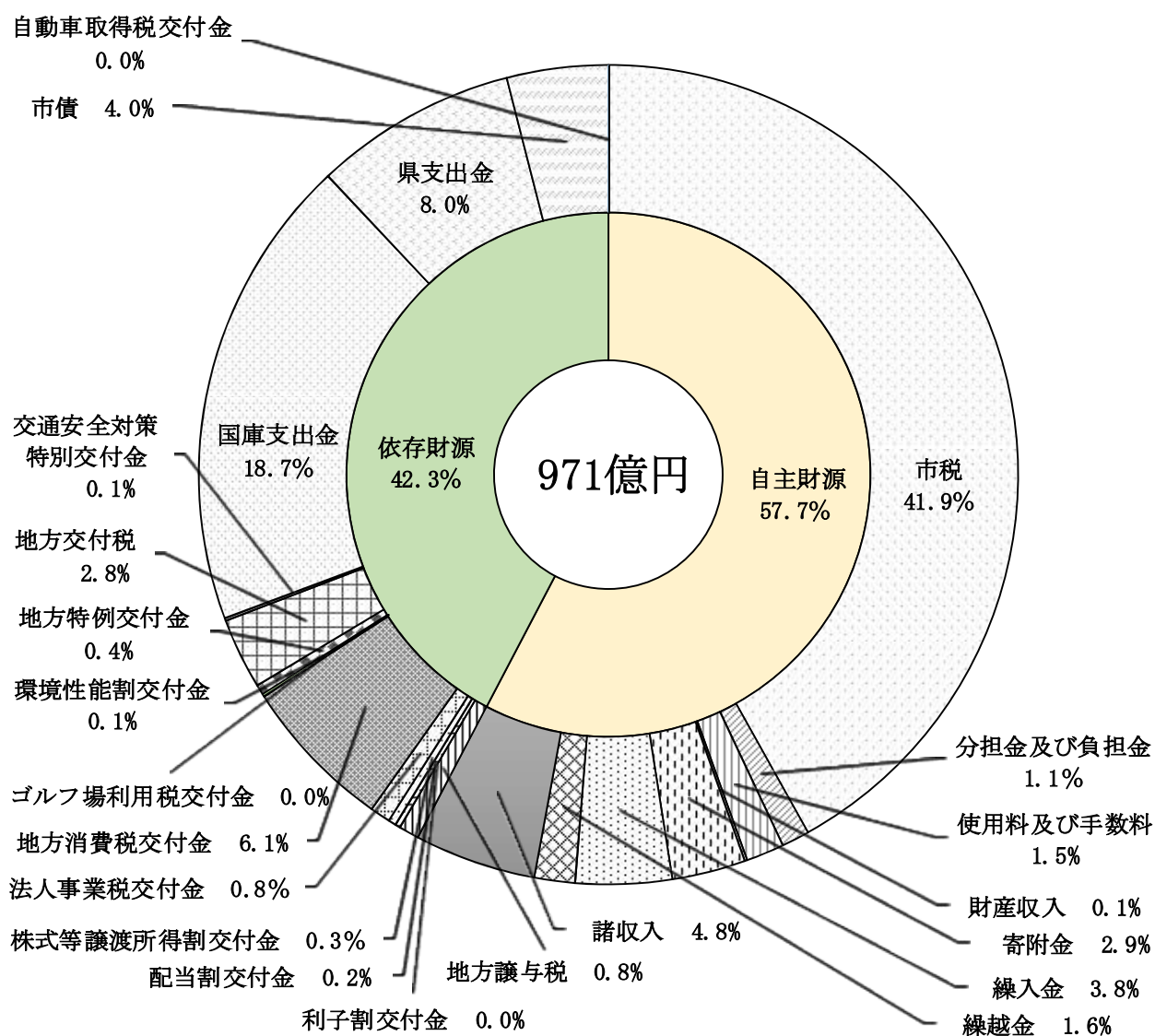
財源別の構成比は、自主財源 57.7%、依存財源 42.3%となり、自主財源が依存財源を 15.4 ポイント上回っている。

自主財源を前年度と比較すると 4,305,582,486 円 (8.3%) の増収となっている。これは主に、寄附金及び財産収入の減はあるものの、繰入金、市税、繰越金及び諸収入の増によるものである。

また、依存財源を前年度と比較すると、442,303,804 円 (△1.1%) の減収となっている。これは

主に、県支出金、株式等譲渡所得割交付金及び地方特例交付金の増はあるものの、国庫支出金、市債及び地方交付税の減によるものである。

財 源 別 構 成 比 率



② 各 論

1 款 市税

表 1 0 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・％)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	40,355,861,000	42,061,651,255	40,705,683,702	182,656,282	1,173,311,271	100.8	96.7
令和4年度	38,553,988,000	40,453,594,245	38,904,143,574	266,348,924	1,283,101,747	100.9	96.1
増減	金 額	1,801,873,000	1,608,057,010	1,801,540,128	△ 83,692,642	△ 109,790,476	—
	比 率	4.7	4.0	4.6	△ 31.4	△ 8.6	△ 0.1

※収入率は、収入済額から還付未済額を除いた額で算出。

収入済額を前年度と比較すると 1,801,540,128 円（4.6％）の増収となっている。

予算現額に対する収入率は 100.8％、調定額に対する収入率は 96.7％である。

なお、収入済額には還付未済額 15,491,829 円（市民税 11,853,223 円、固定資産税 2,863,881 円、軽自動車税 535,964 円、都市計画税 238,761 円）が含まれている。

また、各項別収入状況を前年度と比較すると表 1 1 のとおりである。

表 1 1 項 別 収 入 状 況 (単位：円・％)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
市 民 税	令和5年度	17,905,033,144	17,199,601,631	101,053,670	604,377,843	96.0
	令和4年度	16,757,285,620	15,992,595,191	119,911,773	644,778,656	95.4
	差 引	1,147,747,524	1,207,006,440	△ 18,858,103	△ 40,400,813	—
固定資産税	令和5年度	19,768,234,141	19,213,744,443	68,468,556	486,021,142	97.2
	令和4年度	19,392,425,632	18,712,943,815	128,004,233	551,477,584	96.5
	差 引	375,808,509	500,800,628	△ 59,535,677	△ 65,456,442	—
軽自動車税	令和5年度	839,848,799	789,643,998	7,514,446	42,690,355	94.0
	令和4年度	817,003,908	767,493,310	7,917,699	41,592,899	93.9
	差 引	22,844,891	22,150,688	△ 403,253	1,097,456	—
市たばこ税	令和5年度	1,900,061,103	1,900,061,103	0	0	100
	令和4年度	1,879,801,435	1,879,801,435	0	0	100
	差 引	20,259,668	20,259,668	0	0	—
入 湯 税	令和5年度	626,100	626,100	0	0	100
	令和4年度	2,057,200	2,057,200	0	0	100
	差 引	△ 1,431,100	△ 1,431,100	0	0	—
都市計画税	令和5年度	1,647,847,968	1,602,006,427	5,619,610	40,221,931	97.2
	令和4年度	1,605,020,450	1,549,252,623	10,515,219	45,252,608	96.5
	差 引	42,827,518	52,753,804	△ 4,895,609	△ 5,030,677	—
合 計	令和5年度	42,061,651,255	40,705,683,702	182,656,282	1,173,311,271	96.7
	令和4年度	40,453,594,245	38,904,143,574	266,348,924	1,283,101,747	96.1
	差 引	1,608,057,010	1,801,540,128	△ 83,692,642	△ 109,790,476	—

※収入率は、収入済額から還付未済額を除いた額で算出。

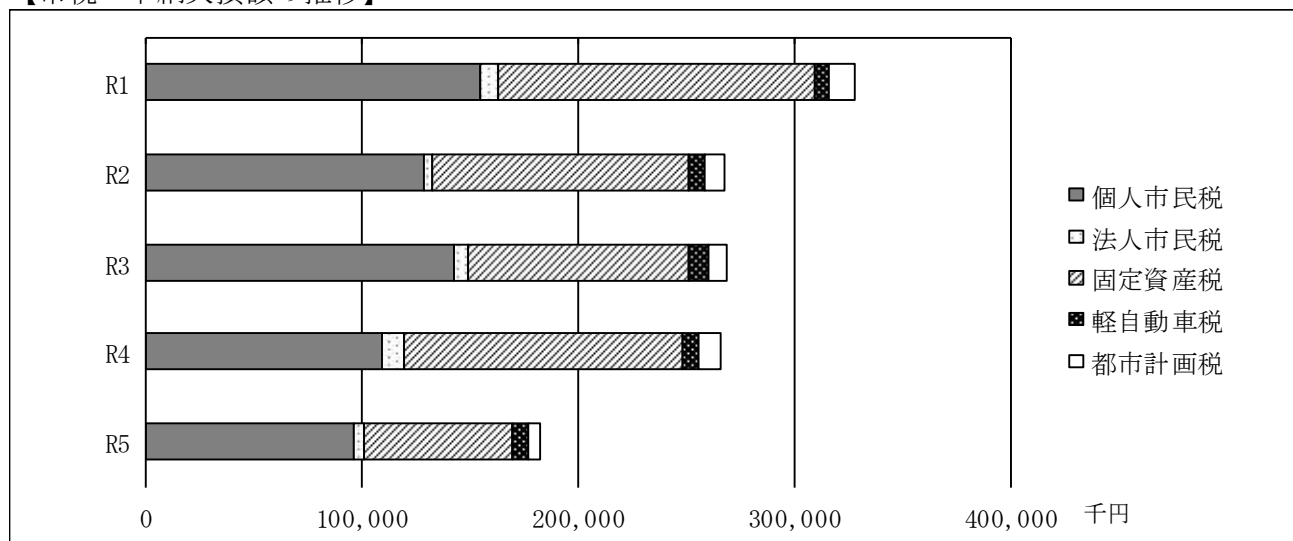
収入済額を項別に前年度と比較すると、市民税 1,207,006,440 円（7.5%）、固定資産税 500,800,628 円（2.7%）、軽自動車税 22,150,688 円（2.9%）、市たばこ税 20,259,668 円（1.1%）及び都市計画税 52,753,804 円（3.4%）の増収、入湯税 1,431,100 円（△69.6%）の減収となっている。

次に、不納欠損の状況についての詳細は、表 1 2 のとおりである。

表 1 2 市 税 の 不 納 欠 損 状 況 (単位：件・円)

区 分	現 年		滞 納 繰 越 分						合 計	
	即時欠損		執行停止処分後 3年経過		即時欠損		執行停止中時効			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	30	1,122,094	240	9,649,963	1,253	64,750,039	647	21,056,522	2,170	96,578,618
法人市民税	1	65,000	0	0	32	2,660,884	25	1,749,168	58	4,475,052
固定資産税	15	568,519	156	5,367,329	528	35,218,664	622	27,314,044	1,321	68,468,556
軽自動車税	26	256,000	71	592,377	402	4,032,069	291	2,634,000	790	7,514,446
都市計画税	—	47,481	—	440,462	—	2,890,175	—	2,241,492	—	5,619,610
合 計	72	2,059,094	467	16,050,131	2,215	109,551,831	1,585	54,995,226	4,339	182,656,282

【市税 不納欠損額の推移】



市税は、本年度において歳入総額の 41.9%を占めている重要な自主財源である。収入未済額は 1,173,311,271 円であり、預貯金及び給与の差押え、滞納者宅への搜索、不動産等の公売といった滞納処分の実施により、年々着実に減少している。

今後も市民に対する税負担の公平性確保の観点から、太田市債権管理条例等に基づき、新たな滞納の抑制と収入未済額の早期回収に取り組まれることを望むものである。

2 款 地方譲与税

表 1 3 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・％)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	791,126,000	791,126,000	791,126,000	0	0	100	100
令和4年度	783,188,000	783,187,001	783,187,001	0	0	99.9	100
増減	金 額	7,938,000	7,938,999	0	0	—	—
	比 率	1.0	1.0	1.0	—	0.1	0

収入済額を前年度と比較すると 7,938,999 円（1.0％）の増収となっている。

予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100％である。

なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 1 4 のとおりである。

表 1 4 項 別 収 入 状 況 (単位：円・％)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
地方揮発油 譲 与 税	令和5年度	190,874,000	190,874,000	0	0	100
	令和4年度	189,918,000	189,918,000	0	0	100
	差 引	956,000	956,000	0	0	—
自動車重量 譲 与 税	令和5年度	575,434,000	575,434,000	0	0	100
	令和4年度	568,451,000	568,451,000	0	0	100
	差 引	6,983,000	6,983,000	0	0	—
地方道路 譲 与 税	令和5年度	0	0	0	0	—
	令和4年度	1	1	0	0	100
	差 引	△ 1	△ 1	0	0	—
森 林 環 境 譲 与 税	令和5年度	24,818,000	24,818,000	0	0	100
	令和4年度	24,818,000	24,818,000	0	0	100
	差 引	0	0	0	0	—
合 計	令和5年度	791,126,000	791,126,000	0	0	100
	令和4年度	783,187,001	783,187,001	0	0	100
	差 引	7,938,999	7,938,999	0	0	—

3 款 利子割交付金

表 1 5 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・％)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	10,135,000	10,135,000	10,135,000	0	0	100	100
令和4年度	12,510,000	12,510,000	12,510,000	0	0	100	100
増減	金 額	△ 2,375,000	△ 2,375,000	0	0	—	—
	比 率	△ 19.0	△ 19.0	△ 19.0	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 2,375,000 円（△19.0％）の減収となっている。

予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100％である。

4 款 配当割交付金

表 1 6 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	189,209,000	189,209,000	189,209,000	0	0	100	100
令和4年度	161,334,000	161,334,000	161,334,000	0	0	100	100
増減	金 額	27,875,000	27,875,000	0	0	—	—
	比 率	17.3	17.3	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 27,875,000 円 (17.3%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

表 1 7 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	238,970,000	238,970,000	238,970,000	0	0	100	100
令和4年度	122,342,000	122,342,000	122,342,000	0	0	100	100
増減	金 額	116,628,000	116,628,000	0	0	—	—
	比 率	95.3	95.3	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 116,628,000 円 (95.3%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

6 款 法人事業税交付金

表 1 8 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	725,450,000	725,450,000	725,450,000	0	0	100	100
令和4年度	700,905,000	700,905,000	700,905,000	0	0	100	100
増減	金 額	24,545,000	24,545,000	0	0	—	—
	比 率	3.5	3.5	—	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 24,545,000 円 (3.5%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

7 款 地方消費税交付金

表 1 9 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	5,961,194,000	5,961,194,000	5,961,194,000	0	0	100	100
令和4年度	5,939,177,000	5,939,177,000	5,939,177,000	0	0	100	100
増減	金 額	22,017,000	22,017,000	0	0	—	—
	比 率	0.4	0.4	0.4	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 22,017,000 円 (0.4%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

表 2 0 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	32,060,000	32,060,700	32,060,700	0	0	100.0	100
令和4年度	31,879,000	31,879,680	31,879,680	0	0	100.0	100
増減	金 額	181,000	181,020	0	0	—	—
	比 率	0.6	0.6	0.6	—	0.0	0

収入済額を前年度と比較すると 181,020 円 (0.6%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 100.0%で、調定額に対する収入率は 100%である。

9 款 環境性能割交付金

表 2 1 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	114,774,000	114,774,000	114,774,000	0	0	100	100
令和4年度	89,237,000	89,237,000	89,237,000	0	0	100	100
増減	金 額	25,537,000	25,537,000	0	0	—	—
	比 率	28.6	28.6	28.6	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 25,537,000 円 (28.6%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

10 款 地方特例交付金

表 2 2 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	402,412,000	402,412,000	402,412,000	0	0	100	100
令和4年度	355,763,000	355,763,000	355,763,000	0	0	100	100
増減	金 額	46,649,000	46,649,000	0	0	—	—
	比 率	13.1	13.1	13.1	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 46,649,000 円 (13.1%) の増収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

11 款 地方交付税

表 2 3 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	2,689,823,000	2,689,823,000	2,689,823,000	0	0	100	100
令和4年度	2,886,476,000	2,886,476,000	2,886,476,000	0	0	100	100
増減	金 額	△ 196,653,000	△ 196,653,000	0	0	—	—
	比 率	△ 6.8	△ 6.8	△ 6.8	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 196,653,000 円 (△6.8%) の減収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

12 款 交通安全対策特別交付金

表 2 4 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	40,284,000	40,284,000	40,284,000	0	0	100	100
令和4年度	42,975,000	42,975,000	42,975,000	0	0	100	100
増減	金 額	△ 2,691,000	△ 2,691,000	0	0	—	—
	比 率	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3	—	0	0

収入済額を前年度と比較すると 2,691,000 円 (△6.3%) の減収となっている。
 予算現額及び調定額に対する収入率はいずれも 100%である。

1 3 款 分担金及び負担金

表 2 5 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	1,006,631,000	1,018,248,441	1,012,794,669	1,555,812	3,897,960	100.6	99.5
令和4年度	957,653,000	952,664,110	947,794,868	183,450	4,685,792	99.0	99.5
増減	金 額	48,978,000	65,584,331	64,999,801	1,372,362	△ 787,832	—
	比 率	5.1	6.9	6.9	748.1	△ 16.8	1.6

収入済額を前年度と比較すると 64,999,801 円 (6.9%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 100.6%、調定額に対する収入率は 99.5%である。

○主な収入未済額

(負担金)	・ 保育所運営費保護者負担金	900,350 円
	・ 保育所運営費保護者負担金滞納繰越分	1,690,150 円
	・ こどもプラッツ保護者負担金滞納繰越分	410,900 円

○不納欠損額の内訳

(負担金)	・ 保育所運営費保護者負担金滞納繰越分	1,170,550 円
	・ 母子生活支援施設入所者負担金滞納繰越分	321,662 円
	・ 放課後児童クラブ保護者負担金滞納繰越分	16,000 円
	・ こどもプラッツ保護者負担金滞納繰越分	47,600 円

保育所運営費保護者負担金の収入未済額は、幼児保育の無償化の実施や児童手当からの充当により年々減少傾向にある。負担金の収入未済額については、公平性確保の観点からも、滞納整理の早期着手の実施など、引き続き縮減に向けて取り組まれることを望むものである。

1 4 款 使用料及び手数料

表 2 6 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	1,468,179,000	1,560,841,729	1,468,677,151	20,198,270	71,966,308	100.0	94.1
令和4年度	1,410,287,000	1,523,425,169	1,417,532,317	13,752,070	92,140,782	100.5	93.0
増減	金 額	57,892,000	37,416,560	51,144,834	6,446,200	△ 20,174,474	—
	比 率	4.1	2.5	3.6	46.9	△ 21.9	1.1

収入済額を前年度と比較すると 51,144,834 円 (3.6%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 94.1%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 2 7 のとおりである。

表 2 7

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
使 用 料	令和5年度	1,172,158,659	1,079,994,081	20,198,270	71,966,308	92.1
	令和4年度	1,185,964,939	1,080,084,087	13,740,070	92,140,782	91.1
	差 引	△ 13,806,280	△ 90,006	6,458,200	△ 20,174,474	—
手 数 料	令和5年度	388,683,070	388,683,070	0	0	100
	令和4年度	337,460,230	337,448,230	12,000	0	99.9
	差 引	51,222,840	51,234,840	△ 12,000	0	—
合 計	令和5年度	1,560,841,729	1,468,677,151	20,198,270	71,966,308	94.1
	令和4年度	1,523,425,169	1,417,532,317	13,752,070	92,140,782	93.0
	差 引	37,416,560	51,144,834	6,446,200	△ 20,174,474	—

○主な収入未済額

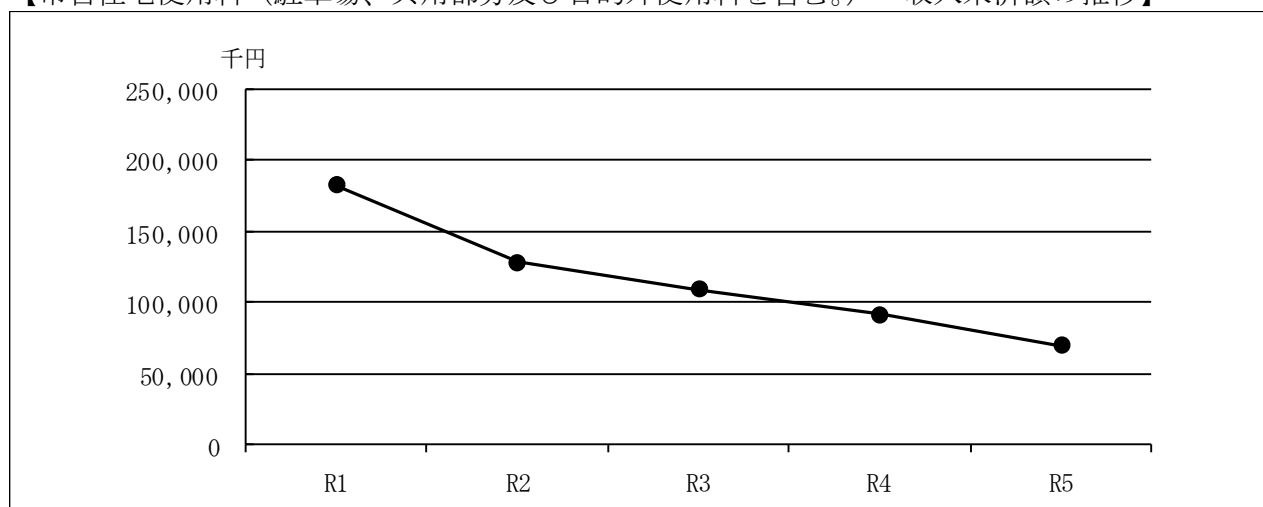
(使用料)	・市営住宅使用料	4,172,210 円
	・市営住宅使用料滞納繰越分	62,416,710 円
	・市営住宅駐車場使用料滞納繰越分	2,559,660 円

○不納欠損額の内訳

(使用料)	・市営住宅使用料滞納繰越分	19,008,950 円
	・市営住宅駐車場使用料滞納繰越分	926,050 円
	・市営住宅共用部分使用料滞納繰越分	11,870 円
	・市営住宅目的外使用料滞納繰越分	251,400 円

使用料の収入未済額は、年々減少傾向にあるものの、公平性確保の観点からも、債権の適切な管理徹底、新たな滞納の抑制を図るため期限内収納の実現に向けた施策の実施など、引き続き収入未済額の縮減に向けて努力を望むものである。

【市営住宅使用料（駐車場、共用部分及び目的外使用料を含む。） 収入未済額の推移】



1 5 款 国庫支出金

表 2 8 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和5年度		18,964,796,710	18,158,961,275	18,158,961,275	0	0	95.8	100
令和4年度		20,081,842,015	18,756,139,986	18,756,139,986	0	0	93.4	100
増減	金 額	△ 1,117,045,305	△ 597,178,711	△ 597,178,711	0	0	—	—
	比 率	△ 5.6	△ 3.2	△ 3.2	—	—	2.4	0

収入済額を前年度と比較すると 597, 178, 711 円 (△3. 2%) の減収となっている。
 予算現額に対する収入率は 95. 8%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 2 9 のとおりである。

表 2 9 項 別 収 入 状 況 (単位: 円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B / A
国 庫 負 担 金	令和5年度	12,365,570,933	12,365,570,933	0	0	100
	令和4年度	12,481,644,885	12,481,644,885	0	0	100
	差 引	△ 116,073,952	△ 116,073,952	0	0	—
国 庫 補 助 金	令和5年度	5,739,130,268	5,739,130,268	0	0	100
	令和4年度	6,220,593,189	6,220,593,189	0	0	100
	差 引	△ 481,462,921	△ 481,462,921	0	0	—
委 託 金	令和5年度	54,260,074	54,260,074	0	0	100
	令和4年度	53,901,912	53,901,912	0	0	100
	差 引	358,162	358,162	0	0	—
合 計	令和5年度	18,158,961,275	18,158,961,275	0	0	100
	令和4年度	18,756,139,986	18,756,139,986	0	0	100
	差 引	△ 597,178,711	△ 597,178,711	0	0	—

1 6 款 県支出金

表 3 0 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和5年度		7,922,812,500	7,804,374,203	7,804,374,203	0	0	98.5	100
令和4年度		7,536,752,000	7,167,033,654	7,167,033,654	0	0	95.1	100
増減	金 額	386,060,500	637,340,549	637,340,549	0	0	—	—
	比 率	5.1	8.9	8.9	—	—	3.4	0

収入済額を前年度と比較すると 637, 340, 549 円 (8. 9%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 98. 5%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 1 のとおりである。

表 3 1 項 別 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B / A
県 負 担 金	令和5年度	5,176,743,489	5,176,743,489	0	0	100
	令和4年度	4,890,887,794	4,890,887,794	0	0	100
	差 引	285,855,695	285,855,695	0	0	—
県 補 助 金	令和5年度	2,131,925,047	2,131,925,047	0	0	100
	令和4年度	1,808,678,598	1,808,678,598	0	0	100
	差 引	323,246,449	323,246,449	0	0	—
委 託 金	令和5年度	495,705,667	495,705,667	0	0	100
	令和4年度	467,467,262	467,467,262	0	0	100
	差 引	28,238,405	28,238,405	0	0	—
合 計	令和5年度	7,804,374,203	7,804,374,203	0	0	100
	令和4年度	7,167,033,654	7,167,033,654	0	0	100
	差 引	637,340,549	637,340,549	0	0	—

1 7 款 財産収入

表 3 2 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和5年度		129,923,000	111,377,587	111,287,587	0	90,000	85.7	99.9
令和4年度		311,070,000	375,840,214	375,840,214	0	0	120.8	100
増減	金 額	△ 181,147,000	△ 264,462,627	△ 264,552,627	0	90,000	—	—
	比 率	△ 58.2	△ 70.4	△ 70.4	—	皆増	△ 35.1	△ 0.1

収入済額を前年度と比較すると 264,552,627 円 (△70.4%) の減収となっている。
 予算現額に対する収入率は 85.7%、調定額に対する収入率は 99.9%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 3 のとおりである。

表 3 3 項 別 収 入 状 況 (単位: 円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
財産運用収入	令和5年度	55,742,278	55,652,278	0	90,000	99.8
	令和4年度	40,729,998	40,729,998	0	0	100
	差 引	15,012,280	14,922,280	0	90,000	—
財産売払収入	令和5年度	55,635,309	55,635,309	0	0	100
	令和4年度	335,110,216	335,110,216	0	0	100
	差 引	△ 279,474,907	△ 279,474,907	0	0	—
合 計	令和5年度	111,377,587	111,287,587	0	90,000	99.9
	令和4年度	375,840,214	375,840,214	0	0	100
	差 引	△ 264,462,627	△ 264,552,627	0	90,000	—

1 8 款 寄附金

表 3 4 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	2,827,158,000	2,851,028,449	2,851,028,449	0	0	100.8	100
令和4年度	3,343,105,000	3,516,478,315	3,516,478,315	0	0	105.2	100
増減	金 額	△ 515,947,000	△ 665,449,866	△ 665,449,866	0	—	—
	比 率	△ 15.4	△ 18.9	△ 18.9	—	△ 4.4	0

収入済額を前年度と比較すると 665, 449, 866 円 (△18. 9%) の減収となっている。
 予算現額に対する収入率は 100. 8%、調定額に対する収入率は 100%である。

1 9 款 繰入金

表 3 5 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	3,727,560,000	3,718,445,165	3,718,445,165	0	0	99.8	100
令和4年度	1,590,472,000	1,586,172,998	1,586,172,998	0	0	99.7	100
増減	金 額	2,137,088,000	2,132,272,167	2,132,272,167	0	—	—
	比 率	134.4	134.4	134.4	—	0.1	0

収入済額を前年度と比較すると 2, 132, 272, 167 円 (134. 4%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 99. 8%、調定額に対する収入率は 100%である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 6 のとおりである。

表 3 6 項 別 収 入 状 況 (単位: 円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
特 別 会 計 繰 入 金	令和5年度	94,712,203	94,712,203	0	0	100
	令和4年度	106,144,524	106,144,524	0	0	100
	差 引	△ 11,432,321	△ 11,432,321	0	0	—
基 金 繰 入 金	令和5年度	3,623,732,962	3,623,732,962	0	0	100
	令和4年度	1,480,028,474	1,480,028,474	0	0	100
	差 引	2,143,704,488	2,143,704,488	0	0	—
合 計	令和5年度	3,718,445,165	3,718,445,165	0	0	100
	令和4年度	1,586,172,998	1,586,172,998	0	0	100
	差 引	2,132,272,167	2,132,272,167	0	0	—

2 0 款 繰越金

表 3 7 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	1,591,265,323	1,591,266,003	1,591,266,003	0	0	100.0	100
令和4年度	964,509,432	964,510,045	964,510,045	0	0	100.0	100
増減	金 額	626,755,891	626,755,958	0	0	—	—
	比 率	65.0	65.0	—	—	0.0	0

収入済額を前年度と比較すると 626,755,958 円 (65.0%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 100.0% で、調定額に対する収入率は 100% である。

2 1 款 諸収入

表 3 8 歳 入 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	4,707,535,000	5,206,951,003	4,660,645,204	56,465,268	489,840,531	99.0	89.5
令和4年度	4,117,448,000	4,667,697,431	4,101,773,113	15,378,793	550,545,525	99.6	87.9
増減	金 額	590,087,000	558,872,091	41,086,475	△ 60,704,994	—	—
	比 率	14.3	13.6	267.2	△ 11.0	△ 0.6	1.6

収入済額を前年度と比較すると 558,872,091 円 (13.6%) の増収となっている。
 予算現額に対する収入率は 99.0% で、調定額に対する収入率は 89.5% である。
 なお、各項別収入状況を前年度と比較すると表 3 9 のとおりである。

表 3 9

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
延滞金、加算金及び過料	令和5年度	96,092,377	96,092,377	0	0	100
	令和4年度	109,854,863	109,854,863	0	0	100
	差 引	△ 13,762,486	△ 13,762,486	0	0	—
市預金利子	令和5年度	60,138	60,138	0	0	100
	令和4年度	72,605	72,605	0	0	100
	差 引	△ 12,467	△ 12,467	0	0	—
貸付金元利収入	令和5年度	1,490,472,273	1,119,727,637	16,359,579	354,385,057	75.1
	令和4年度	1,842,677,769	1,453,009,047	8,751,342	380,917,380	78.9
	差 引	△ 352,205,496	△ 333,281,410	7,608,237	△ 26,532,323	—
受託事業収入	令和5年度	120,626,523	120,626,523	0	0	100
	令和4年度	111,951,427	111,951,427	0	0	100
	差 引	8,675,096	8,675,096	0	0	—
雑 入	令和5年度	3,499,699,692	3,324,138,529	40,105,689	135,455,474	95.0
	令和4年度	2,603,140,767	2,426,885,171	6,627,451	169,628,145	93.2
	差 引	896,558,925	897,253,358	33,478,238	△ 34,172,671	—
合 計	令和5年度	5,206,951,003	4,660,645,204	56,465,268	489,840,531	89.5
	令和4年度	4,667,697,431	4,101,773,113	15,378,793	550,545,525	87.9
	差 引	539,253,572	558,872,091	41,086,475	△ 60,704,994	—

○主な収入未済額

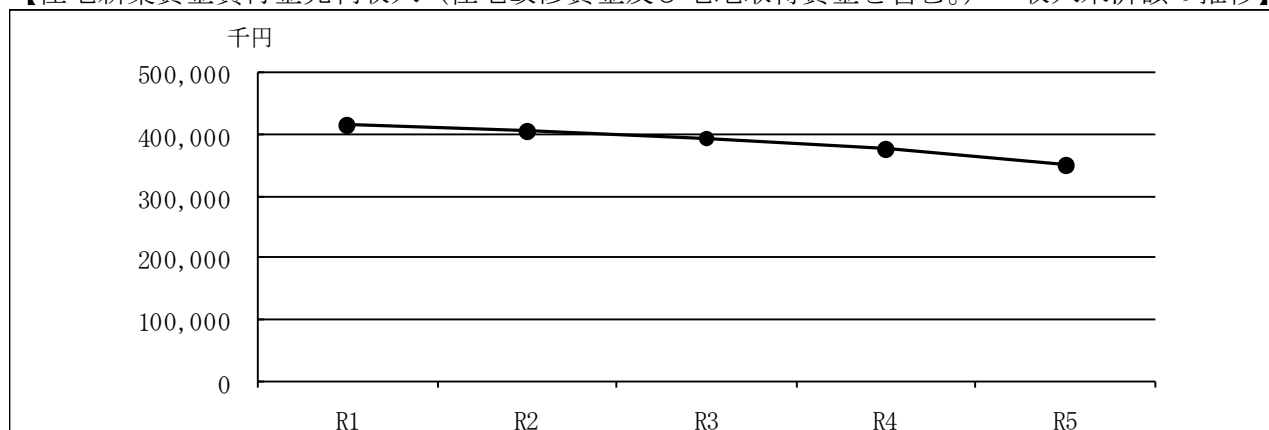
(貸付金元利収入)	・住宅新築資金貸付金元利収入滞納繰越分	279,844,203 円
	・住宅改修資金貸付金元利収入滞納繰越分	58,705,474 円
	・宅地取得資金貸付金元利収入滞納繰越分	11,989,876 円
	・奨学金貸付金収入滞納繰越分	2,685,000 円
(雑入)	・生活保護費返還金	4,634,805 円
	・生活保護費過年度返還金	17,746,004 円
	・生活保護費徴収金	10,289,499 円
	・生活保護費過年度徴収金	21,732,658 円
	・過年度児童扶養手当返納金	4,208,750 円
	・過年度学校等給食費納入金	70,903,890 円

○不納欠損額の内訳

(貸付金元利収入)	・住宅新築資金貸付金元利収入滞納繰越分	16,359,579 円
(雑入)	・過年度学校等給食費納入金	34,250,835 円
	・生活保護費過年度返還金	1,543,638 円
	・生活保護費過年度徴収金	4,291,216 円
	・過年度児童手当返納金	20,000 円

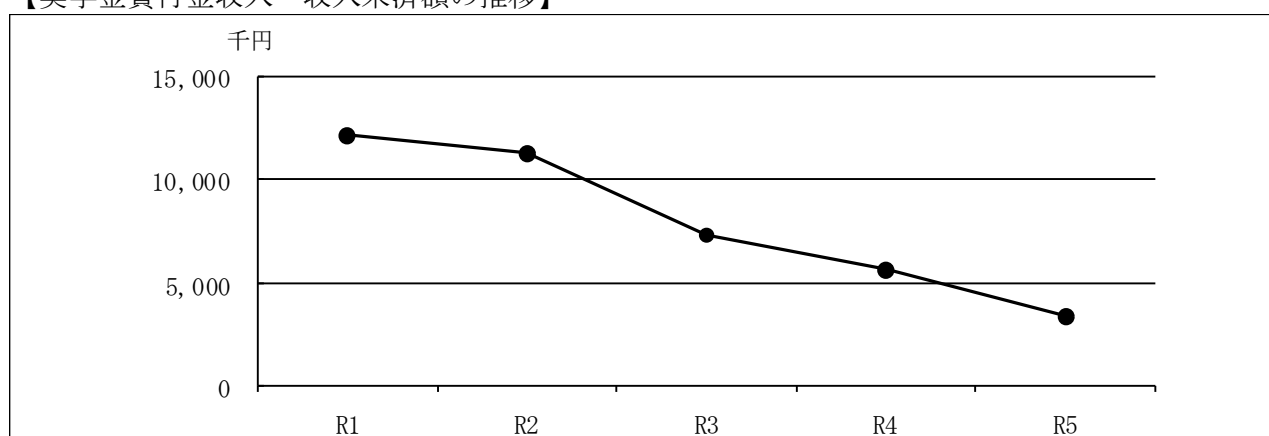
諸収入の収入未済額については、公平性確保の観点からも債権の適切な管理徹底、新たな滞納の抑制を図るため期限内収納の実現に向けた施策の実施など、引き続き縮減に向けて努力を望むものである。

【住宅新築資金貸付金元利収入（住宅改修資金及び宅地取得資金を含む。） 収入未済額の推移】

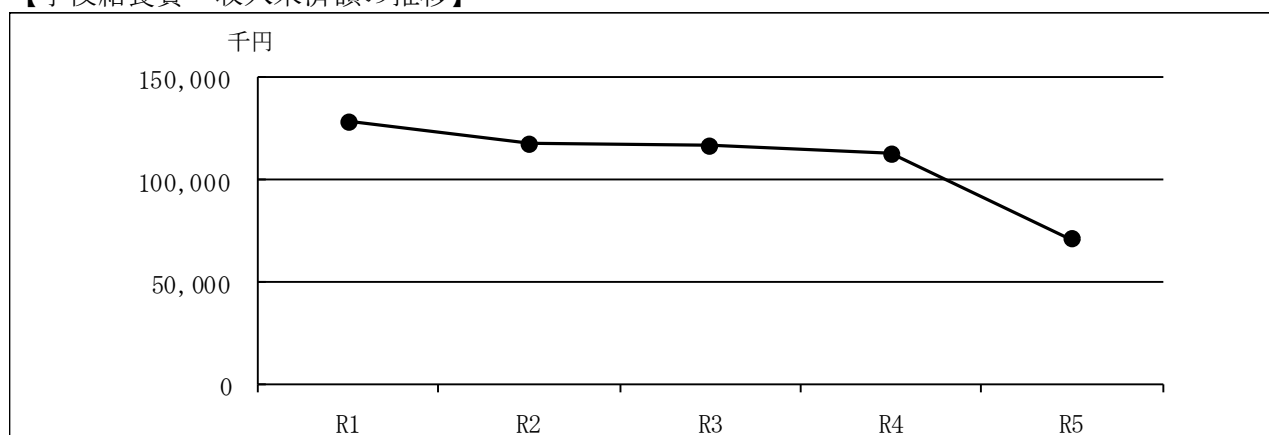


※令和3年度以前については、特別会計における金額。

【奨学金貸付金収入 収入未済額の推移】



【学校給食費 収入未済額の推移】



2 2 款 市債

表 4 0 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	5,397,762,000	3,867,262,000	3,867,262,000	0	0	71.6	100
令和4年度	4,733,608,000	4,424,108,000	4,424,108,000	0	0	93.5	100
増減	金 額	664,154,000	△ 556,846,000	△ 556,846,000	0	—	—
	比 率	14.0	△ 12.6	△ 12.6	—	△ 21.9	0

収入済額を前年度と比較すると 556,846,000 円 (△12.6%) の減収となっている。

予算現額に対する収入率は 71.6% で、調定額に対する収入率は 100% である。

2 3 款 自動車所得税交付金

表 4 1 歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	6,112,000	6,112,694	6,112,694	0	0	100.0	100
令和4年度	1,384,000	1,384,355	1,384,355	0	0	100.0	100
増減	金 額	4,728,000	4,728,339	4,728,339	0	—	—
	比 率	341.6	341.6	341.6	—	0.0	0

収入済額を前年度と比較すると 4,728,339 円 (341.6%) の増収となっている。

予算現額に対する収入率は 100.0% で、調定額に対する収入率は 100% である。

なお、自動車所得税交付金は、税制改正により令和元年度をもって廃款となったが、遡って自動車取得税の追加徴収が行われたことに伴い、令和4年度より歳入が生じている。

(2) 歳 出

① 総 論

歳出決算額は90,845,687,960円で、予算現額99,301,032,533円に対する執行率は91.5%である。これを前年度と比較すると2,248,256,843円(2.5%)の増加となっている。

なお、歳出決算状況を前年度と比較すると表42のとおりである。

表42 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

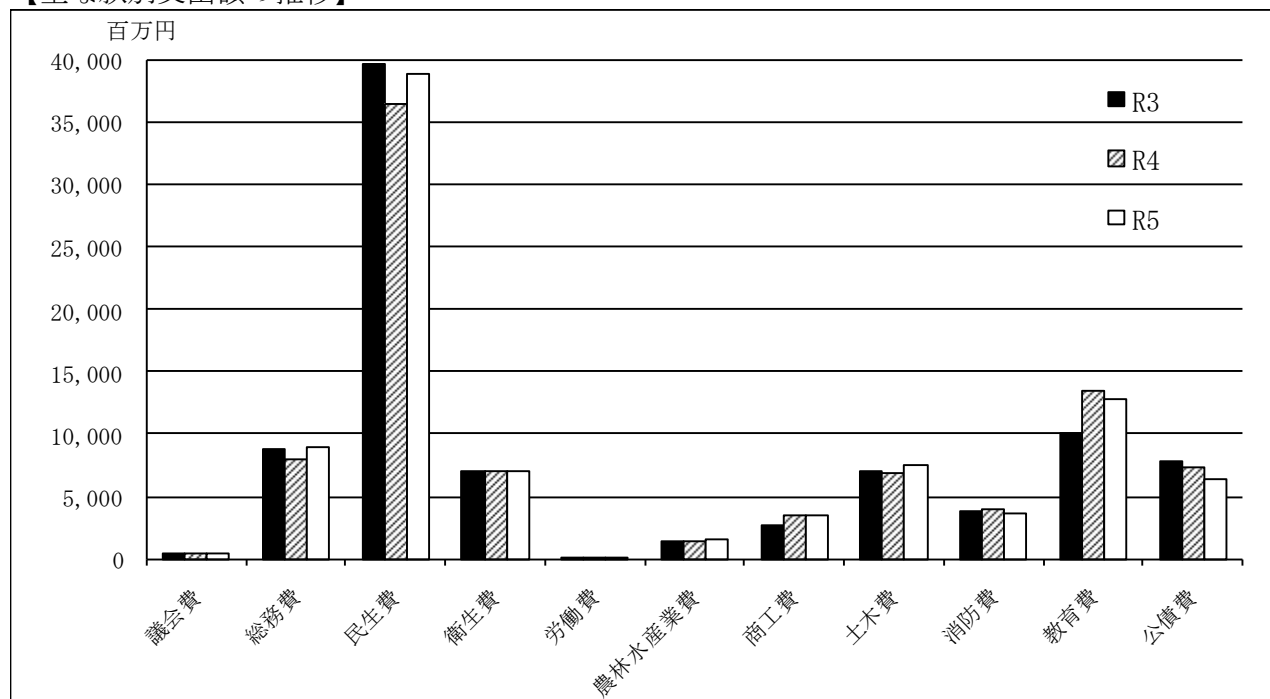
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		99,301,032,533	90,845,687,960	5,015,764,682	3,439,579,891	91.5
令和4年度		94,727,904,447	88,597,431,117	2,795,334,533	3,335,138,797	93.5
増減	金 額	4,573,128,086	2,248,256,843	2,220,430,149	104,441,094	—
	比 率	4.8	2.5	79.4	3.1	△ 2.0

次に、歳出決算額を款別に分類し、前年度と比較すると表43のとおりである。

表43 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	435,232,612	0.5	459,581,415	0.5	△ 24,348,803	△ 5.3
2 総 務 費	8,978,153,001	9.9	8,011,491,510	9.0	966,661,491	12.1
3 民 生 費	38,832,032,364	42.7	36,462,452,524	41.2	2,369,579,840	6.5
4 衛 生 費	7,054,727,703	7.7	7,015,146,812	7.9	39,580,891	0.6
5 労 働 費	75,551,399	0.1	88,095,796	0.1	△ 12,544,397	△ 14.2
6 農 林 水 産 業 費	1,523,396,315	1.7	1,393,443,107	1.6	129,953,208	9.3
7 商 工 費	3,518,477,852	3.9	3,568,747,080	4.0	△ 50,269,228	△ 1.4
8 土 木 費	7,522,856,861	8.3	6,906,838,091	7.8	616,018,770	8.9
9 消 防 費	3,729,016,303	4.1	3,947,206,463	4.5	△ 218,190,160	△ 5.5
10 教 育 費	12,819,704,987	14.1	13,456,649,166	15.2	△ 636,944,179	△ 4.7
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	6,356,538,563	7.0	7,287,207,643	8.2	△ 930,669,080	△ 12.8
13 諸 支 出 金	0	0	571,510	0.0	△ 571,510	皆減
14 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	90,845,687,960	100	88,597,431,117	100	2,248,256,843	2.5

【主な款別支出額の推移】



② 各 論

1 款 議会費

表 4 4 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度		450,657,000	435,232,612	0	15,424,388	96.6
令和4年度		481,958,000	459,581,415	0	22,376,585	95.4
増減	金 額	△ 31,301,000	△ 24,348,803	0	△ 6,952,197	—
	比 率	△ 6.5	△ 5.3	—	△ 31.1	1.2

支出済額を前年度と比較すると 24,348,803 円 (△5.3%) の減少となっている。
 予算現額に対する執行率は 96.6%であり、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

2 款 総務費

表 4 5 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度		10,171,137,020	8,978,153,001	818,083,900	374,900,119	88.3
令和4年度		8,417,753,100	8,011,491,510	87,639,020	318,622,570	95.2
増減	金 額	1,753,383,920	966,661,491	730,444,880	56,277,549	—
	比 率	20.8	12.1	833.5	17.7	△ 6.9

支出済額を前年度と比較すると 966,661,491 円 (12.1%) の増加となっている。
 予算現額に対する執行率は 88.3%であり、前年度と比較すると 6.9 ポイント低下している。

また、翌年度繰越額 818,083,900 円の内訳は、継続費通次繰越 691,145,100 円（総務管理費の企画費）並びに繰越明許費 126,938,800 円（総務管理費の財産管理費 94,416,200 円、行政センター等経費 2,407,600 円、徴税費の賦課費 4,158,000 円及び戸籍住民基本台帳費の 25,957,000 円）であり、これを含めた執行率は 96.3%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 4 6 のとおりである。

表 4 6 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	6,094,618,870	67.9	5,302,936,883	66.2	791,681,987	14.9
文 化 振 興 費	964,220,355	10.7	971,943,360	12.1	△ 7,723,005	△ 0.8
徴 税 費	1,069,345,483	11.9	1,014,078,757	12.7	55,266,726	5.4
戸籍住民基本台帳費	578,722,300	6.4	527,942,276	6.6	50,780,024	9.6
選 挙 費	187,540,022	2.1	102,458,931	1.3	85,081,091	83.0
統 計 調 査 費	14,769,474	0.2	23,998,366	0.3	△ 9,228,892	△ 38.5
監 査 委 員 費	68,936,497	0.8	68,132,937	0.8	803,560	1.2
合 計	8,978,153,001	100	8,011,491,510	100	966,661,491	12.1

○主な事業等と支出済額

- ・ふるさと応援寄附金事業 185,956,249 円
- ・庁舎管理経費 397,368,519 円（繰越明許費 15,664,000 円を含む）
- ・企画政策管理経費 381,292,015 円
- ・（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業 438,951,920 円
- ・情報管理経費 509,218,394 円
- ・公共交通対策推進事業 70,811,854 円
- ・防犯対策事業 96,064,782 円
- ・九合行政センター管理運営費 99,715,403 円
- ・葦川行政センター管理運営費 73,315,225 円

3 款 民生費

表 4 7 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度	40,621,868,000	38,832,032,364	356,870,517	1,432,965,119	95.6
令和4年度	38,555,170,375	36,462,452,524	283,981,000	1,808,736,851	94.6
増減	金 額	2,066,697,625	2,369,579,840	72,889,517	△ 375,771,732
	比 率	5.4	6.5	25.7	△ 20.8

支出済額を前年度と比較すると 2,369,579,840 円（6.5%）の増加となっている。
 予算現額に対する執行率は 95.6%であり、前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 356,870,517 円は、繰越明許費（社会福祉費の社会福祉総務費 226,523,517 円及び高齢者福祉費の高齢者福祉総務費 130,347,000 円）であり、これを含めた執行率は 96.5%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 48 のとおりである。

表 48 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	15,705,278,315	40.5	13,818,791,030	37.9	1,886,487,285	13.7
児 童 福 祉 費	16,270,702,954	41.9	16,650,908,048	45.7	△ 380,205,094	△ 2.3
高 齢 者 福 祉 費	4,090,107,567	10.5	3,471,798,893	9.5	618,308,674	17.8
生 活 保 護 費	2,764,455,388	7.1	2,517,578,543	6.9	246,876,845	9.8
災 害 救 助 費	1,488,140	0.0	3,376,010	0.0	△ 1,887,870	△ 55.9
合 計	38,832,032,364	100	36,462,452,524	100	2,369,579,840	6.5

○主な事業等と支出済額

- ・国民健康保険事業 1,569,194,400 円
（国民健康保険特別会計繰出金 1,395,898,255 円を含む）
- ・介護保険特別会計繰出金 2,606,500,313 円
- ・重点支援地方交付金低所得世帯支援事業 1,277,881,035 円
- ・障がい福祉サービス費等 5,059,201,209 円
- ・福祉医療助成事業 2,028,778,944 円
- ・放課後児童クラブ等対策事業 636,821,252 円
- ・児童扶養手当給付事業 753,515,767 円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 286,649,512 円
（内訳 ひとり親世帯 121,976,434 円、その他世帯 164,673,078 円）
- ・児童手当給付事業 3,502,252,731 円
- ・保育活動支援事業 874,904,627 円（繰越明許費 3,000,000 円を含む）
- ・施設型給付事業 5,788,157,461 円
- ・後期高齢者医療事業 2,740,674,544 円
（後期高齢者医療特別会計繰出金 670,276,779 円を含む）
- ・生活保護費 2,319,317,955 円

4 款 衛生費

表 49 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		7,799,494,000	7,054,727,703	247,411,000	497,355,297	90.5
令和4年度		7,936,372,000	7,015,146,812	606,142,000	315,083,188	88.4
増減	金 額	△ 136,878,000	39,580,891	△ 358,731,000	182,272,109	—
	比 率	△ 1.7	0.6	△ 59.2	57.8	2.1

支出済額を前年度と比較すると 39,580,891 円（0.6%）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 90.5%であり、前年度と比較すると 2.1 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 247,411,000 円は、継続費繰越 102,157,000 円（清掃費のごみ処理費）並びに繰越明許費 145,254,000 円（保健衛生費の保健衛生総務費 118,878,000 円及び予防接種費 26,376,000 円）であり、これを含めた執行率は 93.6%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 50 のとおりである。

表 50 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	3,482,347,832	49.4	4,193,075,520	59.8	△ 710,727,688	△ 17.0
清 掃 費	3,572,379,871	50.6	2,822,071,292	40.2	750,308,579	26.6
合 計	7,054,727,703	100	7,015,146,812	100	39,580,891	0.6

○主な事業等と支出済額

- ・救急医療対策事業 253,202,933 円
- ・予防接種事業 689,891,181 円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 468,862,162 円（繰越明許費 347,169,754 円を含む）
- ・母子保健事業 202,663,983 円
- ・出産・子育て応援事業 147,862,697 円
- ・市民健康診断事業 544,140,750 円
- ・広域斎場整備事業 248,082,000 円
- ・清掃事業管理運営費 526,648,617 円
- ・下水道事業等会計（戸別浄化槽整備事業分及び住宅団地汚水処理事業分）繰出 109,396,000 円
- ・ごみ処理経費 1,431,601,348 円
- ・ごみ収集経費 628,373,282 円
- ・クリーンセンター等管理運営費 408,603,862 円

5 款 労働費

表 51 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	84,934,000	75,551,399	0	9,382,601	89.0
令和4年度	98,053,000	88,095,796	0	9,957,204	89.8
増減	金 額	△ 13,119,000	△ 12,544,397	0	△ 574,603
	比 率	△ 13.4	△ 14.2	—	△ 0.8

支出済額を前年度と比較すると 12,544,397 円（△14.2%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は 89.0%であり、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。

○主な事業等と支出済額

- ・労働対策関連事業 14,432,427 円

6 款 農林水産業費

表 5 2 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		1,687,745,800	1,523,396,315	95,115,800	69,233,685	90.3
令和4年度		1,507,775,250	1,393,443,107	49,469,800	64,862,343	92.4
増減	金 額	179,970,550	129,953,208	45,646,000	4,371,342	—
	比 率	11.9	9.3	92.3	6.7	△ 2.1

支出済額を前年度と比較すると 129,953,208 円 (9.3%) の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 90.3%であり、前年度と比較すると 2.1 ポイント低下している。

また、翌年度繰越額 95,115,800 円は、繰越明許費（農業費の土地改良事業費）であり、これを含めた執行率は 95.9%である。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表 5 3 のとおりである。

表 5 3 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	1,415,049,846	92.9	1,281,492,318	92.0	133,557,528	10.4
林 業 費	108,346,469	7.1	111,950,789	8.0	△ 3,604,320	△ 3.2
合 計	1,523,396,315	100	1,393,443,107	100	129,953,208	9.3

○主な事業等と支出済額

- ・産地育成対策事業 114,486,123 円
- ・畜産経営対策事業 34,431,050 円
- ・下水道事業等会計（農業集落排水事業分）繰出 266,304,000 円
- ・土地改良推進経費 288,571,649 円（繰越明許費 19,852,800 円を含む）
- ・小規模農村整備事業 116,552,968 円（繰越明許費 17,061,000 円を含む）
- ・農地防災施設管理経費 95,813,930 円（繰越明許費 8,462,000 円を含む）
- ・森林管理経費 44,783,436 円

7 款 商工費

表 5 4 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		5,073,646,000	3,518,477,852	1,455,707,295	99,460,853	69.3
令和4年度		3,894,412,500	3,568,747,080	272,577,000	53,088,420	91.6
増減	金 額	1,179,233,500	△ 50,269,228	1,183,130,295	46,372,433	—
	比 率	30.3	△ 1.4	434.1	87.3	△ 22.3

支出済額を前年度と比較すると 50,269,228 円 (△1.4%) の減少となっている。

予算現額に対する執行率は69.3%であり、前年度と比較すると22.3ポイント低下している。
また、翌年度繰越額1,455,707,295円は、繰越明許費（商工費の商業振興費）であり、これを含めた執行率は98.0%となる。

○主な事業等と支出済額

・商業振興対策事業	2,025,827,849円（繰越明許費 266,752,500円を含む）
・産業振興対策事業	107,444,437円
・金融対策事業	1,093,880,476円
・イベント開催事業	30,399,800円

8款 土木費

表55 歳出決算状況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		8,977,385,593	7,522,856,861	1,236,043,390	218,485,342	83.8
令和4年度		7,788,322,922	6,906,838,091	753,351,593	128,133,238	88.7
増減	金 額	1,189,062,671	616,018,770	482,691,797	90,352,104	—
	比 率	15.3	8.9	64.1	70.5	△ 4.9

支出済額を前年度と比較すると616,018,770円(8.9%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は83.8%であり、前年度と比較すると4.9ポイント低下している。

また、翌年度繰越額1,236,043,390円の内訳は、継続費通次繰越73,233,000円（住宅費の公営住宅建設費）並びに繰越明許費1,162,810,390円（道路橋りょう費の道路新設改良費72,579,700円、幹線道路整備費125,720,000円、河川費の河川水路新設改良費101,709,000円、都市計画費の市街地整備費470,390,760円、公園管理費38,715,900円、公園整備費182,131,000円、区画整理費110,635,030円、住宅費の住宅管理費56,452,000円及び公営住宅建設費4,477,000円）であり、これを含めた執行率は97.6%となる。

なお、各項別支出状況を前年度と比較すると表56のとおりである。

表56 項別支出状況 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	580,838,355	7.7	535,894,009	7.7	44,944,346	8.4
道 路 橋 り ょ う 費	1,919,217,099	25.5	1,655,211,774	24.0	264,005,325	15.9
河 川 費	300,043,432	4.0	164,919,710	2.4	135,123,722	81.9
都 市 計 画 費	3,376,870,313	44.9	3,820,556,626	55.3	△ 443,686,313	△ 11.6
住 宅 費	1,345,887,662	17.9	730,255,972	10.6	615,631,690	84.3
合 計	7,522,856,861	100	6,906,838,091	100	616,018,770	8.9

○主な事業等と支出済額

・空家等対策事業	49,299,010円
・住宅リフォーム支援事業	99,277,244円
・狭あい道路整備事業	103,994,665円

- ・道路維持経費 487,774,422 円
- ・道路新設改良事業 392,300,210 円（繰越明許費 176,577,800 円を含む）
- ・幹線道路整備事業 342,025,800 円（繰越明許費 1,120,000 円を含む）
- ・交通安全施設整備事業 134,338,432 円
- ・太田駅周辺土地地区画整理事業 311,575,626 円
（繰越明許費 113,165,000 円及び事故繰越費 21,749,100 円を含む）
- ・公園整備事業 135,813,000 円
- ・八王子山墓園特別会計繰出金 3,387,000 円
- ・東矢島土地地区画整理事業 42,860,888 円（繰越明許費 11,829,961 円を含む）
- ・宝泉南部土地地区画整理事業 184,402,833 円
（繰越明許費 48,540,600 円及び事故繰越費 36,015,000 円を含む）
- ・下水道事業等会計（下水道事業分）繰出
1,603,611,000 円
- ・市営住宅維持管理費 526,778,943 円（繰越明許費 1,958,000 円を含む）
- ・市営住宅建設事業（大島 1 期） 453,205,000 円
- ・市営住宅建設事業（鳥之郷 1 期） 126,621,000 円

9 款 消防費

表 5 7 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		3,839,806,300	3,729,016,303	49,431,700	61,358,297	97.1
令和4年度		4,060,911,000	3,947,206,463	63,551,300	50,153,237	97.2
増減	金 額	△ 221,104,700	△ 218,190,160	△ 14,119,600	11,205,060	—
	比 率	△ 5.4	△ 5.5	△ 22.2	22.3	△ 0.1

支出済額を前年度と比較すると 218,190,160 円（△5.5%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は 97.1%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

また、翌年度繰越額 49,431,700 円は、継続費通次繰越（消防費の消防施設費）であり、これを含めた執行率は 98.4%となる。

○主な事業等と支出済額

- ・消防団活動費 119,226,209 円
- ・設備管理費 275,146,080 円（繰越明許費 5,940,000 円を含む）
- ・消防庁舎建設事業 71,352,600 円（継続費通次繰越 31,158,600 円を含む）

10 款 教育費

表 5 8 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		14,127,840,820	12,819,704,987	757,101,080	551,034,753	90.7
令和4年度		14,591,712,300	13,456,649,166	678,622,820	456,440,314	92.2
増減	金 額	△ 463,871,480	△ 636,944,179	78,478,260	94,594,439	—
	比 率	△ 3.2	△ 4.7	11.6	20.7	△ 1.5

支出済額を前年度と比較すると 636,944,179 円（△4.7%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は 90.7%であり、前年度と比較すると 1.5 ポイント低下している。

また、翌年度繰越額 757,101,080 円は、繰越明許費（教育総務費の教育指導費 145,993,980 円、小学校費の学校管理費 232,758,400 円、中学校費の学校管理費 5,062,200 円、社会教育費の社会教育総務費 76,022,000 円、保健体育費の保健体育施設費 40,554,500 円及び学校給食費 256,710,000 円）であり、これを含めた執行率は 96.1%となる。

なお、各項目別支出状況を前年度と比較すると表 5 9 のとおりである。

表 5 9 項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	1,374,877,125	10.7	1,144,830,633	8.5	230,046,492	20.1
小 学 校 費	1,726,753,118	13.5	1,277,609,164	9.5	449,143,954	35.2
中 学 校 費	896,634,473	7.0	1,014,644,333	7.5	△ 118,009,860	△ 11.6
高 等 学 校 費	752,962,793	5.9	749,604,952	5.6	3,357,841	0.4
幼 稚 園 費	156,386,332	1.2	155,838,850	1.2	547,482	0.4
社 会 教 育 費	1,461,019,164	11.4	1,173,796,918	8.7	287,222,246	24.5
保 健 体 育 費	6,451,071,982	50.3	7,940,324,316	59.0	△ 1,489,252,334	△ 18.8
合 計	12,819,704,987	100	13,456,649,166	100	△ 636,944,179	△ 4.7

○主な事業等と支出済額

・学力向上対策推進事業	127,350,090 円		
・生徒指導充実事業	130,929,845 円		
・小学校運営費	1,282,945,517 円	(繰越明許費	4,655,200 円を含む)
・小学校施設整備事業	218,139,000 円	(繰越明許費	63,998,000 円を含む)
・中学校運営費	547,050,037 円		
・就学援助事業	69,369,579 円		
(内訳 小学校 27,010,080 円、中学校 42,359,499 円)			
・中学校施設整備事業	206,052,000 円		
・高等学校管理運営費	159,929,885 円		
・社会教育総合センター管理運営費	167,956,554 円	(繰越明許費	120,758,000 円を含む)
・中央図書館管理運営費	354,479,232 円	(繰越明許費	86,702,000 円を含む)
・スポーツ施設管理運営費	1,209,730,455 円	(繰越明許費	204,677,000 円を含む)
・(仮称)市民体育館建設事業	2,197,556,140 円	(継続費通次繰越	4,727,140 円を含む)
・学校給食事業	1,136,268,083 円		
・小学校給食経費	418,122,846 円	(繰越明許費	7,245,700 円を含む)

1 1 款 災害復旧費

表 6 0 歳 出 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0
増減	金 額	0	0	0	—
	比 率	—	—	—	—

災害復旧費の支出額は0円である。

1 2 款 公債費

表 6 1 歳 出 決 算 状 況 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度	6,363,094,000	6,356,538,563	0	6,555,437	99.9
令和4年度	7,292,590,000	7,287,207,643	0	5,382,357	99.9
増減	金 額	△ 929,496,000	△ 930,669,080	1,173,080	—
	比 率	△ 12.7	△ 12.8	21.8	0.0

支出済額を前年度と比較すると930,669,080円(△12.8%)の減少となっている。

予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度と同率である。

公債諸費手数料は0円である。

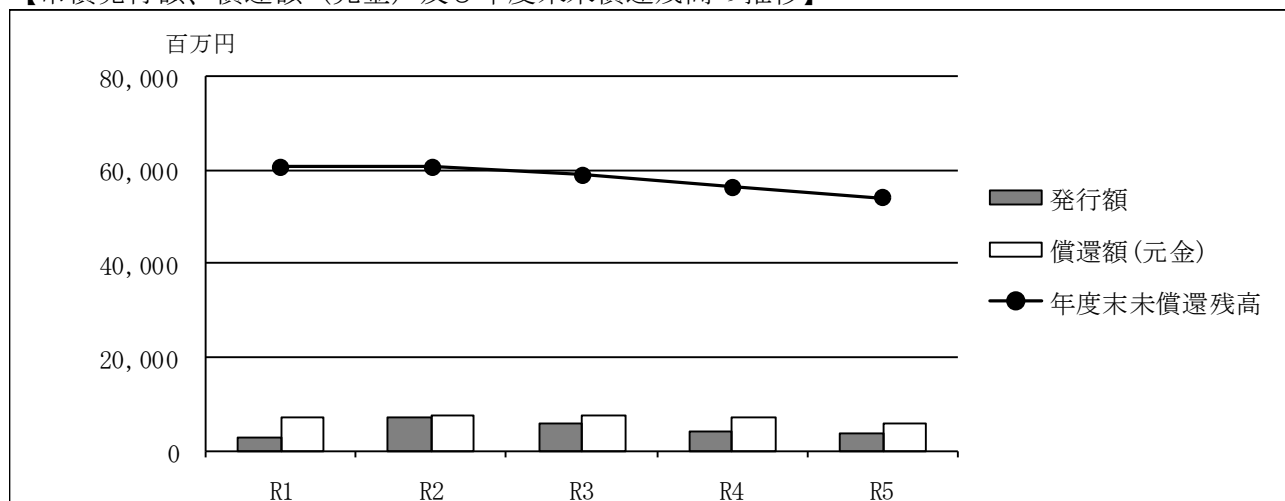
市債の年度末における未償還元金は53,987,625,408円である。

なお、市債償還状況を前年度と比較すると表62のとおりである。

表 6 2 市 債 償 還 状 況 (単位: 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
年度当初未償還残高 (A)	56,239,156,799	58,830,732,247	△ 2,591,575,448	△ 4.4
発 行 額 (B)	3,867,262,000	4,424,108,000	△ 556,846,000	△ 12.6
償 還 額	6,356,538,563	7,287,207,643	△ 930,669,080	△ 12.8
元 金 (C)	6,118,793,391	7,015,683,448	△ 896,890,057	△ 12.8
利 子	237,745,172	271,524,195	△ 33,779,023	△ 12.4
償 還 免 除 額 (D)	0	0	0	—
年度末未償還残高 (A)+(B)-(C)-(D)	53,987,625,408	56,239,156,799	△ 2,251,531,391	△ 4.0

【市債発行額、償還額（元金）及び年度末未償還残高の推移】



1 3 款 諸支出金

表 6 3 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度	3,423,000	0	0	3,423,000	0
令和4年度	2,873,000	571,510	0	2,301,490	19.9
増減	金 額	△ 571,510	0	1,121,510	—
	比 率	皆減	—	48.7	△ 19.9

支出済額を前年度と比較すると 571,510 円（皆減）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は 0.0%であり、前年度と比較すると 19.9 ポイント低下している。

1 4 款 予備費

表 6 4 歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	当初予算額	充用 額	不 用 額	充 用 率
令和5年度	100,000,000	0	100,000,000	0
令和4年度	100,000,000	0	100,000,000	0
増減	金 額	0	0	—
	比 率	—	—	—

予備費の充用額は 0 円である。

4 特 別 会 計

特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

歳 入	41,588,243,077 円
歳 出	40,514,043,727 円
差引残額	1,074,199,350 円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 97,783,558 円（△0.2%）の減少、歳出は 305,747,916 円（0.8%）の増加となっている。

差引残額 1,074,199,350 円は、437,000,000 円を基金に積み立て、1,729,000 円を繰越明許費とし、残りの 635,470,350 円は翌年度へ繰越されている。

一般会計からの繰入れは 4,676,062,347 円であり、前年度と比較すると 82,114,220 円（1.8%）の増加となっている。また、一般会計への繰出しは 94,712,203 円で、前年度と比較すると 11,432,321 円（△10.8%）の減少となっている。

（１）国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入	20,003,218,857 円
歳 出	19,849,446,656 円
差引残額	153,772,201 円

差引残額 153,772,201 円は、100,000,000 円を太田市国民健康保険基金に積み立て、残りの 53,772,201 円は翌年度へ繰越されている。

① 歳 入

表 6 5 歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C／A	C／B
令和5年度		19,897,600,000	21,783,392,779	20,003,218,857	295,372,560	1,484,801,362	100.5	91.8
令和4年度		20,573,104,000	22,755,152,119	20,701,850,206	331,904,063	1,721,397,850	100.6	91.0
増減	金 額	△ 675,504,000	△ 971,759,340	△ 698,631,349	△ 36,531,503	△ 236,596,488	—	—
	比 率	△ 3.3	△ 4.3	△ 3.4	△ 11.0	△ 13.7	△ 0.1	0.8

予算現額に対する収入率は 100.5%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。調定額に対する収入率は 91.8%であり、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

また、収入未済額を前年度と比較すると 236,596,488 円（△13.7%）の減少となっている。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 6 6 のとおりである。

表 6 6 款 別 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	4,167,541,984	20.8	4,479,552,231	21.6	△ 312,010,247	△ 7.0
国 庫 支 出 金	1,165,000	0.0	338,000	0.0	827,000	244.7
県 支 出 金	13,898,901,605	69.5	14,330,373,695	69.2	△ 431,472,090	△ 3.0
財 産 収 入	21,087	0.0	8,908	0.0	12,179	136.7
繰 入 金	1,665,898,255	8.3	1,441,539,053	7.0	224,359,202	15.6
繰 越 金	151,082,399	0.8	299,581,020	1.5	△ 148,498,621	△ 49.6
諸 収 入	118,608,527	0.6	150,457,299	0.7	△ 31,848,772	△ 21.2
合 計	20,003,218,857	100	20,701,850,206	100	△ 698,631,349	△ 3.4

収入済額を前年度と比較すると 698,631,349 円 (△3.4%) の減収となっている。これは主に、県支出金及び国民健康保険税の減によるものである。

なお、国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表 6 7 のとおりである。

表 6 7 国 民 健 康 保 険 税 の 収 入 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B／A
令和5年度		4,056,277,000	5,947,536,465	4,167,541,984	295,292,477	1,484,702,004	69.8
令和4年度		4,347,295,000	6,532,228,786	4,479,552,231	331,590,402	1,721,086,153	68.3
増減	金 額	△ 291,018,000	△ 584,692,321	△ 312,010,247	△ 36,297,925	△ 236,384,149	—
	比 率	△ 6.7	△ 9.0	△ 7.0	△ 10.9	△ 13.7	1.5

※調定額に対する収入率は、収入済額Bから還付未済額（令和5年度 17,889,582 円、令和4年度 20,590,783 円）を除いた額で算出。

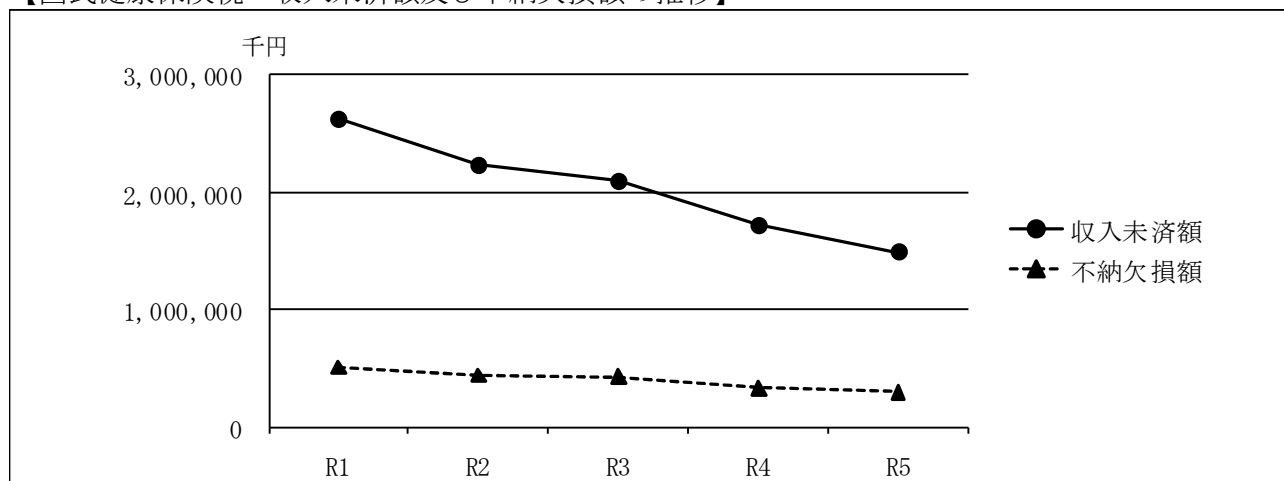
不納欠損額は 295,292,477 円であり、前年度と比較すると 36,297,925 円 (△10.9%) の減少となっている。

収入未済額は 1,484,702,004 円であり、前年度と比較すると 236,384,149 円 (△13.7%) の減少となっている。また、調定額に対する収入率は 69.8%であり、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇している。

収入未済額は、ここ数年の債権管理強化の取り組みにより着実に縮減されている。

今後も、滞納者の状況把握を早期に行い、計画的に納税相談等を実施するなど、継続した取り組みを望むものである。

【国民健康保険税 収入未済額及び不納欠損額の推移】



② 歳 出

表 6 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		19,897,600,000	19,849,446,656	0	48,153,344	99.8
令和4年度		20,573,104,000	20,200,767,807	0	372,336,193	98.2
増減	金 額	△ 675,504,000	△ 351,321,151	0	△ 324,182,849	—
	比 率	△ 3.3	△ 1.7	—	△ 87.1	1.6

予算現額に対する執行率は99.8%であり、前年度と比較すると1.6ポイント上昇している。
なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表69のとおりである。

表 6 9 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	102,961,502	0.5	103,810,975	0.5	△ 849,473	△ 0.8
保 険 給 付 費	13,713,320,029	69.1	14,074,101,150	69.7	△ 360,781,121	△ 2.6
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	5,816,215,329	29.3	5,769,559,364	28.6	46,655,965	0.8
共 同 事 業 拠 出 金	390	0.0	311	0.0	79	25.4
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	0	—
保 健 事 業 費	161,990,889	0.8	170,973,257	0.8	△ 8,982,368	△ 5.3
基 金 積 立 金	21,087	0.0	8,908	0.0	12,179	136.7
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	54,937,430	0.3	82,313,842	0.4	△ 27,376,412	△ 33.3
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	19,849,446,656	100	20,200,767,807	100	△ 351,321,151	△ 1.7

支出済額を前年度と比較すると 351,321,151 円（△1.7％）の減少となっている。これは主に、保険給付費の減によるものである。

なお、保険給付費の各項別支出状況を前年度と比較すると表 70 のとおりである。

表 70 保 険 給 付 費 の 項 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	11,845,334,607	86.4	12,204,139,792	86.7	△ 358,805,185	△ 2.9
高 額 療 養 費	1,788,955,883	13.0	1,786,273,955	12.7	2,681,928	0.2
移 送 費	0	0	0	0	0	—
出産育児諸費	64,060,105	0.5	63,816,647	0.5	243,458	0.4
葬 祭 諸 費	14,500,000	0.1	16,000,000	0.1	△ 1,500,000	△ 9.4
傷 病 手 当 金	469,434	0.0	3,870,756	0.0	△ 3,401,322	△ 87.9
合 計	13,713,320,029	100	14,074,101,150	100	△ 360,781,121	△ 2.6

保険給付費の支出済額は、前年度と比較すると 360,781,121 円（△2.6％）の減少となっている。これは主に、療養諸費の減によるものである。

今後も、被保険者数の減少により財源確保の厳しい状況が続くと予想されるが、各施策については、合理的かつ適正な運営となるよう、より一層の努力を望むものである。

（２）後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	3,023,088,360 円
歳出	3,013,378,378 円
差引残額	9,709,982 円

差引残額 9,709,982 円は、翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 7 1 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	3,016,133,000	3,044,145,560	3,023,088,360	4,607,300	16,449,900	100.2	99.3
令和4年度	2,895,948,000	2,926,871,213	2,904,935,213	4,523,200	17,412,800	100.3	99.3
増減	金額	120,185,000	117,274,347	118,153,147	84,100	△ 962,900	—
	比率	4.2	4.0	4.1	1.9	△ 5.5	△ 0.1

予算現額に対する収入率は 100.2%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度と同率である。

また、収入未済額を前年度と比較すると 962,900 円 (△5.5%) の減少となっている。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 7 2 のとおりである。

表 7 2 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,334,488,300	77.2	2,275,249,400	78.3	59,238,900	2.6
繰入金	670,276,779	22.2	597,044,000	20.6	73,232,779	12.3
繰越金	10,690,032	0.4	24,448,761	0.8	△ 13,758,729	△ 56.3
諸収入	7,633,249	0.2	8,193,052	0.3	△ 559,803	△ 6.8
合 計	3,023,088,360	100	2,904,935,213	100	118,153,147	4.1

収入済額を前年度と比較すると 118,153,147 円 (4.1%) の増収となっている。これは主に、繰入金及び後期高齢者医療保険料の増によるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると表 7 3 のとおりである。

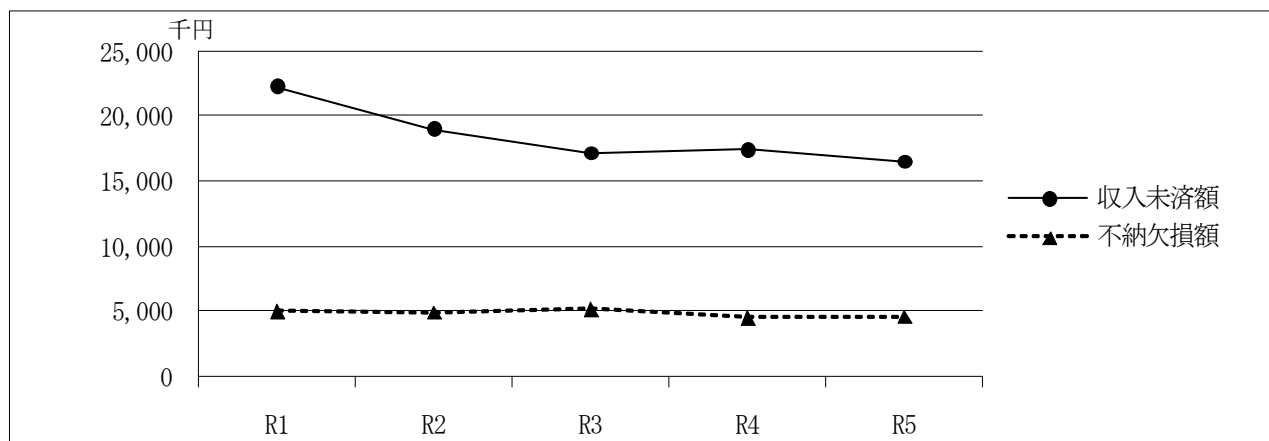
表 7 3 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
令和5年度	2,327,121,000	2,355,545,500	2,334,488,300	4,607,300	16,449,900	99.1
令和4年度	2,266,214,000	2,297,185,400	2,275,249,400	4,523,200	17,412,800	99.0
増減	金額	60,907,000	58,360,100	59,238,900	84,100	△ 962,900
	比率	2.7	2.5	2.6	1.9	△ 5.5

不納欠損額は4,607,300円であり、前年度と比較すると84,100円(1.9%)の増加となっている。
 収入未済額は16,449,900円であり、前年度と比較すると962,900円(△5.5%)の減少となっている。また、調定額に対する収入率は99.1%であり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

収入未済額は、財政上の健全な運営を妨げる大きな要因となる。今後も、計画的に戸別訪問及び納付相談等を実施し、収入未済額の縮減に向け、より一層の努力を望むものである。

【後期高齢者医療保険料 収入未済額及び不納欠損額の推移】



② 歳 出

表 7 4 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		3,016,133,000	3,013,378,378	0	2,754,622	99.9
令和4年度		2,895,948,000	2,894,245,181	0	1,702,819	99.9
増減	金 額	120,185,000	119,133,197	0	1,051,803	—
	比 率	4.2	4.1	—	61.8	0.0

予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度と同率である。
 なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表75のとおりである。

表 7 5 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	17,081,476	0.6	16,123,592	0.5	957,884	5.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,987,180,102	99.1	2,853,000,289	98.6	134,179,813	4.7
諸 支 出 金	9,116,800	0.3	25,121,300	0.9	△ 16,004,500	△ 63.7
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	3,013,378,378	100	2,894,245,181	100	119,133,197	4.1

支出済額を前年度と比較すると119,133,197(4.1%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

諸支出金のうち4,427,000円については、一般会計繰出金である。

(3) 八王子山墓園特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	87,060,144 円
歳出	81,960,325 円
差引残額	5,099,819 円

差引残額 5,099,819 円は、1,729,000 円を繰越明許費繰越額とし、残りの 3,370,819 円は翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 7 6 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	95,517,000	87,836,944	87,060,144	0	776,800	91.1	99.1
令和4年度	84,639,000	86,093,261	85,443,061	0	650,200	100.9	99.2
増減	金額	10,878,000	1,743,683	0	126,600	—	—
	比率	12.9	2.0	1.9	—	△ 9.8	△ 0.1

予算現額に対する収入率は 91.1%であり、前年度と比較すると 9.8 ポイント低下している。調定額に対する収入率は 99.1%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

また、収入未済額を前年度と比較すると 126,600 円 (19.5%) の増加となっている。収入未済額は前年度に減少したものの、今年度再び増加となったため、引き続き滞納対策に取り組み、収入未済額の縮減に向け、より一層の努力を望むものである。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 7 7 のとおりである。

表 7 7 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	38,981,580	44.8	36,520,280	42.8	2,461,300	6.7
繰入金	3,387,000	3.9	36,929,000	43.2	△ 33,542,000	△ 90.8
繰越金	34,691,564	39.8	11,993,781	14.0	22,697,783	189.2
諸収入	0	0	0	0	0	—
市債	10,000,000	11.5	0	0	10,000,000	皆増
合 計	87,060,144	100	85,443,061	100	1,617,083	1.9

収入済額を前年度と比較すると 1,617,083 円 (1.9%) の増収となっている。これは主に、繰越金の増によるものである。

使用料及び手数料の内訳は、使用料として、返還された区画を分譲した 13 区画の墓地永代使用料 7,150,000 円及び墓地納骨堂使用料 11,750,000 円、手数料として滞納繰越分を含めた墓地管理料 20,081,580 円である。

② 歳 出

表 7 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		95,517,000	81,960,325	10,929,000	2,627,675	85.8
令和4年度		84,639,000	50,751,497	30,790,000	3,097,503	60.0
増減	金 額	10,878,000	31,208,828	△ 19,861,000	△ 469,828	—
	比 率	12.9	61.5	△ 64.5	△ 15.2	25.8

予算現額に対する執行率は85.8%であり、前年度と比較すると25.8ポイント上昇している。
なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表 7 9 のとおりである。

表 7 9 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
墓 園 管 理 費	25,199,090	30.8	22,051,274	43.4	3,147,816	14.3
事 業 費	40,343,000	49.2	12,210,000	24.1	28,133,000	230.4
公 債 費	16,418,235	20.0	16,490,223	32.5	△ 71,988	△ 0.4
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	81,960,325	100	50,751,497	100	31,208,828	61.5

支出済額を前年度と比較すると 31,208,828 円 (61.5%) の増加となっている。これは主に、事業費の増によるものである。

墓基数については、当年度末現在 3,699 区画整備されており、このうち 3,679 区画が分譲済である。

納骨堂については、今年度の申込受付は 181 件であり、総受付数は 1,073 件となった。

墓地の拡張については、令和 4 年度から第 4 期造成事業に着手しているが、計画的かつ効果的な整備を図るとともに、引き続き施設の適正な維持管理を望むものである。

（４）介護保険特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	18,218,570,928 円
歳出	17,325,956,200 円
差引残額	892,614,728 円

差引残額 892,614,728 円は、337,000,000 円を太田市介護保険基金に積み立て、残りの 555,614,728 円は翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 8 0 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	18,147,434,000	18,342,039,061	18,218,570,928	39,570,150	83,897,983	100.4	99.3
令和4年度	18,116,906,000	17,877,689,847	17,747,858,914	42,468,100	87,362,833	98.0	99.3
増減	金額	30,528,000	464,349,214	470,712,014	△ 2,897,950	△ 3,464,850	—
	比率	0.2	2.6	2.7	△ 6.8	△ 4.0	2.4

予算現額に対する収入率は 100.4%であり、前年度と比較すると 2.4 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度と同率である。

また、収入未済額を前年度と比較すると 3,464,850 円 (△4.0%) の減少となっている。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 8 1 のとおりである。

表 8 1 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,167,128,300	22.9	4,188,557,600	23.6	△ 21,429,300	△ 0.5
国庫支出金	3,671,815,646	20.2	3,615,795,871	20.4	56,019,775	1.5
県支出金	2,384,167,000	13.1	2,318,308,000	13.1	65,859,000	2.8
支払基金交付金	4,490,587,324	24.6	4,351,939,000	24.5	138,648,324	3.2
財産収入	27,215	0.0	17,172	0.0	10,043	58.5
繰入金	2,942,499,313	16.1	2,751,226,074	15.5	191,273,239	7.0
繰越金	561,689,630	3.1	520,985,221	2.9	40,704,409	7.8
市債	0	0	0	0	0	—
諸収入	656,500	0.0	1,029,976	0.0	△ 373,476	△ 36.3
合 計	18,218,570,928	100	17,747,858,914	100	470,712,014	2.7

収入済額を前年度と比較すると 470,712,014 円 (2.7%) の増収となっている。これは主に、繰入金及び支払基金交付金の増によるものである。

介護保険料の内訳は 65 歳以上の第 1 号被保険者特別徴収分 3,858,485,200 円及び同普通徴収分 (滞納繰越分含む) 308,643,100 円である。

なお、介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表８２のとおりである。

表８２ 介護保険料の収入状況 (単位:円・%)

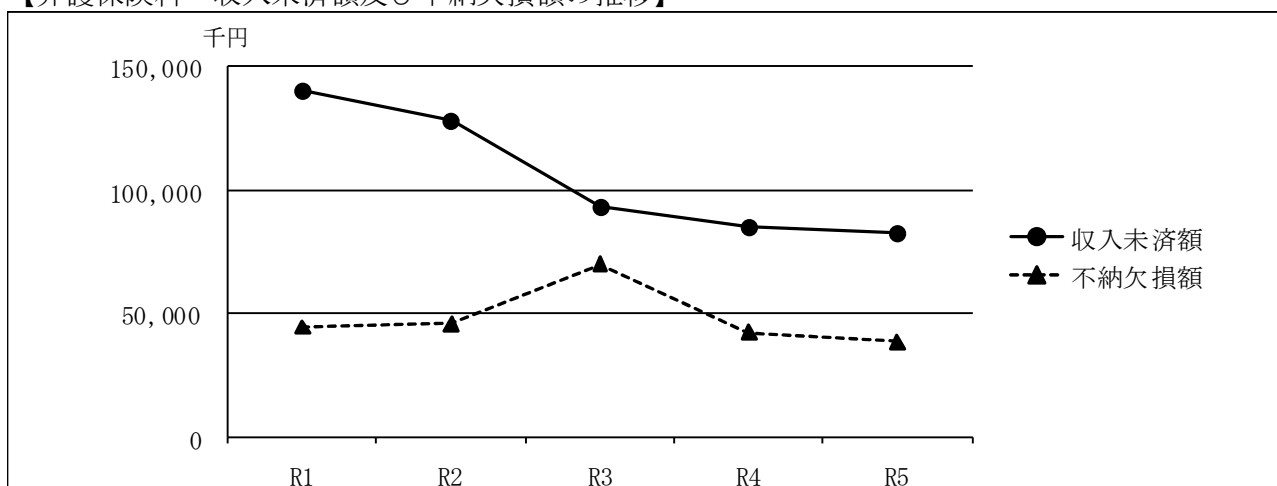
区 分		予算現額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B／A
令和5年度		4,159,749,000	4,288,217,700	4,167,128,300	38,474,900	82,614,500	97.2
令和4年度		4,145,373,000	4,316,017,800	4,188,557,600	42,468,100	84,992,100	97.0
増減	金 額	14,376,000	△ 27,800,100	△ 21,429,300	△ 3,993,200	△ 2,377,600	—
	比 率	0.3	△ 0.6	△ 0.5	△ 9.4	△ 2.8	0.2

不納欠損額は 38,474,900 円であり、前年度と比較すると 3,993,200 円 (△9.4%) の減少となっている。

収入未済額は 82,614,500 円であり、前年度と比較すると 2,377,600 円 (△2.8%) の減少となっている。また、調定額に対する収入率は 97.2% であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は、財政上の健全な運営を妨げる大きな要因となる。今後も、滞納者の状況把握を早期に行い、計画的に納付相談等を実施するなど、収入未済額の縮減に向け、より一層の努力を望むものである。

【介護保険料 収入未済額及び不納欠損額の推移】



② 歳 出

表８３ 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		18,147,434,000	17,325,956,200	0	821,477,800	95.5
令和4年度		18,116,906,000	16,826,169,284	0	1,290,736,716	92.9
増減	金 額	30,528,000	499,786,916	0	△ 469,258,916	—
	比 率	0.2	3.0	—	△ 36.4	2.6

予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度と比較すると2.6ポイント上昇している。

なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表８４のとおりである。

表 8 4

款 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	311,004,984	1.8	282,916,119	1.7	28,088,865	9.9
保 険 給 付 費	16,182,837,412	93.4	15,743,236,564	93.5	439,600,848	2.8
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	460,246,296	2.7	432,350,761	2.6	27,895,535	6.5
基 金 積 立 金	27,215	0.0	17,172	0.0	10,043	58.5
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	371,840,293	2.1	367,648,668	2.2	4,191,625	1.1
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	17,325,956,200	100	16,826,169,284	100	499,786,916	3.0

支出済額を前年度と比較すると 499,786,916 円 (3.0%) の増加となっている。これは主に、保険給付費の増によるものである。

なお、保険給付費の各項別支出状況を前年度と比較すると表 8 5 のとおりである。

表 8 5

保 険 給 付 費 の 項 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
介護サービス等諸費	15,027,727,009	92.9	14,609,405,671	92.8	418,321,338	2.9
介護予防サービス等諸費	302,789,002	1.9	289,081,435	1.8	13,707,567	4.7
そ の 他 諸 費	13,418,608	0.1	12,969,544	0.1	449,064	3.5
高額サービス費	381,832,669	2.3	365,752,245	2.3	16,080,424	4.4
高額医療合算介護サービス等費	45,695,674	0.3	46,064,514	0.3	△ 368,840	△ 0.8
特 別 給 付 費	1,055,843	0.0	540,370	0.0	515,473	95.4
特定入所者介護サービス等費	410,318,607	2.5	419,422,785	2.7	△ 9,104,178	△ 2.2
合 計	16,182,837,412	100	15,743,236,564	100	439,600,848	2.8

保険給付費の支出済額は、前年度と比較すると 439,600,848 円 (2.8%) の増加となっている。これは主に、介護サービス等諸費の増によるものである。

今後も、各施策については、より一層事業運営の効率化と効果的なサービスの充実に望むものである。

（５）太陽光発電事業特別会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	256,304,788 円
歳出	243,302,168 円
差引残額	13,002,620 円

差引残額 13,002,620 円は、翌年度へ繰越されている。

① 歳入

表 8 6 歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B
令和5年度	254,875,000	256,304,788	256,304,788	0	0	100.6	100
令和4年度	244,819,000	245,939,241	245,939,241	0	0	100.5	100
増減	金額	10,056,000	10,365,547	0	0	—	—
	比率	4.1	4.2	4.2	—	0.1	0

予算現額に対する収入率は 100.6%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 100%であり、前年度と同率である。

なお、各款別収入状況を前年度と比較すると表 8 7 のとおりである。

表 8 7 款別収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
売電収入	246,565,689	96.2	202,912,127	82.5	43,653,562	21.5
国庫支出金	0	0	0	0	0	—
県支出金	0	0	0	0	0	—
繰入金	0	0	0	0	0	—
繰越金	9,577,199	3.7	11,356,831	4.6	△ 1,779,632	△ 15.7
諸収入	161,900	0.1	31,670,283	12.9	△ 31,508,383	△ 99.5
合 計	256,304,788	100	245,939,241	100	10,365,547	4.2

収入済額を前年度と比較すると 10,365,547 円（4.2%）の増収となっている。これは主に、売電収入の増によるものである。

② 歳 出

表 8 8 歳 出 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
令和5年度		254,875,000	243,302,168	0	11,572,832	95.5
令和4年度		244,819,000	236,362,042	0	8,456,958	96.5
増減	金 額	10,056,000	6,940,126	0	3,115,874	—
	比 率	4.1	2.9	—	36.8	△ 1.0

予算現額に対する執行率は 95.5%であり、前年度と比較すると 1.0 ポイント低下している。
 なお、各款別支出状況を前年度と比較すると表 8 9 のとおりである。

表 8 9 款 別 支 出 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
管 理 費	203,302,168	83.6	201,362,042	85.2	1,940,126	1.0
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	40,000,000	16.4	35,000,000	14.8	5,000,000	14.3
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	243,302,168	100	236,362,042	100	6,940,126	2.9

諸支出金 40,000,000 円については、一般会計繰出金である。

支出済額を前年度と比較すると 6,940,126 円 (2.9%) の増加となっている。これは主に、諸支出金の増によるものである。

電気ケーブルの盗難被害による稼働休止の影響もあったが、今年度は解消して、歳入決算額が回復したことにより、余剰金の一般会計への繰出しができています。天候不順や経年劣化に伴う機器の破損による収入減に留意するとともに、各施設における盗難対策を一層徹底して、今後も安定した運営が継続されるよう望むものである。

5 実質収支に関する調書

本調書を決算書と照合したところ、法令に定める様式に従って作成されており、計数も正確であると認められた。

各会計別の実質収支額は表 90 のとおりである。

表 90 実 質 収 支 (単位：円)

区 分 会計別		歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 基 金 繰 入 額	
令和5 年 度	一 般 会 計		6,306,287,842	2,857,258,947	3,449,028,895	3,300,000,000
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	153,772,201	0	153,772,201	100,000,000
		後期高齢者医療	9,709,982	0	9,709,982	0
		八王子山墓園	5,099,819	1,729,000	3,370,819	0
		介 護 保 険	892,614,728	0	892,614,728	337,000,000
		太陽光発電事業	13,002,620	0	13,002,620	0
		小 計	1,074,199,350	1,729,000	1,072,470,350	437,000,000
	合 計		7,380,487,192	2,858,987,947	4,521,499,245	3,737,000,000
区 分 会計別		歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 基 金 繰 入 額	
令和4 年 度	一 般 会 計		4,691,266,003	1,404,748,323	3,286,517,680	3,100,000,000
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	501,082,399	0	501,082,399	350,000,000
		後期高齢者医療	10,690,032	0	10,690,032	0
		八王子山墓園	34,691,564	30,790,000	3,901,564	0
		介 護 保 険	921,689,630	0	921,689,630	360,000,000
		太陽光発電事業	9,577,199	0	9,577,199	0
		小 計	1,477,730,824	30,790,000	1,446,940,824	710,000,000
	合 計		6,168,996,827	1,435,538,323	4,733,458,504	3,810,000,000

一般会計においては、歳入歳出差引額 6,306,287,842 円のうち、翌年度へ繰越すべき財源として 2,857,258,947 円が充てられ、実質収支額は 3,449,028,895 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越額 261,577,800 円、繰越明許費繰越額 2,595,681,147 円である。

一方、特別会計においては、歳入歳出差引額は 1,074,199,350 円であり、翌年度へ繰越すべき財源として 1,729,000 円が充てられ、実質収支額は 1,072,470,350 円となっている。

基金繰入額は地方自治法第233条の2の規定に基づき積み立てられており、一般会計では3,300,000,000円が財政調整基金に、特別会計では100,000,000円が国民健康保険基金、337,000,000円が介護保険基金にそれぞれ積み立てられている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地及び建物

土地の決算年度末における面積は7,415,755㎡であり、前年度と比較すると15,527㎡の増加となっている。これは主に、農村環境改善センター用地4,214.23㎡を譲渡した一方、八王子山墓園用地12,574㎡及び運動公園駐車場用地4,984㎡を取得したことなどによるものである。

建物の決算年度末における面積は860,512㎡であり、前年度に比べ4,896㎡の増加となっている。これは主に、大島市営住宅3,175.5㎡、太田市東毛林間学校1,569.6㎡の取り壊し及び農村環境改善センター1,323.12㎡を譲渡した一方、太田市総合体育館10,611.61㎡を取得したことなどによるものである。

なお、土地及び建物については、地方公会計の整備に伴う固定資産台帳調査による錯誤補正等が生じている。

土地及び建物の状況は表9-1のとおりである。

表9-1 土地及び建物の状況 (単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		7,400,228	15,527	7,415,755
建 物	木 造	52,352	1,347	53,699
	非 木 造	803,264	3,549	806,813
	計	855,616	4,896	860,512

イ 有 価 証 券

決算年度末現在高は93,112,500円（5件）であり、決算年度中の増減はなかった。

5件の内訳は、群馬テレビ(株)、(株)エフエム群馬、(株)夢麦酒太田、(株)おおたコミュニティ放送及び(株)太田国際貨物ターミナルの株券である。

また、決算年度中の配当金は、65,175円となっている。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は4,694,879,450円（29件）であり、決算年度中の増減はなかった。

（２）物 品（取得価格 100 万円以上。ただし、美術工芸品は 50 万円以上とする。）

前年度末から新たに 34 点を取得し 39 点を処分した結果、決算年度末数量は 1,709 点となり、前年度と比較すると 5 点の減少となっている。

これは主に、自動車類の取得と処分及び消防用資機材の取得によるものである。

なお、取得した自動車類には、電気自動車 7 台を含んでいる。

（３）債 権

決算年度末現在高は 452,685,945 円（3 件）であり、前年度と比較すると 6,343,772 円の減少となっている。

これは主に、同和地区住宅新築資金等貸付金 20,246,272 円の減によるものである。一方、奨学金貸付金 10,008,500 円及び保育士修学資金貸付金 3,894,000 円の増が見られた。

（４）基 金

決算年度末現在高は 16,729,756,128 円（16 基金）であり、前年度と比較すると 192,151,951 円の減少となっている。

これは主に、国民健康保険基金が 80,021,087 円の増となった一方、財政調整基金 218,445,232 円及びスポーツ振興基金 59,997,251 円の減によるものである。

財政調整基金では、現金 230,000,000 円で東京電力パワーグリッド株式会社の社債及び群馬県公募公債を購入し、有価証券とした。また、減債基金では、現金 500,000,000 円で東京電力パワーグリッド株式会社の社債を購入し、有価証券とした。

基金の状況は表 9 2 のとおりである。

表 9 2

基 金 の 状 況

(単位：円)

種類	令和4年度末 現 在 高	決算年度中増減高			令和5年度末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
財政調整基金(現金)	10,855,579,208	3,124,876,768	3,573,322,000	△ 448,445,232	10,407,133,976
財政調整基金(有価証券)	2,400,000,000	230,000,000	0	230,000,000	2,630,000,000
減債基金(現金)	1,524,006,710	167,460,989	650,000,000	△ 482,539,011	1,041,467,699
減債基金(有価証券)	—	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000
福祉振興基金	73,589,451	538,775	0	538,775	74,128,226
東矢島土地区画整理事業基金	28,615,467	678	0	678	28,616,145
宝泉南部土地区画整理事業基金	90,007,938	2,039	0	2,039	90,009,977
教育振興基金	14,369,275	0	0	0	14,369,275
笹川清奨学基金	47,538,050	778	4,800,000	△ 4,799,222	42,738,828
交通遺児及び労働災害遺児基金	24,001,009	1,455,000	10,099,457	△ 8,644,457	15,356,552
森林環境譲与税基金	46,676,330	24,818,736	29,891,400	△ 5,072,664	41,603,666
地方創生基金	200,881	2	200,000	△ 199,998	883
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金	24,187,297	8,371,540	5,664,105	2,707,435	26,894,732
トシオシルバー就学援助基金	160,616,264	3,655	19,756,000	△ 19,752,345	140,863,919
スポーツ振興基金	120,003,812	2,749	60,000,000	△ 59,997,251	60,006,561
国民健康保険基金	628,983,583	350,021,087	270,000,000	80,021,087	709,004,670
介護保険基金	877,434,334	360,027,091	335,999,000	24,028,091	901,462,425
介護保険給付費貸付基金	6,098,470	124	0	124	6,098,594
合 計	16,921,908,079	4,767,580,011	4,959,731,962	△ 192,151,951	16,729,756,128

7 基金の運用状況(地方自治法第241条第5項に規定する基金)

(1) 太田市介護保険給付費貸付基金

本基金は、市民が介護保険の給付を受ける上で、一時的に高額となる経費負担を緩和するための貸付金として基金の額 6,000,000 円で設置されたものであり、決算年度末現在高は 6,098,594 円で前年度と比較すると 124 円の増額となっている。

8 むすび

令和5年度の我が国の経済は、5月には新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行したことで、景気の自律的な循環を制約してきた要因が解消され、また、春季労働交渉における30年ぶりの高い水準での賃上げや企業の高い投資意欲といった前向きな動きが見られるなど、日本経済の正常化やデフレ脱却につながる重要な変化が見られた。

一方で、ウクライナ危機や欧米におけるコロナ禍からの回復による世界的な物価高騰を受けて、全国消費者物価指数は2年連続で上昇するなど、物価の上昇に賃金の上昇が追い付かず、個人消費や設備投資は力強さを欠く状態が続いた。加えて、欧米における金融引締め長期化等による海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等が、我が国の経済に与える影響に十分注意しなければならない状況であった。

このような経済状況下における令和5年度の本市の予算執行は、全体としては、第2次太田市総合計画における第7次実施計画を基本として、「人と自然にやさしく、品格のあるまち太田」を実現するための各種事業を中心として、「市民サービスの向上」を念頭に様々な主要施策や政策課題に積極的に取り組んだものであった。

決算状況をみると、一般会計の歳入決算額は971億5,197万5,802円、歳出決算額は908億4,568万7,960円で、歳入歳出差引残額は63億628万7,842円となった。対前年度比では、歳入が4.1%の増、歳出が2.5%の増、差引残額は34.4%の増となっている。なお、この決算規模については、令和5年度においても引き続き、物価高騰対策関連での低所得世帯への給付金事業をはじめとして全額国庫財源による大型の事務事業があったことから、歳入、歳出とも平時より大きくなっている。引き続き自主財源の確保と国県支出金等の活用を図るとともに、併せて既存事業の検証と見直しを行い、計画的・効率的な財政運営に努められたい。

次に、特別会計の歳入歳出差引残額は5会計全てにおいて黒字決算となっており、合計の歳入決算額は415億8,824万3,077円、歳出決算額は405億1,404万3,727円で、歳入歳出差引残額は10億7,419万9,350円となった。対前年度比では、歳入が0.2%の減、歳出が0.8%の増、差引残額は27.3%の減となっている。今後も各特別会計の趣旨に基づき、本意見書で示した意見に留意し、更なる効果的な事業運営に取り組まされたい。

また、不納欠損額の一般会計、特別会計の合計は6億42万5,642円で、前年度に比べて7,413万2,958円(△11.0%)の減となった。収入未済額についても、合計は33億2,503万2,115円で、前年度に比べ4億3,226万5,414円(△11.5%)の減となっている。これらのことは、適切な債権管理及び徴収の成果と評価できるところではあるが、なお33億円を超える収入未済額が発生している点については、太田市債権管理条例等の適切な運用により、引き続き納期内納付の促進による新規滞納者の増加の抑制や積極的な滞納整理に取り組み、公平な市民負担と受益者負担の徹底が図られるよう要望する。

今後、本市においても他の自治体と同様、社会保障関係費の増大は例外ではなく、加えて本市の基幹産業である輸送機器関連企業が直面する、原材料価格の上昇や労働力不足、人口減少と消費者の価値観の変化による販売台数の減少、自動運転やEV化への対応、さらには為替相場の激しい変動といった、今までに経験したことのない様々な大きな変革が本市にもたらす影響についても、一瞬たりとも目が離せない状況である。このため、収納率の向上による自主財源の確保や国・県による財政措置の積極的な活用を図るとともに、各種政策課題に重点的かつ優先的に取り組みながら、事務事業の見直しや経費の節減、老朽化した公共施設等の長寿命化と総量縮減の考えを徹底し、継続することが不可欠である。

引き続き、国の地方財政対策の動向や国際情勢・社会情勢などを注視し、健全な財政構造を堅持しながら限りある財源の有効活用を図り、創意工夫をもって市民サービスの一層の充実と市民福祉の更なる向上に努められることを望むものである。

付 表

別表1 一般会計歳入款別一覧表

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額
01 市税	38,796,871,000	1,558,990,000	0	40,355,861,000	42,061,651,255
02 地方譲与税	764,819,000	26,307,000	0	791,126,000	791,126,000
03 利子割交付金	30,000,000	△ 19,865,000	0	10,135,000	10,135,000
04 配当割交付金	130,000,000	59,209,000	0	189,209,000	189,209,000
05 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	138,970,000	0	238,970,000	238,970,000
06 法人事業税交付金	450,000,000	275,450,000	0	725,450,000	725,450,000
07 地方消費税交付金	5,680,000,000	281,194,000	0	5,961,194,000	5,961,194,000
08 ゴルフ場利用税交付金	32,517,000	△ 457,000	0	32,060,000	32,060,700
09 環境性能割交付金	100,000,000	14,774,000	0	114,774,000	114,774,000
10 地方特例交付金	262,001,000	140,411,000	0	402,412,000	402,412,000
11 地方交付税	2,000,000,000	689,823,000	0	2,689,823,000	2,689,823,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000,000	284,000	0	40,284,000	40,284,000
13 分担金及び負担金	979,980,000	17,501,000	9,150,000	1,006,631,000	1,018,248,441
14 使用料及び手数料	1,491,456,000	△ 23,277,000	0	1,468,179,000	1,560,841,729
15 国庫支出金	13,729,432,000	4,445,480,000	789,884,710	18,964,796,710	18,158,961,275
16 県支出金	7,426,108,000	211,253,000	285,451,500	7,922,812,500	7,804,374,203
17 財産収入	113,413,000	16,510,000	0	129,923,000	111,377,587
18 寄附金	2,407,303,000	419,855,000	0	2,827,158,000	2,851,028,449
19 繰入金	4,682,716,000	△ 955,156,000	0	3,727,560,000	3,718,445,165
20 繰越金	100,000,000	86,517,000	1,404,748,323	1,591,265,323	1,591,266,003
21 諸収入	3,194,984,000	1,512,551,000	0	4,707,535,000	5,206,951,003
22 市債	6,888,400,000	△ 1,796,738,000	306,100,000	5,397,762,000	3,867,262,000
23 自動車取得税交付金	0	6,112,000	0	6,112,000	6,112,694
合 計	89,400,000,000	7,105,698,000	2,795,334,533	99,301,032,533	99,151,957,504

(単位：円・%)

収入済額	構成比	対調定 収入率	前年比	不納欠損額	収入未済額	令和4年度	
						決算額	構成比
40,705,683,702	41.9	96.8	104.6	182,656,282	1,173,311,271	38,904,143,574	41.7
791,126,000	0.8	100	101.0	0	0	783,187,001	0.8
10,135,000	0.0	100	81.0	0	0	12,510,000	0.0
189,209,000	0.2	100	117.3	0	0	161,334,000	0.2
238,970,000	0.3	100	195.3	0	0	122,342,000	0.1
725,450,000	0.8	100	103.5	0	0	700,905,000	0.8
5,961,194,000	6.1	100	100.4	0	0	5,939,177,000	6.4
32,060,700	0.0	100	100.6	0	0	31,879,680	0.0
114,774,000	0.1	100	128.6	0	0	89,237,000	0.1
402,412,000	0.4	100	113.1	0	0	355,763,000	0.4
2,689,823,000	2.8	100	93.2	0	0	2,886,476,000	3.1
40,284,000	0.1	100	93.7	0	0	42,975,000	0.1
1,012,794,669	1.1	99.5	106.9	1,555,812	3,897,960	947,794,868	1.0
1,468,677,151	1.5	94.1	103.6	20,198,270	71,966,308	1,417,532,317	1.5
18,158,961,275	18.7	100	96.8	0	0	18,756,139,986	20.1
7,804,374,203	8.0	100	108.9	0	0	7,167,033,654	7.7
111,287,587	0.1	99.9	29.6	0	90,000	375,840,214	0.4
2,851,028,449	2.9	100	81.1	0	0	3,516,478,315	3.8
3,718,445,165	3.8	100	234.4	0	0	1,586,172,998	1.7
1,591,266,003	1.6	100	165.0	0	0	964,510,045	1.0
4,660,645,204	4.8	89.5	113.6	56,465,268	489,840,531	4,101,773,113	4.4
3,867,262,000	4.0	100	87.4	0	0	4,424,108,000	4.7
6,112,694	0.0	100	441.6	0	0	1,384,355	0.0
97,151,975,802	100	98.0	104.1	260,875,632	1,739,106,070	93,288,697,120	100

別表2 一般会計歳出款別一覧表

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	支出済額
01 議会費	450,840,000	△ 183,000	0	0	450,657,000	435,232,612
02 総務費	9,829,334,000	254,164,000	87,639,020	0	10,171,137,020	8,978,153,001
03 民生費	35,947,032,000	4,390,855,000	283,981,000	0	40,621,868,000	38,832,032,364
04 衛生費	7,481,731,000	△ 288,379,000	606,142,000	0	7,799,494,000	7,054,727,703
05 労働費	84,692,000	242,000	0	0	84,934,000	75,551,399
06 農林水産業費	1,638,404,000	△ 128,000	49,469,800	0	1,687,745,800	1,523,396,315
07 商工費	3,171,134,000	1,629,935,000	272,577,000	0	5,073,646,000	3,518,477,852
08 土木費	7,527,377,000	696,657,000	753,351,593	0	8,977,385,593	7,522,856,861
09 消防費	3,812,524,000	△ 36,269,000	63,551,300	0	3,839,806,300	3,729,016,303
10 教育費	12,954,013,000	495,205,000	678,622,820	0	14,127,840,820	12,819,704,987
11 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000	0
12 公債費	6,399,495,000	△ 36,401,000	0	0	6,363,094,000	6,356,538,563
13 諸支出金	3,423,000	0	0	0	3,423,000	0
14 予備費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0
合 計	89,400,000,000	7,105,698,000	2,795,334,533	0	99,301,032,533	90,845,687,960

(単位：円・%)

構成比	執行率	前年比	翌年度繰越額	不用額	令和4年度	
					決算額	構成比
0.5	96.6	94.7	0	15,424,388	459,581,415	0.5
9.9	88.3	112.1	818,083,900	374,900,119	8,011,491,510	9.0
42.7	95.6	106.5	356,870,517	1,432,965,119	36,462,452,524	41.2
7.7	90.5	100.6	247,411,000	497,355,297	7,015,146,812	7.9
0.1	89.0	85.8	0	9,382,601	88,095,796	0.1
1.7	90.3	109.3	95,115,800	69,233,685	1,393,443,107	1.6
3.9	69.3	98.6	1,455,707,295	99,460,853	3,568,747,080	4.0
8.3	83.8	108.9	1,236,043,390	218,485,342	6,906,838,091	7.8
4.1	97.1	94.5	49,431,700	61,358,297	3,947,206,463	4.5
14.1	90.7	95.3	757,101,080	551,034,753	13,456,649,166	15.2
0	0	—	0	1,000	0	0
7.0	99.9	87.2	0	6,555,437	7,287,207,643	8.2
0	0	皆減	0	3,423,000	571,510	0.0
0	0	—	0	100,000,000	0	0
100	91.5	102.5	5,015,764,682	3,439,579,891	88,597,431,117	100

別表3 一般会計款別節別支出状況一覧表

区 分	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
01 報酬	175,380,752	208,502,722	93,642,866	29,794,983	3,598,617	35,745,180	8,462,186	24,250,589
02 給料	50,086,500	1,549,201,677	643,067,318	342,496,104	12,046,800	179,412,241	98,877,273	575,558,387
03 職員手当等	102,218,283	1,517,195,926	380,584,340	197,802,575	7,632,081	108,403,753	64,715,696	350,116,114
04 共済費	70,420,236	528,072,290	221,506,439	113,020,143	4,426,416	58,803,595	34,119,657	186,141,704
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	41,560	120,570,051	227,871,027	107,040,691	228,200	1,287,880	1,279,430	10,971,168
08 旅費	5,075,330	8,262,534	2,783,820	841,500	18,480	600,940	1,584,180	1,056,440
09 交際費	1,046,193	1,646,509	0	0	0	22,500	0	0
10 需用費	2,067,023	353,929,978	82,143,945	94,487,894	514,627	16,487,489	20,368,895	121,155,037
11 役務費	1,191,696	159,895,064	74,102,228	70,986,116	15,870	2,748,157	52,893,272	14,482,629
12 委託料	14,132,388	1,931,780,371	2,138,057,361	3,084,075,497	26,797,308	159,406,597	40,759,042	1,071,850,957
13 使用料及び賃借料	1,041,428	327,452,242	8,650,689	9,063,476	0	9,934,173	3,415,294	58,861,713
14 工事請負費	0	885,822,184	159,750,900	816,741,200	1,276,000	168,452,868	16,727,700	2,869,679,300
15 原材料費	0	209,880	0	0	0	3,043,256	0	29,722,842
16 公有財産購入費	0	214,500,000	0	0	0	0	0	3,917,700
17 備品購入費	867,570	93,984,598	6,888,679	2,448,045	0	157,740	1,425,600	17,071,753
18 負担金、補助及び交付金	11,663,653	673,135,288	15,332,280,593	2,085,377,782	13,187,000	751,311,850	2,093,321,108	1,949,839,402
19 扶助費	0	0	14,107,742,703	10,226,199	0	0	0	0
20 貸付金	0	16,650,000	4,680,000	0	5,810,000	0	1,073,330,000	0
21 補償、補填及び賠償金	0	256,500	0	0	0	0	7,198,519	234,781,609
22 償還金、利子及び割引料	0	181,618,188	673,610,334	90,242,898	0	2,759,360	0	9,800
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	200,709,299	1,993,775	0	0	24,818,736	0	2,717
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	4,757,700	0	82,600	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	4,672,675,347	0	0	0	0	3,387,000
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	435,232,612	8,978,153,001	38,832,032,364	7,054,727,703	75,551,399	1,523,396,315	3,518,477,852	7,522,856,861
歳出総額に対する割合	0.5	9.9	42.7	7.7	0.1	1.7	3.9	8.3

(単位：円・%)

09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	構成比	予算現額	翌年度繰越額	不用額
44,294,125	1,113,414,737	0	0	0	0	1,737,086,757	1.9	1,789,755,756	2,420,640	50,248,359
1,405,276,846	867,627,301	0	0	0	0	5,723,650,447	6.3	5,752,761,784	0	29,111,337
1,030,393,122	682,404,035	0	0	0	0	4,441,465,925	4.9	4,532,850,722	1,389,000	89,995,797
490,286,958	451,222,690	0	0	0	0	2,158,020,128	2.4	2,220,648,148	507,917	62,120,103
0	11,928	0	0	0	0	11,928	0.0	103,000	0	91,072
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,178,607	30,990,896	0	0	0	0	502,459,510	0.6	551,592,520	0	49,133,010
4,213,734	38,376,858	0	0	0	0	62,813,816	0.1	88,798,682	88,800	25,896,066
100,270	284,630	0	0	0	0	3,100,102	0.0	5,780,000	0	2,679,898
201,643,924	2,023,275,289	0	0	0	0	2,916,074,101	3.2	3,190,913,063	1,074,660	273,764,302
26,165,066	54,903,734	0	0	0	0	457,383,832	0.5	549,573,522	8,013,000	84,176,690
83,728,018	1,711,262,971	0	0	0	0	10,261,850,510	11.3	11,190,540,093	166,723,680	761,965,903
8,141,272	315,542,176	0	0	0	0	742,102,463	0.8	776,158,168	0	34,055,705
122,659,900	4,891,505,908	0	0	0	0	9,932,615,960	10.9	12,830,201,429	2,676,333,080	221,252,389
133,573	31,389	0	0	0	0	33,140,940	0.0	36,994,057	0	3,853,117
0	98,064,854	0	0	0	0	316,482,554	0.4	325,775,620	3,034,620	6,258,446
221,886,615	215,884,552	0	0	0	0	560,615,152	0.6	655,688,292	5,763,400	89,309,740
85,391,673	218,679,418	0	0	0	0	23,214,187,767	25.6	26,321,591,293	2,078,823,095	1,028,580,431
0	70,737,579	0	0	0	0	14,188,706,481	15.6	14,622,396,210	0	433,689,729
0	30,263,000	0	0	0	0	1,130,733,000	1.2	1,139,052,000	0	8,319,000
0	229,400	0	0	0	0	242,466,028	0.3	325,367,605	71,592,790	11,308,787
0	4,984,460	0	6,356,538,563	0	0	7,309,763,603	8.0	7,319,365,860	0	9,602,257
0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
0	7,182	0	0	0	0	227,531,709	0.3	227,543,109	0	11,400
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,522,600	0	0	0	0	0	7,362,900	0.0	8,823,600	0	1,460,700
0	0	0	0	0	0	4,676,062,347	5.1	4,738,753,000	0	62,690,653
0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000
3,729,016,303	12,819,704,987	0	6,356,538,563	0	0	90,845,687,960	100	99,301,032,533	5,015,764,682	3,439,579,891
4.1	14.1	0	7.0	0	0	100	—	—	—	—

別表4 特別会計節別支出状況一覧表

区 分	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	八王子山墓園特別会計	介護保険特別会計
01 報酬	286,400	0	0	46,728,821
02 給料	0	0	0	76,412,320
03 職員手当等	0	0	0	49,194,224
04 共済費	0	0	0	29,795,370
05 災害補償費	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0
07 報償費	0	0	0	1,526,500
08 旅費	12,320	0	0	522,760
09 交際費	0	0	0	0
10 需用費	3,649,601	761,516	2,022,190	5,913,112
11 役務費	106,462,058	10,065,965	80,162	71,216,752
12 委託料	157,840,793	6,253,995	47,530,597	84,129,221
13 使用料及び賃借料	1,496,000	0	14,205	764,500
14 工事請負費	0	0	2,563,000	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	10,071,000	0
17 備品購入費	0	0	511,500	397,386
18 負担金、補助及び交付金	19,524,740,967	2,987,180,102	1,837,036	16,587,405,126
19 扶助費	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	54,937,430	4,689,800	16,418,235	321,555,090
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	21,087	0	0	27,215
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	912,400	82,600
27 繰出金	0	4,427,000	0	50,285,203
29 予備費	0	0	0	0
合 計	19,849,446,656	3,013,378,378	81,960,325	17,325,956,200
歳出総額に対する割合	49.0	7.4	0.2	42.8

(単位：円・％)

太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	合 計	構成比	予算現額	翌年度 繰越額	不用額
1,825,320	48,840,541	0.1	50,197,320	0	1,356,779
0	76,412,320	0.2	80,802,000	0	4,389,680
372,669	49,566,893	0.1	56,078,669	0	6,511,776
353,404	30,148,774	0.1	33,979,000	0	3,830,226
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1,526,500	0.0	5,826,000	0	4,299,500
36,000	571,080	0.0	1,834,000	0	1,262,920
0	0	0	0	0	0
3,356,893	15,703,312	0.0	23,938,800	0	8,235,488
228,120	188,053,057	0.5	202,541,000	0	14,487,943
10,191,108	305,945,714	0.8	332,830,600	1,683,400	25,201,486
179,705,754	181,980,459	0.5	182,278,500	0	298,041
0	2,563,000	0.0	2,563,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	10,071,000	0.0	19,316,600	9,245,600	0
0	908,886	0.0	1,201,500	0	292,614
0	39,101,163,231	96.5	39,305,498,000	0	204,334,769
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	397,600,555	1.0	399,842,000	0	2,241,445
0	0	0	0	0	0
0	48,302	0.0	53,000	0	4,698
0	0	0	0	0	0
7,232,900	8,227,900	0.0	8,257,011	0	29,111
40,000,000	94,712,203	0.2	99,039,000	0	4,326,797
0	0	0	605,483,000	0	605,483,000
243,302,168	40,514,043,727	100	41,411,559,000	10,929,000	886,586,273
0.6	100	—	—	—	—

別表5 一般会計月別収支状況一覧表

令和5年度	収入額	収入割合	支出額	支出割合	支出超過額	会計間流用額	月末残高
4月	1,271,947,423	1.3	3,424,211,226	3.8	2,152,263,803	2,152,263,803	0
5月	5,949,308,709	6.1	8,041,273,149	8.8	2,091,964,440	2,091,964,440	0
6月	14,184,830,287	14.6	7,716,909,609	8.5	0	△ 4,244,228,243	2,223,692,435
7月	3,343,709,903	3.4	5,601,032,968	6.2	2,257,323,065	33,630,630	0
8月	6,435,571,511	6.6	4,858,716,954	5.3	0	△ 33,630,630	1,543,223,927
9月	8,514,126,960	8.8	8,335,248,262	9.2	0	0	1,722,102,625
10月	8,812,635,107	9.1	6,033,670,724	6.6	0	0	4,501,067,008
11月	3,981,343,955	4.1	5,232,631,979	5.7	1,251,288,024	0	3,249,778,984
12月	8,346,475,346	8.6	6,169,287,589	6.8	0	0	5,426,966,741
1月	5,252,234,523	5.4	7,242,450,372	8.0	1,990,215,849	0	3,436,750,892
2月	3,384,447,480	3.5	6,835,462,851	7.5	3,451,015,371	14,264,479	0
3月	17,695,074,713	18.2	10,427,195,617	11.5	0	△ 14,264,479	7,253,614,617
4月	5,528,838,463	5.7	6,415,606,785	7.1	886,768,322	0	6,366,846,295
5月	4,451,431,422	4.6	4,511,989,875	5.0	60,558,453	0	6,306,287,842
合 計	97,151,975,802	100	90,845,687,960	100	—	—	6,306,287,842

(単位：円・%)

令和4年度	収入額	収入割合	支出額	支出割合	支出超過額	会計間流用額	月末残高
4月	1,425,345,460	1.5	3,235,517,515	3.7	1,810,172,055	1,810,172,055	0
5月	5,973,164,258	6.4	4,658,881,925	5.3	0	△ 1,314,282,333	0
6月	12,341,717,643	13.2	8,385,276,960	9.5	0	△ 495,889,722	3,460,550,961
7月	2,997,637,046	3.2	4,888,261,323	5.5	1,890,624,277	0	1,569,926,684
8月	6,313,190,054	6.8	4,719,665,748	5.3	0	0	3,163,450,990
9月	6,227,167,519	6.7	8,073,987,281	9.1	1,846,819,762	0	1,316,631,228
10月	8,586,639,856	9.2	6,321,134,156	7.1	0	0	3,582,136,928
11月	10,490,962,899	11.2	4,833,556,427	5.5	0	0	9,239,543,400
12月	8,124,367,733	8.7	8,637,295,665	9.8	512,927,932	0	8,726,615,468
1月	5,126,265,990	5.5	5,413,148,271	6.1	286,882,281	0	8,439,733,187
2月	2,388,416,221	2.6	6,506,031,207	7.3	4,117,614,986	0	4,322,118,201
3月	15,262,914,138	16.4	10,584,309,501	11.9	0	0	9,000,722,838
4月	4,982,851,730	5.3	8,182,274,073	9.2	3,199,422,343	0	5,801,300,495
5月	3,048,056,573	3.3	4,158,091,065	4.7	1,110,034,492	0	4,691,266,003
合 計	93,288,697,120	100	88,597,431,117	100	—	—	4,691,266,003

公 営 企 業 会 計

令和5年度太田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の基準 太田市監査基準

第2 審査の種類 決算審査

第3 審査の対象

令和5年度 太田市下水道事業等会計決算

第4 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の諸規定に従い作成されているかを確認、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。更に、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

2 審査の期間 令和6年6月3日から令和6年8月19日まで

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されている。また、事業の決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 下水道事業等の概要

下水道事業は、汚水、雨水の処理及び水質保全という点で市民生活に直結しており、都市基盤において重要な事業と位置付けられる。本市においては、公共下水道、住宅団地汚水処理、農業集落排水、戸別浄化槽の4事業を一元化し、地方公営企業法第2条第3項の規定に基づき、同条第2項に規定する財務規定等を適用し経営に当たっている。

本年度は公共下水道事業認可計画面積2,645.9ha（単独公共：1,474.3ha、流域新田処理区：792.1ha、流域西邑楽処理区：341.0ha、流域佐波処理区：38.5ha）のうち14.61ha（単独公共：5.08ha、流域新田処理区：1.03ha、流域西邑楽処理区：3.92ha、流域佐波処理区：4.58ha）の整備を行い、当年度末における整備面積は2,159.23haとなり、整備率は81.6%となった。前年度と比較すると、当年度整備した面積は8.05ha減少しているが、整備率は0.5ポイント上昇した。

また、公共下水道、住宅団地汚水処理、農業集落排水の3事業を合わせた処理区域面積は、3,194.0ha（公共下水道事業：2,017.4ha、住宅団地汚水処理事業：154.6ha、農業集落排水事業：1,022.0ha）となった。戸別浄化槽事業においては462基を設置している。

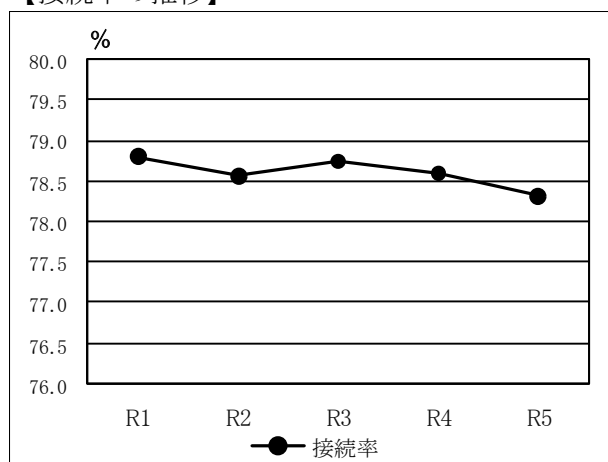
建設改良工事は、公共下水道事業として汚水管渠新設を4,074.8m、汚水管渠更新を770.12m行い、終末処理場においては、前年度に引き続き、第一浄化センター他2施設の機械・電気設備更新工事を実施した。さらに、第二浄化センターの耐震化実施設計業務に着手した。また、住宅団地汚水処理事業としては、いずみ団地の取付管更生工事及び宝町団地の管渠更生工事を行った。また、農業集落排水事業としては、前年度からの繰越事業であった市野井・市集落排水処理施設の改修工事が完了した。

本年度末の処理戸数は914戸増の45,097戸（公共下水道事業：37,312戸、住宅団地汚水処理事業：3,682戸、農業集落排水事業：3,641戸、戸別浄化槽事業：462戸）、処理区域内人口は2,377人増の141,796人（公共下水道事業：111,969人、住宅団地汚水処理事業：11,705人、農業集落排水事業：16,688人、戸別浄化槽事業：1,434人）である。

処理区域内における接続人口は1,478人増の111,055人（公共下水道事業：85,098人、住宅団地汚水処理事業：11,705人、農業集落排水事業：12,818人、戸別浄化槽事業：1,434人）、処理区域内人口における接続率は78.3%であり、前年度と比較すると0.3ポイント低下した。

総処理水量は14,648,761 m^3 （公共下水道事業：12,635,807 m^3 、住宅団地汚水処理事業：821,660 m^3 、農業集落排水事業：1,089,322 m^3 、戸別浄化槽事業：101,972 m^3 ）、有収水量は10,583,612 m^3 （公共下水道事業：8,731,521 m^3 、住宅団地汚水処理事業：808,223 m^3 、農業集落排水事業：941,896 m^3 、戸別浄化槽事業：101,972 m^3 ）であり、総処理水量に対する有収率は72.2%となっている。有収水量は前年度と比較すると257,155 m^3 増加し、有収率は3.4ポイント上昇している。

【接続率の推移】



【有収水量及び有収率の推移】

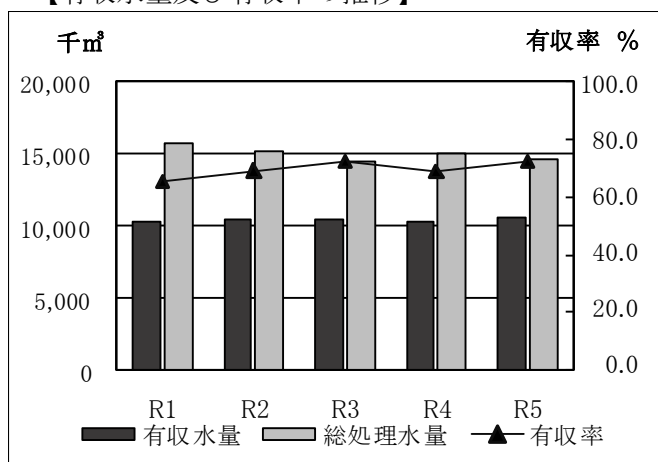


表 1 業 務 実 績 表

項 目	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
人 口		222,349	222,196	年度末住民基本台帳人口
処理区域内人口 (人)	公共下水道事業	111,969	109,616	年度末処理区域内人口
	住宅団地汚水処理事業	11,705	11,703	
	農業集落排水事業	16,688	16,666	
	戸別浄化槽事業	1,434	1,434	
人口普及率 (%)	公共下水道事業	50.4	49.3	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{人口}} \times 100$
	住宅団地汚水処理事業	5.3	5.3	
	農業集落排水事業	7.5	7.5	
	戸別浄化槽事業	0.6	0.6	
処理人口 (人)	公共下水道事業	85,098	83,698	年度末接続人口
	住宅団地汚水処理事業	11,705	11,703	
	農業集落排水事業	12,818	12,742	
	戸別浄化槽事業	1,434	1,434	
処理戸数 (戸)	公共下水道事業	37,312	36,436	年度末接続戸数
	住宅団地汚水処理事業	3,682	3,681	
	農業集落排水事業	3,641	3,604	
	戸別浄化槽事業	462	462	
処理水量 (m³)	公共下水道事業	12,635,807	12,758,861	年間総処理水量
	住宅団地汚水処理事業	821,660	1,038,601	
	農業集落排水事業	1,089,322	1,103,268	
	戸別浄化槽事業	101,972	104,246	
水洗化人口普及率 (%)	公共下水道事業	76.0	76.4	$\frac{\text{処理人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
	住宅団地汚水処理事業	100	100	
	農業集落排水事業	76.8	76.5	
	戸別浄化槽事業	100	100	
一日平均処理水量 (m³)	公共下水道事業	34,619	34,956	$\frac{\text{年間総処理水量}}{365 \text{ 日}}$
	住宅団地汚水処理事業	2,251	2,845	
	農業集落排水事業	2,984	3,023	
	戸別浄化槽事業	279	286	
有収水量 (m³)	公共下水道事業	8,731,521	8,288,576	年間総有収水量
	住宅団地汚水処理事業	808,223	991,585	
	農業集落排水事業	941,896	942,050	
	戸別浄化槽事業	101,972	104,246	
一日平均有収水量 (m³)	公共下水道事業	23,922	22,708	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365 \text{ 日}}$
	住宅団地汚水処理事業	2,214	2,717	
	農業集落排水事業	2,581	2,581	
	戸別浄化槽事業	279	286	
有収率 (%)	公共下水道事業	69.1	65.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
	住宅団地汚水処理事業	98.4	95.5	
	農業集落排水事業	86.5	85.4	
	戸別浄化槽事業	100	100	
職員一人当たり処理人口 (人)		11,106	9,962	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり有収水量 (m³)		1,058,361	938,769	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

項 目	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	備 考
污水处理原価 (円)	公共下水道事業	150.00	150.09	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地污水处理事業	154.09	124.47	
	農業集落排水事業	160.98	165.90	
	戸別浄化槽事業	380.65	449.25	
污水处理原価 (維持管理費) (円)	公共下水道事業	114.90	122.41	$\frac{\text{污水处理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地污水处理事業	144.28	124.47	
	農業集落排水事業	160.98	165.90	
	戸別浄化槽事業	380.65	449.25	
污水处理原価 (資本費) (円)	公共下水道事業	35.10	27.68	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地污水处理事業	9.81	0	
	農業集落排水事業	0	0	
	戸別浄化槽事業	0	0	
使用料単価 (円)	公共下水道事業	100.97	100.97	$\frac{\text{年間使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
	住宅団地污水处理事業	101	101	
	農業集落排水事業	101	101	
	戸別浄化槽事業	101	101	
経費回収率 (%)	公共下水道事業	67.31	67.27	$\frac{\text{年間使用料収入}}{\text{年間污水处理費}} \times 100$
	住宅団地污水处理事業	65.54	81.14	
	農業集落排水事業	62.74	60.88	
	戸別浄化槽事業	26.53	22.48	
処理人口一人 当たり維持管理費 (円/人)	公共下水道事業	11,789	12,122	$\frac{\text{污水处理費(維持管理費)}}{\text{処理人口}}$
	住宅団地污水处理事業	9,963	10,547	
	農業集落排水事業	11,829	12,266	
	戸別浄化槽事業	27,068	32,658	
処理人口一人 当たり資本費 (円/人)	公共下水道事業	3,602	2,741	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{処理人口}}$
	住宅団地污水处理事業	678	0	
	農業集落排水事業	0	0	
	戸別浄化槽事業	0	0	
処理人口一人 当たり管理運営費 (円/人)	公共下水道事業	15,391	14,863	$\frac{\text{管理運営費(污水处理費)}}{\text{処理人口}}$
	住宅団地污水处理事業	10,641	10,547	
	農業集落排水事業	11,829	12,266	
	戸別浄化槽事業	27,068	32,658	

2 予算執行状況（決算報告書）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 4,091,224,045 円で、予算額 4,092,164,000 円に対して 939,955 円の減収となり、予算額に対する収入率は 99.9%となっている。

収益的支出の決算額は 3,928,671,745 円で、予算額 4,032,522,000 円に対して 103,850,255 円の不用額を生じ、予算額に対する執行率は 97.4%となっている。

収益的支出における特別損失 718,916 円の内訳は、全て過年度損益修正損である。

収益的収入及び支出の項別決算状況は表 2、表 3 のとおりである。

表 2 収益的収入の項別決算状況 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	1,277,295,000	1,283,690,020	6,395,020	100.5
営 業 外 収 益	2,814,865,000	2,793,159,245	△ 21,705,755	99.2
特 別 利 益	4,000	14,374,780	14,370,780	***
合 計	4,092,164,000	4,091,224,045	△ 939,955	99.9

表 3 収益的支出の項別決算状況 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,674,104,761	3,583,298,825	90,805,936	97.5
営 業 外 費 用	356,402,305	344,654,004	11,748,301	96.7
特 別 損 失	14,934	718,916	△ 703,982	***
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	4,032,522,000	3,928,671,745	103,850,255	97.4

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 2,003,928,417 円で、予算額 2,637,948,000 円に対して 634,019,583 円の減収となり、予算額に対する収入率は 76.0%となっている。

資本的支出の決算額は 2,979,033,672 円で、予算額 3,903,712,000 円に対して翌年度繰越額 667,202,000 円を除く 257,476,328 円の不用額を生じ、予算額に対する執行率は 76.3%となっている。

資本的収支不足額 975,105,255 円は、前年度と比較すると 26,736,360 円増加している。この不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,463,833 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,859,049 円、繰越工事資金 133,275,000 円、過年度分損益勘定留保資金 404,822,034 円及び当年度分損益勘定留保資金 344,685,339 円で補填されている。

資本的収入及び支出の項別決算状況は表 4、表 5 のとおりである。

表4

資 本 的 収 入 の 項 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
企 業 債	1,990,400,000	1,424,300,000	△ 566,100,000	71.6
国 庫 補 助 金	249,590,000	197,340,000	△ 52,250,000	79.1
県 補 助 金	19,570,000	19,000,000	△ 570,000	97.1
貸 付 金 償 還 金	80,000	0	△ 80,000	0
受 益 者 負 担 金	40,958,000	32,411,800	△ 8,546,200	79.1
受 益 者 分 担 金	15,300,000	15,657,500	357,500	102.3
他 会 計 負 担 金	266,070,000	266,070,000	0	100
他 会 計 補 助 金	45,980,000	45,980,000	0	100
工 事 負 担 金	10,000,000	3,169,117	△ 6,830,883	31.7
合 計	2,637,948,000	2,003,928,417	△ 634,019,583	76.0

※企業債の予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度繰越額に係る財源充当額272,900,000円を含み、決算額に同法同条の規定による前年度繰越額に係る財源充当額174,700,000円を含む。

※企業債の予算額と決算額の差額566,100,000円には地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額に係る財源充当額385,500,000円を含む。

表5

資 本 的 支 出 の 項 別 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
施 設 費	2,138,116,000	1,219,848,280	667,202,000	251,065,720	57.1
企 業 債 償 還 金	1,759,187,000	1,759,185,392	0	1,608	99.9
貸 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0
国庫補助金返還金	2,309,000	0	0	2,309,000	0
予 備 費	2,100,000	0	0	2,100,000	0
合 計	3,903,712,000	2,979,033,672	667,202,000	257,476,328	76.3

※施設費の予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度繰越額499,129,000円を含み、決算額には同法同条の規定による前年度繰越額347,103,000円を含む。

※翌年度繰越額667,202,000円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

3 経営成績（損益計算書）

（１）経営状況

総収益は 3,929,383,747 円、総費用は 3,836,521,469 円で差し引き 92,862,278 円の純利益が生じている。利益については、前年度繰越利益剰余金 309,073,996 円と合算し、401,936,274 円が当年度未処分利益剰余金として、翌年度へ繰越されている。

営業収益は 1,176,941,672 円、営業費用は 3,456,966,180 円で差し引き 2,280,024,508 円の営業損失となっており、前年度と比較すると 10,186,189 円（0.4%）の損失の縮小となっている。

事業全体の収益と費用の相対的な関連を示す総収支比率は 102.4%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

また、営業活動の収支を対比してその能率を示す営業収支比率は 34.0%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

表 6 総収支比率及び営業収支比率 (単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和4年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.4	101.6	105.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	34.0	33.8	65.0

※全国平均の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)による。

（２）収益

総収益は 3,929,383,747 円で、前年度と比較すると 13,045,786 円（0.3%）の増加となっている。これは主に、営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

表 7 収益の前年度比較状況 (単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,176,941,672	1,167,618,997	9,322,675	0.8
下水道使用料	1,068,676,672	1,042,732,997	25,943,675	2.5
他会計負担金	108,265,000	124,886,000	△ 16,621,000	△ 13.3
営業外収益	2,739,290,823	2,748,614,405	△ 9,323,582	△ 0.3
他会計負担金	950,028,000	1,016,158,000	△ 66,130,000	△ 6.5
他会計補助金	608,968,000	552,955,000	56,013,000	10.1
長期前受金戻入	1,178,658,739	1,177,772,545	886,194	0.1
雑収益	1,636,084	1,728,860	△ 92,776	△ 5.4
特別利益	13,151,252	104,559	13,046,693	***
過年度損益修正益	13,109,800	0	13,109,800	皆増
その他特別利益	41,452	104,559	△ 63,107	△ 60.4
合 計	3,929,383,747	3,916,337,961	13,045,786	0.3

(3) 費用

総費用は 3,836,521,469 円で、前年度と比較すると 18,731,259 円 (0.5%) の減少となっている。これは、減価償却費 27,852,894 円の増があるものの、管渠管理費 19,366,845 円、支払利息及び企業債取扱諸費 15,922,428 円及び終末処理場管理費 12,952,182 円の減によるものである。

表 8 費用の前年度比較状況 (単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,456,966,180	3,457,829,694	△ 863,514	0.0
管 渠 管 理 費	71,857,624	91,224,469	△ 19,366,845	△ 21.2
終末処理場管理費	943,195,149	956,147,331	△ 12,952,182	△ 1.4
浄 化 槽 管 理 費	36,423,755	43,973,772	△ 7,550,017	△ 17.2
水 洗 化 普 及 費	21,736,802	22,580,482	△ 843,680	△ 3.7
総 務 費	291,803,971	279,839,082	11,964,889	4.3
減 価 償 却 費	2,091,917,452	2,064,064,558	27,852,894	1.3
資 産 減 耗 費	31,427	0	31,427	皆増
営 業 外 費 用	378,901,708	396,818,527	△ 17,916,819	△ 4.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	344,654,004	360,576,432	△ 15,922,428	△ 4.4
雑 支 出	34,247,704	36,242,095	△ 1,994,391	△ 5.5
特 別 損 失	653,581	604,507	49,074	8.1
過年度損益修正損	653,581	604,507	49,074	8.1
合 計	3,836,521,469	3,855,252,728	△ 18,731,259	△ 0.5

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、公共下水道事業で 100 円 97 銭、住宅団地汚水処理事業、農業集落排水事業及び戸別浄化槽事業は 101 円であり、前年度と比較すると 4 事業とも全て同額となっている。

処理原価は公共下水道事業で 150 円、住宅団地汚水処理事業で 154 円 9 銭、農業集落排水事業で 160 円 98 銭及び戸別浄化槽事業で 380 円 65 銭となっており、前年度と比較すると、公共下水道事業で 9 銭 (△0.1%) の減、住宅団地汚水処理事業で 29 円 62 銭 (23.8%) の増、農業集落排水事業で 4 円 92 銭 (△3.0%) の減、戸別浄化槽事業で 68 円 60 銭 (△15.3%) の減となっている。

また、処理原価は 4 事業とも使用料単価を上回っており、1 m³当たり公共下水道事業で 49 円 3 銭、住宅団地汚水処理事業で 53 円 9 銭、農業集落排水事業で 59 円 98 銭及び戸別浄化槽事業で 279 円 65 銭の差損となっている。前年度と比較すると、公共下水道事業で 9 銭の縮小、住宅団地汚水処理事業で 29 円 62 銭の拡大、農業集落排水事業で 4 円 92 銭の縮小、戸別浄化槽事業で 68 円 60 銭の縮小となっている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す経費回収率 (=年間使用料収入/年間汚水処理費) は、公共下水道事業が 67.31%、住宅団地汚水処理事業が 65.54%、農業集落排水事業が 62.74%、戸別浄化槽事業が 26.53%となっている。戸別浄化槽事業については、設置工事及び維持管理は全て事業主負担となるため、事業に係る諸経費は処理原価に大きく反映されている。

下水道使用料が令和 5 年 4 月 1 日に改定され、令和 6 年 6 月以降の検針分から新しい料金体系が適用されたところではあるが、今後も経営の一層の健全化を目指し経費回収率の向上に努められたい。

表9

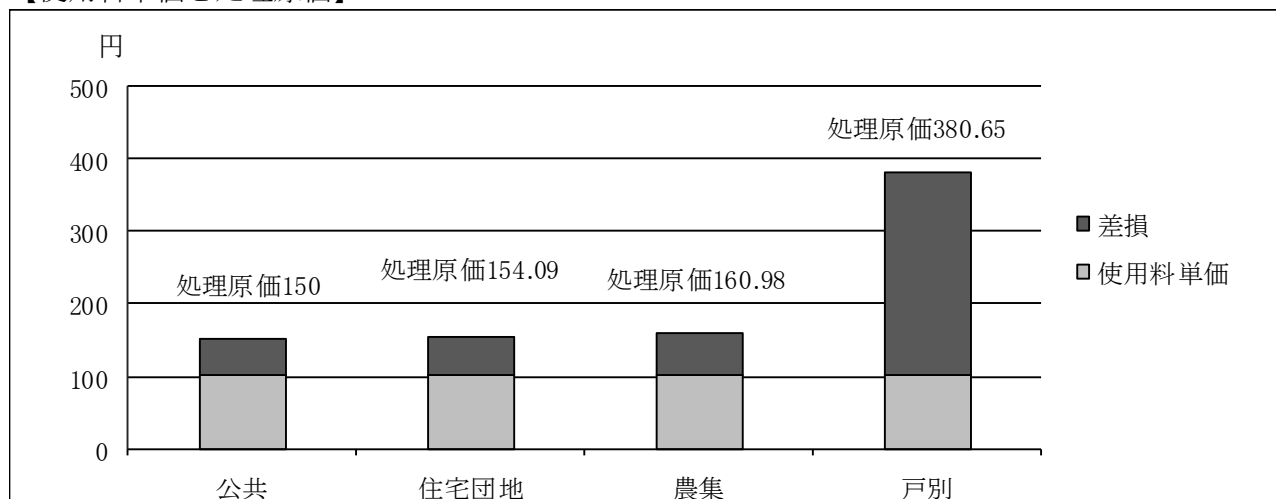
使用料単価及び処理原価

(単位:円・%)

区 分	事 業	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較		全国平均 (令和4年度)	算 式
				増 減 額	増 減 率		
使用料単価	公共下水道事業	100.97	100.97	0	0	134.37	年間使用料収入 年間総有収水量
	住宅団地汚水処理事業	101	101	0	0	—	
	農業集落排水事業	101	101	0	0	155.93	
	戸別浄化槽事業	101	101	0	0	158.93	
処 理 原 価	公共下水道事業	150	150.09	△ 0.09	△ 0.1	136.77	汚 水 処 理 費 年間総有収水量
	住宅団地汚水処理事業	154.09	124.47	29.62	23.8	—	
	農業集落排水事業	160.98	165.90	△ 4.92	△ 3.0	254.12	
	戸別浄化槽事業	380.65	449.25	△ 68.60	△ 15.3	315.99	
差 引 額	公共下水道事業	△49.03	△49.12	0.09	—	△2.40	使 用 料 単 価 － 処 理 原 価
	住宅団地汚水処理事業	△53.09	△23.47	△29.62	—	—	
	農業集落排水事業	△59.98	△64.90	4.92	—	△98.19	
	戸別浄化槽事業	△279.65	△348.25	68.60	—	△157.06	

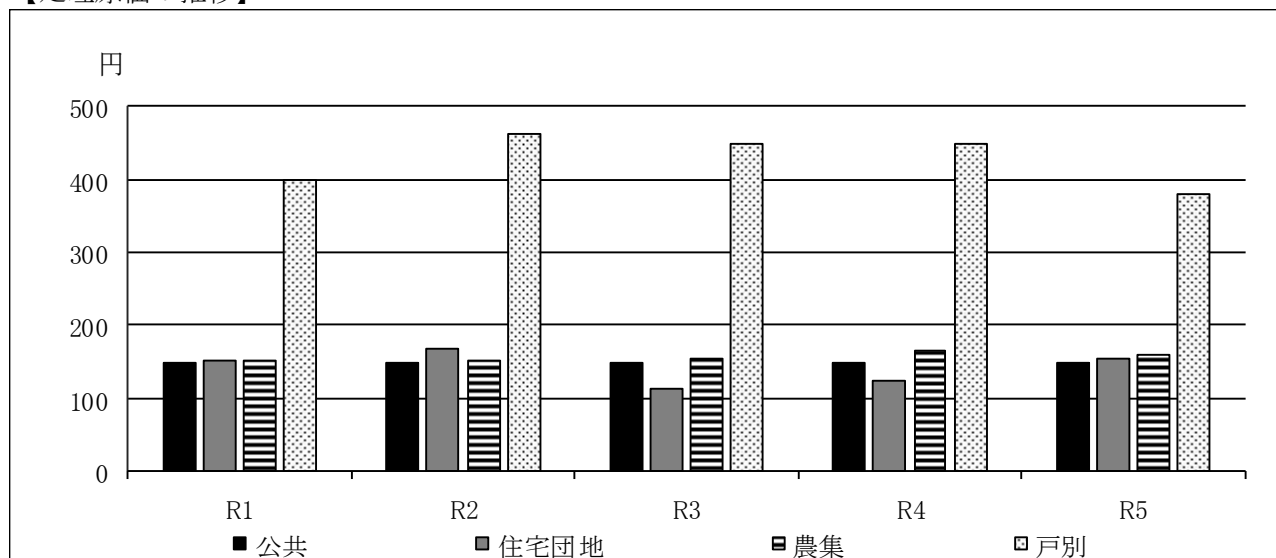
※全国平均の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)による。

【使用料単価と処理原価】



※公共＝公共下水道事業、住宅団地＝住宅団地汚水処理事業、農集＝農業集落排水事業、戸別＝戸別浄化槽事業

【処理原価の推移】



※公共＝公共下水道事業、住宅団地＝住宅団地汚水処理事業、農集＝農業集落排水事業、戸別＝戸別浄化槽事業

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）

（１）貸借対照表（別表４ 貸借対照表前年度比較表を参照）

ア 資産

当年度末の資産合計は 63,474,154,301 円で、前年度末と比較すると 851,107,582 円（△1.3％）の減少となっている。

資産の構成比率は、固定資産 97.6％、流動資産 2.4％となっている。

固定資産の合計は 61,944,866,833 円で、前年度末と比較すると 931,215,148 円（△1.5％）の減少となっている。これは主に、減価償却によるものである。

流動資産の合計は 1,529,287,468 円で、前年度末と比較すると 80,107,566 円（5.5％）の増加となっている。これは主に、現金・預金の増によるものである。

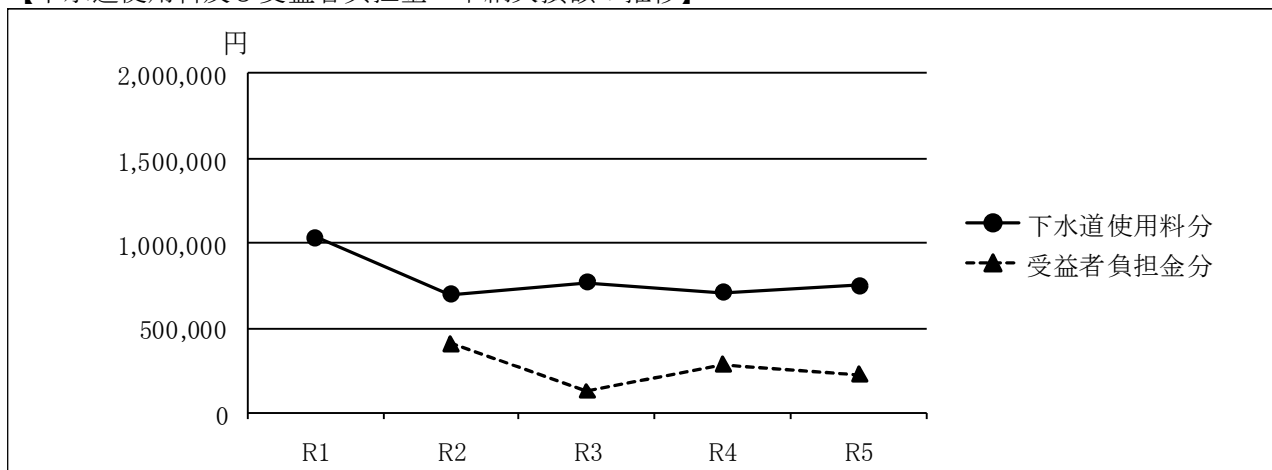
なお、下水道使用料、下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の未収金並びに不納欠損額は、表１０のとおりである。

表１０ 下水道使用料等未収金及び不納欠損額の状況 (単位：円・％)

区 分		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
未 収 金	下水道使用料	215,098,377	209,820,779	5,277,598	2.5
	受益者負担金	596,500	2,037,700	△ 1,441,200	△ 70.7
	受益者分担金	0	60,200	△ 60,200	皆減
不 納 欠 損 額	下水道使用料	751,400	710,019	41,381	5.8
	受益者負担金	226,900	286,600	△ 59,700	△ 20.8

※金額は消費税及び地方消費税を含む。

【下水道使用料及び受益者負担金 不納欠損額の推移】



※受益者負担金分については、R1 年度に R1 年度以前分を一括計上したため、R2 年度分から表示。

イ 負債

当年度末の負債合計は 56,041,643,340 円で、前年度末と比較すると 943,969,860 円（△1.7％）の減少となっている。

負債の構成比率は、固定負債 41.8％、流動負債 4.0％、繰延収益 54.2％である。

固定負債は 23,403,383,450 円で、前年度末と比較すると 319,239,713 円（△1.3％）の減少となっている。平成 21 年度より償還元金を超えない範囲での企業債発行を継続しているため、企業債未

償還残高が減少している。

流動負債は2,238,888,961円で、前年度末と比較すると35,843,470円（△1.6%）の減少となっている。これは主に、未払金の減によるものである。

繰延収益は30,399,370,929円で、前年度末と比較すると588,886,677円（△1.9%）の減少となっている。

ウ 資本

当年度末の資本合計は7,432,510,961円で、前年度末と比較すると92,862,278円（1.3%）の増加となっている。

資本の構成比率は、資本金73.1%、剰余金26.9%である。

資本金は5,436,484,398円で、組入が行われなかったため、前年度からの変更はない。

剰余金は1,996,026,563円で、前年度末と比較すると92,862,278円（4.9%）の増加となっている。

当年度末処分利益剰余金401,936,274円は、全額を翌年度へ繰越している。

エ 財務比率等の状況

① 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との割合を示す流動比率は68.3%となり、前年度と比較すると4.6ポイント上昇している。なお、1年以内に支払わなければならない負債には、翌年度中に償還する元金額が計上され、翌年度収納される使用料及び一般会計負担金等で賄うこととなっている。

② 固定比率

固定資産と自己資本との比率を示す固定比率は163.7%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

この比率は、固定資産がどの程度自己資本により賄われているかを見る指標であり、企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。ただし、下水道事業では建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は大きくなっている。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本（資本と固定負債と繰延収益の合計）との比率を示す固定資産対長期資本比率は、101.2%となり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

この比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

④ 自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、59.6%となり、前年度と同率である。

この比率が大きければ、経営の健全性が高いといえるが、企業債の占める割合が依然として高いため小さくなっている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は97.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。下水道事業は、施設型の事業であり、固定資産が固定化する傾向にあるため、比率は大きくなっている。

表 1 1 財 務 比 率 及 び 構 成 比 率 (単位：％)

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和4年度)
財務比率	① 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	68.3	63.7	73.5
	② 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	163.7	164.0	147.6
	③ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	101.2	101.3	101.2
構成比率	④ 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	59.6	59.6	65.7
	⑤ 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	97.6	97.7	96.9

※全国平均の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑(総務省)の法適用企業(下水道事業)による。

(2) キャッシュ・フロー計算書(別表5 キャッシュ・フロー計算書を参照)

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義会計の下では収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
業 務 活 動 によるキャッシュ・フロー	886,972,851	933,972,952	△ 47,000,101
投 資 活 動 によるキャッシュ・フロー	△ 473,138,906	△ 1,094,677,049	621,538,143
財 務 活 動 によるキャッシュ・フロー	△ 292,941,319	△ 23,704,731	△ 269,236,588
資金増加額(又は減少額)	120,892,626	△ 184,408,828	305,301,454
資金期首残高	813,082,665	997,491,493	△ 184,408,828
資金期末残高	933,975,291	813,082,665	120,892,626

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。営業活動が順調で、営業活動で得た資金を投資活動等に充当できる状態であればプラスとなる。

業務活動においては、当年度純利益 92,862,278 円を計上し、減価償却費等により、886,972,851 円のプラスとなった。前年度と比較すると 47,000,101 円の資金の減少となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。通常は設備投資が多いため、マイナスとなる。業務活動とともにプラスの場合は、営業活動で得た資金を投資活動に充当しているものの、投資活動の不足分を借入や資産の売却等で補填している状態となる。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 1,065,138,142 円等の理由により、473,138,906 円のマイナスとなった。前年度と比較すると 621,538,143 円の資金の増加となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は借入等を行うためプラスとなるが、業務活動で得た資金が多く投資活動をしてもおおむね余剰がある場合はマイナスとなる。

財務活動においては、企業債償還により 292,941,319 円のマイナスとなった。前年度と比較すると 269,236,588 円の資金の減少となっている。

エ キャッシュ・フロー計算書から見た経営状況

当年度の資金は、3 区分の合計により前年度と比較すると、120,892,626 円（14.9%）の増加となり、期末残高は 933,975,291 円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動は良好で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、年度末の現金残高も増加し、比較的安定した経営状況となっている。

5 企業債

当年度借入額は 1,424,300,000 円であるが、1,759,185,392 円の元金償還を行った結果、未償還残高は前年度と比較すると 334,885,392 円（△1.3%）減の 25,146,925,163 円となっている。

元利償還額は 2,103,839,396 円で、前年度と比較すると 11,741,767 円（△0.6%）の減となっている。

表 13 企業債の借入及び償還状況 (単位：円・%)

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
年度当初未償還残高 (A)	25,481,810,555	25,505,515,286	△ 23,704,731	△ 0.1
借 入 額 (B)	1,424,300,000	1,731,300,000	△ 307,000,000	△ 17.7
元 利 償 還 額	2,103,839,396	2,115,581,163	△ 11,741,767	△ 0.6
元 金 (C)	1,759,185,392	1,755,004,731	4,180,661	0.2
利 子	344,654,004	360,576,432	△ 15,922,428	△ 4.4
年度末未償還残高 (A) + (B) - (C)	25,146,925,163	25,481,810,555	△ 334,885,392	△ 1.3

6 むすび

下水道事業等会計では、当年度決算において純利益を計上し、財務比率においても全国平均値と著しく相違することなく、おおむね経営の健全性が確保されていた。有収率については、取付管更生工事等の不明水対策を講じたことに伴い、前年度に比べて改善されていた。

事業については、公共下水道事業における污水管渠の築造及び更新工事に加え、住宅団地汚水処理事業での管渠更生工事、さらに農業集落排水事業における排水処理施設の改修工事を完了させるなど着実な進捗が見られた。また、下水道使用料が令和 5 年 4 月 1 日に改定され、令和 6 年 6 月以降の検針分から新しい料金体系が適用されたところではあるが、自主財源の確保による安定した財政基盤の確立に努められたい。

今後も人口減少に伴う使用料収入の減少や施設老朽化に伴う更新投資の増大等により、下水道事業をめぐる経営環境は厳しさを増すことが予想される。令和 6 年 3 月に改定された「太田市下水道事業等経営戦略」に基づき、効率的かつ健全な事業運営に向けて一層の努力を望むものである。

別表1 経営分析

項 目		令和5年度	令和4年度	全国平均	算 出 基 礎	数 値 の 説 明
構成比率	固定資産 構成比率 (%)	97.6	97.7	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大きければ、資本の固定化の傾向にある。
	固定負債 構成比率 (%)	36.9	36.9	30.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど、経営安定といえる。
	自己資本 構成比率 (%)	59.6	59.6	65.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きければ、経営の健全性が高いといえる。
財務比率	固定資産 対長期資本比率 (%)	101.2	101.3	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	163.7	164.0	147.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄うべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公営企業は必然的に大きくなる。
	流動比率 (%)	68.3	63.7	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産の割合を示す。200%以上が望ましいとされている。
回転率	自己資本 回転率 (回)	0.03	0.03	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	自己資本の活動能力を示す指標で、比率が高いほど投下自己資本に対して、営業活動が活発であるといえる。
	固定資産 回転率 (回)	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるための指標であり、大きい方がよい。
	減価償却率 (%)	3.35	3.27	3.94	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (注) 固定資産＝有形固定資産＋無形固定資産	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見る。
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	0.13	0.10	0.35	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ (注) 総資本＝資本＋負債	企業の収益性を判断するための指標で、比率が高いほど業績が良好といえる。
	総収支比率 (%)	102.4	101.6	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
	利子負担率 (%)	1.4	1.4	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	支払利息と借入金との割合で、資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。低いほどよい。
	企業債（元金）償還額 対減価償却額比率（%）	192.6	198.0	137.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較する指標で、率が低いほど償還能力が高い。
	損益勘定所属職員一人 当たり営業収益（千円）	117,694	106,147	117,585	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す。
	全職員一人 当たり有形固定資産（千円）	2,774,707	2,677,029	2,044,767	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人がどの程度の固定資産を保有しているかを示す。
経営指標に関する事項	経常収支比率 (%)	102.10	101.60	106.11	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す。
	経費回収率 (%)	65.78	66.39	97.61	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標。
	有形固定資産減価償却率 (%)	40.21	38.67	39.74	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管渠老朽化率 (%)	4.84	2.49	7.62	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。
	管渠改善率 (%)	0.13	0.28	0.23	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。

※全国平均の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）の法適用企業（下水道事業）及び令和4年度経営比較分析表（公共下水道）による。

別表 2 損益計算書前年度比較表

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較		科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,456,966,180	87.9	3,457,829,694	88.3	△ 863,514	△0.0	営 業 収 益	1,176,941,672	30.0	1,167,618,997	29.8	9,322,675	0.8
1 管 渠 管 理 費	71,857,624	1.8	91,224,469	2.3	△ 19,366,845	△21.2	1 下 水 道 使 用 料	1,068,676,672	27.2	1,042,732,997	26.6	25,943,675	2.5
2 終末処理場管理費	943,195,149	24.0	956,147,331	24.4	△ 12,952,182	△1.4	2 他 会 計 負 担 金	108,265,000	2.8	124,886,000	3.2	△ 16,621,000	△13.3
3 浄化槽管理費	36,423,755	0.9	43,973,772	1.1	△ 7,550,017	△17.2							
4 水洗化普及費	21,736,802	0.6	22,580,482	0.6	△ 843,680	△3.7							
5 総 務 費	291,803,971	7.4	279,839,082	7.2	11,964,889	4.3							
6 減 価 償 却 費	2,091,917,452	53.2	2,064,064,558	52.7	27,852,894	1.3							
7 資 産 減 耗 費	31,427	0.0	0	0	31,427	皆増							
営 業 外 費 用	378,901,708	9.7	396,818,527	10.1	△ 17,916,819	△4.5	営 業 外 収 益	2,739,290,823	69.7	2,748,614,405	70.2	△ 9,323,582	△0.3
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	344,654,004	8.8	360,576,432	9.2	△ 15,922,428	△4.4	1 他 会 計 負 担 金	950,028,000	24.2	1,016,158,000	26.0	△ 66,130,000	△6.5
2 雑 支 出	34,247,704	0.9	36,242,095	0.9	△ 1,994,391	△5.5	2 他 会 計 補 助 金	608,968,000	15.5	552,955,000	14.1	56,013,000	10.1
							3 長 期 前 受 金 戻 入	1,178,658,739	30.0	1,177,772,545	30.1	886,194	0.1
							4 雑 収 益	1,636,084	0.0	1,728,860	0.0	△ 92,776	△5.4
特 別 損 失	653,581	0.0	604,507	0.0	49,074	8.1	特 別 利 益	13,151,252	0.3	104,559	0.0	13,046,693	***
1 過年度損益修正損	653,581	0.0	604,507	0.0	49,074	8.1	1 過年度損益修正益	13,109,800	0.3	0	0	13,109,800	皆増
当 年 度 純 利 益	92,862,278	2.4	61,085,233	1.6	31,777,045	52.0	2 そ の 他 特 別 利 益	41,452	0.0	104,559	0.0	△ 63,107	△60.4
合 計	3,929,383,747	100	3,916,337,961	100	13,045,786	0.3	合 計	3,929,383,747	100	3,916,337,961	100	13,045,786	0.3

別表 3 事業収益及び費用比較表

収 益

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
事業	公共下水道事業営業収益	989,880,481	25.2	961,793,016	24.6	28,087,465	2.9
	1 下水道使用料	881,615,481	22.4	836,907,016	21.4	44,708,465	5.3
	2 他会計負担金	108,265,000	2.8	124,886,000	3.2	△ 16,621,000	△13.3
	公共下水道事業営業外収益	2,141,632,192	54.5	2,180,001,777	55.6	△ 38,369,585	△1.8
	1 他会計負担金	778,447,000	19.8	839,327,000	21.4	△ 60,880,000	△7.3
	2 他会計補助金	448,586,000	11.4	427,518,000	10.9	21,068,000	4.9
	3 長期前受金戻入	913,791,438	23.3	912,297,997	23.3	1,493,441	0.2
	4 雑収益	807,754	0.0	858,780	0.0	△ 51,026	△5.9
	公共下水道事業特別利益	13,151,252	0.3	13,197	0.0	13,138,055	***
	1 過年度損益修正益	13,109,800	0.3	0	0	13,109,800	皆増
業	2 その他特別利益	41,452	0.0	13,197	0.0	28,255	214.1
	住宅団地汚水処理事業営業収益	81,630,523	2.1	100,150,085	2.6	△ 18,519,562	△18.5
	1 下水道使用料	81,630,523	2.1	100,150,085	2.6	△ 18,519,562	△18.5
	住宅団地汚水処理事業営業外収益	114,132,374	2.9	81,650,354	2.1	32,482,020	39.8
	1 他会計負担金	20,000	0.0	120,000	0.0	△ 100,000	△83.3
	2 他会計補助金	66,140,000	1.7	33,556,000	0.9	32,584,000	97.1
	3 長期前受金戻入	47,881,563	1.2	47,881,563	1.2	0	0
	4 雑収益	90,811	0.0	92,791	0.0	△ 1,980	△2.1
	農業集落排水事業営業収益	95,131,496	2.4	95,147,050	2.4	△ 15,554	△0.0
	1 下水道使用料	95,131,496	2.4	95,147,050	2.4	△ 15,554	△0.0
収	農業集落排水事業営業外収益	427,192,281	10.9	424,951,133	10.9	2,241,148	0.5
	1 他会計負担金	164,072,000	4.2	168,595,000	4.3	△ 4,523,000	△2.7
	2 他会計補助金	64,734,000	1.7	57,351,000	1.5	7,383,000	12.9
	3 長期前受金戻入	197,648,762	5.0	198,227,844	5.1	△ 579,082	△0.3
	4 雑収益	737,519	0.0	777,289	0.0	△ 39,770	△5.1
	農業集落排水事業特別利益	0	0	91,362	0.0	△ 91,362	皆減
	3 その他特別利益	0	0	91,362	0.0	△ 91,362	皆減
	戸別浄化槽事業営業収益	10,299,172	0.3	10,528,846	0.3	△ 229,674	△2.2
	1 下水道使用料	10,299,172	0.3	10,528,846	0.3	△ 229,674	△2.2
	戸別浄化槽事業営業外収益	56,333,976	1.4	62,011,141	1.5	△ 5,677,165	△9.2
益	1 他会計負担金	7,489,000	0.2	8,116,000	0.2	△ 627,000	△7.7
	2 他会計補助金	29,508,000	0.7	34,530,000	0.8	△ 5,022,000	△14.5
	3 長期前受金戻入	19,336,976	0.5	19,365,141	0.5	△ 28,165	△0.1
	合 計	3,929,383,747	100	3,916,337,961	100	13,045,786	0.3

費 用

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
事業費	公共下水道事業営業費用	2,764,975,264	72.1	2,751,378,009	71.4	13,597,255	0.5
	1 管渠管理費	61,639,641	1.6	75,301,613	2.0	△ 13,661,972	△18.1
	2 終末処理場管理費	695,656,265	18.1	703,824,973	18.2	△ 8,168,708	△1.2
	3 水洗化普及費	21,736,802	0.6	22,580,482	0.6	△ 843,680	△3.7
	4 総務費	291,803,971	7.6	279,839,082	7.3	11,964,889	4.3
	5 減価償却費	1,694,107,158	44.2	1,669,831,859	43.3	24,275,299	1.5
	6 資産減耗費	31,427	0.0	0	0	31,427	皆増
	公共下水道事業営業外費用	322,724,958	8.4	337,317,305	8.7	△ 14,592,347	△4.3
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	301,351,062	7.9	311,577,222	8.1	△ 10,226,160	△3.3
	2 雑支出	21,373,896	0.5	25,740,083	0.6	△ 4,366,187	△17.0
	公共下水道事業特別損失	576,821	0.0	448,448	0.0	128,373	28.6
	1 過年度損益修正損	576,821	0.0	448,448	0.0	128,373	28.6
	住宅団地汚水処理事業営業費用	166,508,687	4.3	168,502,744	4.4	△ 1,994,057	△1.2
	1 管渠管理費	8,913,192	0.2	9,130,893	0.2	△ 217,701	△2.4
	2 処理場管理費	102,986,920	2.7	108,043,776	2.8	△ 5,056,856	△4.7
	3 減価償却費	54,608,575	1.4	51,328,075	1.4	3,280,500	6.4
	住宅団地汚水処理事業営業外費用	5,916,463	0.1	2,805,989	0.1	3,110,474	110.9
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,203,772	0.0	380,480	0.0	823,292	216.4
	2 雑支出	4,712,691	0.1	2,425,509	0.1	2,287,182	94.3
	住宅団地汚水処理事業特別損失	40,097	0.0	12,221	0.0	27,876	228.1
	1 過年度損益修正損	40,097	0.0	12,221	0.0	27,876	228.1
	農業集落排水事業営業費用	463,224,031	12.1	468,112,561	12.1	△ 4,888,530	△1.0
	1 管渠管理費	1,304,791	0.0	6,791,963	0.2	△ 5,487,172	△80.8
	2 処理場管理費	144,551,964	3.8	144,278,582	3.7	273,382	0.2
	3 減価償却費	317,367,276	8.3	317,042,016	8.2	325,260	0.1
	農業集落排水事業営業外費用	45,432,693	1.2	51,279,272	1.3	△ 5,846,579	△11.4
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,663,400	1.0	46,060,630	1.2	△ 6,397,230	△13.9
	2 雑支出	5,769,293	0.2	5,218,642	0.1	550,651	10.6
	農業集落排水事業特別損失	21,816	0.0	142,121	0.0	△ 120,305	△84.6
	1 過年度損益修正損	21,816	0.0	142,121	0.0	△ 120,305	△84.6

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	戸別浄化槽事業営業費用	62,258,198	1.6	69,836,380	1.8	△ 7,578,182	△10.9
	1 浄化槽管理費	36,423,755	1.0	43,973,772	1.1	△ 7,550,017	△17.2
	2 減価償却費	25,834,443	0.6	25,862,608	0.7	△ 28,165	△0.1
	戸別浄化槽事業営業外費用	4,827,594	0.2	5,415,961	0.2	△ 588,367	△10.9
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,435,770	0.1	2,558,100	0.1	△ 122,330	△4.8
	2 雑支出	2,391,824	0.1	2,857,861	0.1	△ 466,037	△16.3
	戸別浄化槽事業特別損失	14,847	0.0	1,717	0.0	13,130	764.7
	1 過年度損益修正損	14,847	0.0	1,717	0.0	13,130	764.7
	合 計	3,836,521,469	100	3,855,252,728	100	△ 18,731,259	△0.5

別表 4 貸借対照表前年度比較表

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	61,944,866,833	97.6	62,876,081,981	97.7	△ 931,215,148	△1.5	固 定 負 債	23,403,383,450	36.9	23,722,623,163	36.9	△ 319,239,713	△1.3
1 有 形 固 定 資 産	55,494,137,777	87.4	56,217,610,139	87.4	△ 723,472,362	△1.3	1 企 業 債	23,403,383,450	36.9	23,722,623,163	36.9	△ 319,239,713	△1.3
(1) 土 地	1,515,204,599	2.4	1,515,204,599	2.3	0	0	(1) 建設改良等の財源に 充てるための企業債	23,403,383,450	36.9	23,722,623,163	36.9	△ 319,239,713	△1.3
(2) 建 物	4,314,133,231	6.8	4,443,295,231	7.0	△ 129,162,000	△2.9	流 動 負 債	2,238,888,961	3.5	2,274,732,431	3.5	△ 35,843,470	△1.6
(3) 構 築 物	48,314,052,163	76.1	48,792,156,003	75.8	△ 478,103,840	△1.0	1 企 業 債	1,743,541,713	2.7	1,759,187,392	2.7	△ 15,645,679	△0.9
(4) 機 械 及 び 装 置	1,202,606,202	1.9	1,196,820,762	1.9	5,785,440	0.5	(1) 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,743,541,713	2.7	1,759,187,392	2.7	△ 15,645,679	△0.9
(5) 車 両 運 搬 具	697,312	0.0	907,189	0.0	△ 209,877	△23.1	2 未 払 金	379,050,223	0.6	400,020,020	0.6	△ 20,969,797	△5.2
(6) 工具、器具及び備品	2,804,842	0.0	3,030,460	0.0	△ 225,618	△7.4	3 引 当 金	12,926,494	0.0	12,204,880	0.0	721,614	5.9
(7) 建 設 仮 勘 定	144,639,428	0.2	266,195,895	0.4	△ 121,556,467	△45.7	(1) 賞 与 等 引 当 金	12,926,494	0.0	12,204,880	0.0	721,614	5.9
2 無 形 固 定 資 産	6,450,729,056	10.2	6,658,471,842	10.3	△ 207,742,786	△3.1	4 その他流動負債	103,370,531	0.2	103,320,139	0.2	50,392	0.0
(1) 施 設 利 用 権	6,450,729,056	10.2	6,658,471,842	10.3	△ 207,742,786	△3.1	繰 延 収 益	30,399,370,929	47.9	30,988,257,606	48.2	△ 588,886,677	△1.9
流 動 資 産	1,529,287,468	2.4	1,449,179,902	2.3	80,107,566	5.5	1 長 期 前 受 金	55,343,645,585	87.2	54,753,873,523	85.1	589,772,062	1.1
1 現 金 ・ 預 金	933,975,291	1.5	813,082,665	1.3	120,892,626	14.9	2 長期前受金収益化累計額	△ 24,944,274,656	△39.3	△ 23,765,615,917	△36.9	△ 1,178,658,739	5.0
2 未 収 金	392,487,246	0.6	441,468,298	0.7	△48,981,052	△11.1	資 本 金	5,436,484,398	8.6	5,436,484,398	8.4	0	0
3 前 払 金	99,454,400	0.1	91,308,800	0.1	8,145,600	8.9	剰 余 金	1,996,026,563	3.1	1,903,164,285	3.0	92,862,278	4.9
4 その他流動資産	103,370,531	0.2	103,320,139	0.2	50,392	0.0	1 資 本 剰 余 金	1,594,090,289	2.5	1,594,090,289	2.5	0	0
							(1) 受贈財産評価額	613,086,407	1.0	613,086,407	1.0	0	0
							(2) 他 会 計 補 助 金	863,193,283	1.3	863,193,283	1.3	0	0
							(3) その他資本剰余金	117,810,599	0.2	117,810,599	0.2	0	0
							2 利 益 剰 余 金	401,936,274	0.6	309,073,996	0.5	92,862,278	30.0
							(1) 当年度末処分利益剰余金	401,936,274	0.6	309,073,996	0.5	92,862,278	30.0
							前年度繰越利益剰余金	309,073,996	0.5	247,988,763	0.4	61,085,233	24.6
							当 年 度 純 利 益	92,862,278	0.1	61,085,233	0.1	31,777,045	52.0
							当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	63,474,154,301	100	64,325,261,883	100	△851,107,582	△1.3	負 債 資 本 合 計	63,474,154,301	100	64,325,261,883	100	△ 851,107,582	△1.3

別表 5

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	92,862,278	61,085,233	31,777,045
当年度純損失	0	0	0
減価償却費	2,091,917,452	2,064,064,558	27,852,894
固定資産の除却及び減損損失	31,427	0	31,427
貸倒引当金の増減額（△は減少）	52,382	73,533	△ 21,151
賞与等引当金の増減額（△は減少）	289,786	△ 1,090,791	1,380,577
長期前受金戻入額	△ 1,178,658,739	△ 1,177,772,545	△ 886,194
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 344,654,004	△ 360,576,432	15,922,428
未収金の増減額（△は増加）	27,370,387	2,759,827	24,610,560
未払金の増減額（△は減少）	△ 103,784,147	94,106,397	△ 197,890,544
前払金の増減額（△は増加）	△ 8,145,600	△ 53,192,800	45,047,200
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 50,392	△ 5,797,642	5,747,250
その他流動負債の増減額（△は減少）	50,392	5,797,642	△ 5,747,250
小 計	577,281,222	629,456,980	△ 52,175,758
支払利息及び企業債取扱い諸費	344,654,004	360,576,432	△ 15,922,428
4 条特定収入見合消費税	△ 34,962,375	△ 56,060,460	21,098,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	886,972,851	933,972,952	△ 47,000,101

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,065,138,142	△ 1,877,262,802	812,124,660
無形固定資産の取得による支出	△ 9,187,464	△ 32,385,545	23,198,081
国庫補助金等による収入	239,566,000	337,163,410	△ 97,597,410
国庫補助金返還金による支出	0	△ 2,486,012	2,486,012
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	312,050,000	354,834,000	△ 42,784,000
受益者負（分）担金による収入	49,570,700	125,459,900	△ 75,889,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 473,138,906	△ 1,094,677,049	621,538,143

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,424,300,000	1,731,300,000	△ 307,000,000
建築改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,717,241,319	△ 1,755,004,731	37,763,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,941,319	△ 23,704,731	△ 269,236,588

資金増加額（又は減少額）	120,892,626	△ 184,408,828	305,301,454
資金期首残高	813,082,665	997,491,493	△ 184,408,828
資金期末残高	933,975,291	813,082,665	120,892,626

太田市健全化判断比率等の審査意見書

監 委 第 4 6 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

太田市長 清 水 聖 義 様

太田市監査委員 高 橋 嘉一郎

太田市監査委員 久保田 俊

令和 5 年度太田市健全化判断比率等の
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 2 2 条の規定により
審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる
事項を記載した書類を太田市監査基準に基づいて審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	健全化判断比率の状況	2
	（1）実質赤字比率	2
	（2）連結実質赤字比率	2
	（3）実質公債費比率	4
	（4）将来負担比率	5
2	資金不足比率の状況	7
3	む す び	8

凡 例

- 1 各表中の金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」…負数を示すもの
「－」…該当数値のないもの、該当項目のないもの

令和5年度太田市健全化判断比率等の審査意見書

第1 審査の基準 太田市監査基準

第2 審査の種類 健全化判断比率等審査

第3 審査の対象

健全化判断比率（令和5年度決算）

- ・実質赤字比率
- ・連結実質赤字比率
- ・実質公債費比率
- ・将来負担比率

資金不足比率（令和5年度決算）

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、その内容を関係書類と照合して計数の確認を行うとともに総合的見地に立って審査を行った。また、審査過程において関係部課長から内容を聴取し、疑問点等について説明を求めた。

2 審査の期間 令和6年7月18日から令和6年8月19日まで

第5 審査の結果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令の定めるところにより作成され、その計数は正確であり、適正であると認められた。

また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回り、財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となるものはなかった。

審査の対象となる各比率の概要及び意見については、次のとおりである。

1 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定められた比率であり、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つから構成されており、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

それぞれの比率は、次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（本市においては、一般会計及び八王子山墓園特別会計。以下同じ）に生じている赤字の大きさ（実質赤字額）を、その地方公共団体の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。以下同じ）に対する割合で表したものであり、一般会計等の赤字の程度を指標化したものともいえる。

表1 実質赤字比率状況 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等の実質赤字額	△ 3,452,398	△ 3,290,418	△ 2,950,372
標準財政規模	47,253,964	45,777,541	47,165,295
実質赤字比率	—	—	—
早期健全化基準	11.30	11.33	11.30
財政再生基準	20.00		

※早期健全化基準は、市町村の財政規模等により設定された数値である。

令和5年度の一般会計等の実質赤字額は無いため、当該比率には該当せず、比率は「—」で表記した。また、実質赤字額欄において、実質黒字額を負の値（△）で表記した。

当該比率には該当しないが、黒字であることを示す負の値（△）で実質赤字額を表示すると実質赤字比率は△7.30%となり、前年度の実質赤字比率△7.18%と比較すると0.12ポイント低下している。また、早期健全化基準の11.30%と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式>

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計（本市においては、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計。以下同じ）及び公営企業会計（下水道事業等会計及び太陽光発電事業特別会計。以下同じ）を対象とし、地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさ（連結実質赤字額）を、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものである。全ての会計（一般会計、特別会計及び公営企業会計）の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したものともいえる。

表2

連結実質赤字比率状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
連結実質赤字額	△ 5,447,287	△ 5,533,816	△ 5,264,992
標準財政規模	47,253,964	45,777,541	47,165,295
連結実質赤字比率	—	—	—
早期健全化基準	16.30	16.33	16.30
財政再生基準	30.00		

※早期健全化基準は、市町村の財政規模等により設定された数値である。

令和5年度の公営企業会計を含む全ての会計に実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「—」で表記した。なお、連結実質赤字額欄において、実質黒字額を負の値（△）で表記した。

当該比率には該当しないが、黒字であることを示す負の値（△）で連結実質赤字額を表示すると連結実質赤字比率は△11.52%となり、前年度の連結実質赤字比率△12.08%と比較すると0.56ポイント上昇している。また、早期健全化基準の16.30%と比較すると、大幅に下回っている。

<算式>

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

表3

連結実質収支額の状況

(単位：千円)

会 計 名 等			令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計 等			3,452,398	3,290,418	2,950,372
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計		153,772	501,082	699,581
	後期高齢者医療特別会計		9,709	10,690	24,448
	介護保険特別会計		892,614	921,689	846,985
会 公 営 企 業 計 業	法適用企業	下水道事業等会計	925,792	800,360	732,250
	法非適用企業	太陽光発電事業特別会計	13,002	9,577	11,356
連結実質収支額（実質黒字額）合計			5,447,287	5,533,816	5,264,992

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等（本市においては、太田市外三町広域清掃組合。以下同じ）を対象とし、一般会計等が負担する地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（元利償還金及び準元利償還金）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものである。一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費の大きさの程度を指標化したものともいえる。

なお、本比率は、直近3か年の単年度実質公債費比率の平均値である。

表4 実 質 公 債 費 比 率 状 況 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
元 利 償 還 金 ①	6,372,958	7,303,699	7,404,391
準 元 利 償 還 金 ②	1,973,725	1,920,984	1,844,206
特 定 財 源 ③	1,081,072	1,143,385	1,132,253
元利・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 ④	5,309,967	5,403,252	5,554,037
標 準 財 政 規 模 ⑤	47,253,964	45,777,541	47,165,295
単年度実質公債費比率	4.66251	6.63305	6.15773
実 質 公 債 費 比 率	5.8	6.0	5.6
早 期 健 全 化 基 準	25.0		
財 政 再 生 基 準	35.0		

令和5年度の実質公債費比率は5.8%となっており、前年度の実質公債費比率6.0%と比較すると0.2ポイント低下している。なお、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを大幅に下回っている。

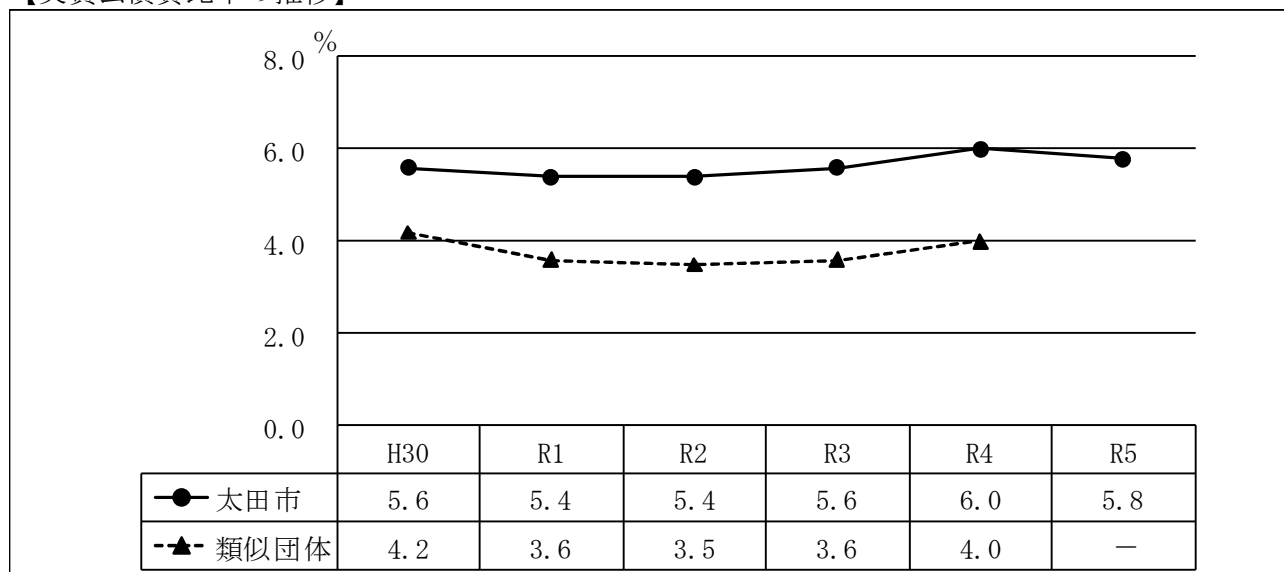
市債については、今後とも計画的かつ効率的な発行に留意されたい。

<算式>

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④})}{\text{標準財政規模⑤} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④})}$$

(3か年平均)

【実質公債費比率の推移】



※「類似団体」及び「数値」は、総務省 HP 財政状況類似団体比較カード参照。
 なお、「類似団体」は施行時特例市（H27. 4. 1 に特例市が施行時特例市に移行）
 団体数は 23 団体（R5. 3. 31 現在）、「数値」は各団体の平均値である。

（４）将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、公営企業会計、一部事務組合等及び地方公社等（本市においては、太田市土地開発公社及び群馬県信用保証協会。以下同じ）を対象とし、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。翌年度以降において負担することが確定している債務及び負担が見込まれる債務の大きさ（将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高）を指標化したものともいえる。

表 5 将 来 負 担 比 率 状 況 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
将 来 負 担 額 ①	94,743,348	97,110,246	98,727,408
充 当 可 能 基 金 額 ②	16,702,861	16,897,721	15,027,291
特 定 財 源 見 込 額 ③	11,231,326	12,113,640	11,214,433
地方債現在高等に係る基準 財政需要額算入見込額 ④	54,953,272	58,266,582	59,880,106
標 準 財 政 規 模 ⑤	47,253,964	45,777,541	47,165,295
元利・準元利償還金に係る基準 財政需要額算入額 ⑥	5,309,967	5,403,252	5,554,037
将 来 負 担 比 率	28.2	24.3	30.2
早 期 健 全 化 基 準	350.0		

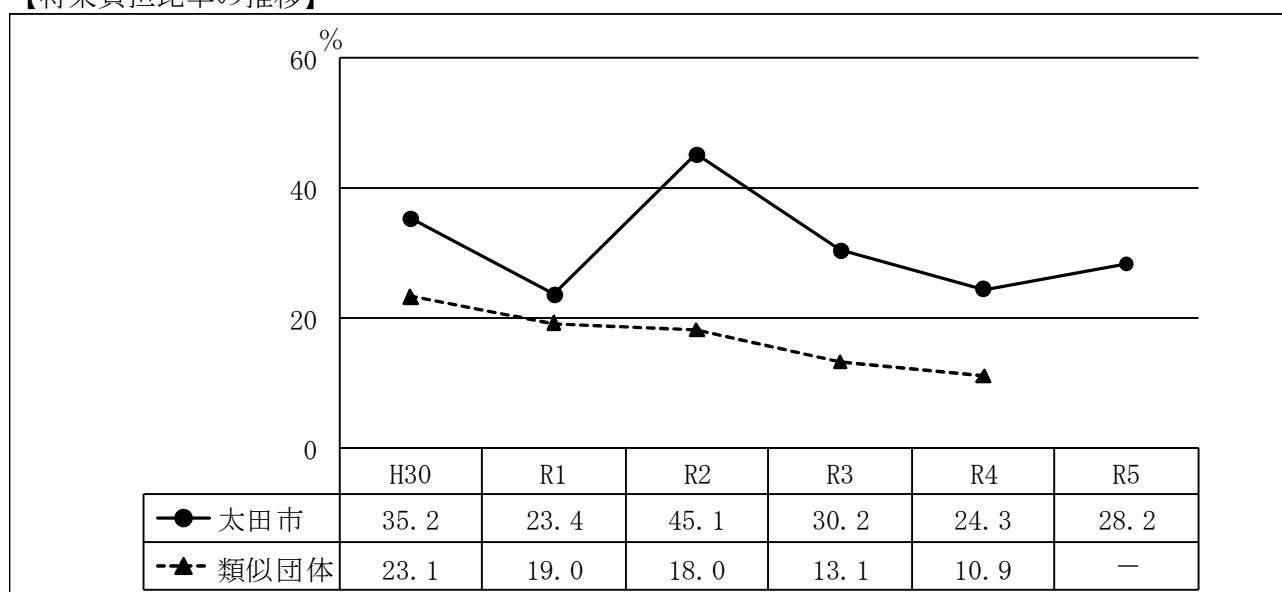
将来負担額として算入する主なものは、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額などである。

令和5年度の将来負担比率は28.2%となっており、前年度の将来負担比率24.3%と比較すると3.9ポイント上昇している。また、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式>

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額⑥})}$$

【将来負担比率の推移】



※「類似団体」及び「数値」は、総務省 HP 財政状況資料集参照。

なお、「類似団体」は実質公債費比率の「類似団体」と同様である。

2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定するものであり、事業規模に対する資金の不足額をその事業の営業収益額又は営業収益に相当する収入額等（事業の規模）に対する割合で表したものである。公営企業会計においての経営状態の悪化の程度を指標化したものともいえる。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは下水道事業等会計であり、非適用のものは太陽光発電事業特別会計である。

表 6 資金不足比率状況（下水道事業等会計）（単位：千円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 金 の 不 足 額	△ 925,792	△ 800,360	△ 732,250
事 業 の 規 模	1,176,941	1,167,619	1,166,807
資 金 不 足 比 率	—	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

令和5年度の下水道事業等会計は資金の剰余金を生じており、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

剰余金が生じていることを示す負の値（△）で表示すると資金不足比率は△78.7%となっており、前年度の資金不足比率△68.5%と比較すると10.2ポイント低下している。なお、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式：法適用企業>

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}}$$

※資金の不足額 ＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

※事業の規模 ＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

<参考：実質的な資金不足比率について>

参考として、民間の企業会計における1年基準に基づく実質的な資金不足比率を算出した。算出に当たっては、資金不足比率を算出する際に流動負債から除外した令和6年度に償還する企業債の予定額を算入した。なお、事業間における繰替金については、それぞれ流動負債及び流動資産へ不算入としている。

算出の結果、下水道事業等会計における実質的な資金不足比率は60.3%となり、経営健全化基準である20.0%を超えている。

表 7

資金不足比率状況（太陽光発電事業特別会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 金 の 不 足 額	△ 13,002	△ 9,577	△ 11,356
事 業 の 規 模	246,566	202,913	245,323
資 金 不 足 比 率	—	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

令和5年度の太陽光発電事業特別会計は資金の剰余金を生じており、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

剰余金が生じていることを示す負の値（△）で表示すると資金不足比率は△5.3％となっており、前年度の資金不足比率△4.7％と比較すると0.6ポイント低下している。なお、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを大幅に下回っている。

<算式：法非適用企業>

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}}$$

※資金の不足額 ＝ 歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－（歳入額－翌年度に繰り越すべき財源）－解消可能資金不足額

※事業の規模 ＝ 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

3 むすび

健全化判断比率及び資金不足比率において、早期健全化及び経営健全化の対象となる基準値を超えるものではなく、財政の基礎的な健全性が保たれているといえる。

健全化判断比率の指標のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額がないため、当該比率には該当しない。

実質公債費比率及び将来負担比率については、実質公債費比率は5.8％で、前年度と比較して0.2ポイント低下し、将来負担比率は28.2％で、前年度と比較して3.9ポイント上昇したが、両比率とも早期健全化基準を大幅に下回っている。

資金不足比率について、当該比率には該当せず資金の不足額は生じていないが、対象の一つである下水道事業等会計において、実質的な資金不足比率を算出したところ、経営健全化基準を上回る数値となった。

現在は財政の健全性が保たれているとはいえ、本市においても少子高齢化による人口減少や社会保障関係費及び公共施設の維持管理費の更なる増加が予想され、今後の財政運営への影響が懸念される。

このことから、引き続き自主財源の確保に努め、既存事業の有効性を検証して事業の見直しや経費削減を図るなど、より一層の効率的な自治体経営を望むものである。

